

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年12月20日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西 恵正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	三木谷 正直
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	新光スマート・アロケーション・ファンド(成長型)
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成29年12月21日から平成30年6月20日まで) 3兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

## (1)【ファンドの名称】

ファンドの正式名称	略 称
新光スマート・アロケーション・ファンド（成長型）	成長型

以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。

上記ファンドおよび委託者が設定・運用する下記のファンドを総称して「新光スマート・アロケーション・ファンド」という場合があります。愛称として「さくらップ」という名称を用いることがあります。

新光スマート・アロケーション・ファンド（安定型） （以下、「安定型」という場合があります。）
新光スマート・アロケーション・ファンド（安定成長型） （以下、「安定成長型」という場合があります。）

## (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

(イ) 追加型株式投資信託（契約型）の受益権です。

(ロ) 当初元本は1口当たり1円です。

(ハ) アセットマネジメントOne株式会社（以下「委託者」または「委託会社」といいます。）の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付け、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

## (3)【発行（売出）価額の総額】

3兆円を上限とします。

## (4)【発行（売出）価格】

(イ) 発行価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。

なお、ファンドの基準価額については1万口当たりの価額を発表します。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）をそのときの受益権口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組み入れる有価証券等の値動きにより日々変動します。

(ロ) 基準価額は毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社  
コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

## (5)【申込手数料】

### (イ) 申込手数料

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)(8%)が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」<sup>1</sup>または「償還前乗り換え」<sup>2</sup>によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

1「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

2「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

### (ロ) スイッチング手数料

「新光スマート・アロケーション・ファンド」構成ファンド間において、乗り換え(以下「スイッチング」<sup>3</sup>といいます。)が可能です。スイッチング手数料につきましては販売会社にお問い合わせください。

スイッチングのお取り扱いの有無や対象ファンドなどは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。

3「スイッチング」とは、「新光スマート・アロケーション・ファンド」を構成するファンドを換金した場合の手取金をもって、その換金請求受付日の販売会社の営業時間内に「新光スマート・アロケーション・ファンド」を構成する他のファンドの取得申し込みをすることをいいます。

( 6 ) 【申込単位】

お申込単位は、販売会社またはお申込コースにより異なります。

お申込コースには、収益の分配時に分配金を受け取るコース（「分配金受取コース」）と、分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース（「分配金再投資コース」）の2コースがあります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。また、スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへの、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへのスイッチングとなります。なお、販売会社によってはスイッチングの取り扱いを行わない場合があります。また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。

詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社  
コールセンター 0120-104-694  
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）  
インターネットホームページ  
<http://www.am-one.co.jp/>

( 7 ) 【申込期間】

平成29年12月21日から平成30年6月20日までです。

申込期間は上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

( 8 ) 【申込取扱場所】

申し込みの取扱場所（販売会社）については、下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社  
コールセンター 0120-104-694  
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）  
インターネットホームページ  
<http://www.am-one.co.jp/>

( 9 ) 【払込期日】

ファンドの受益権の取得申込者は、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

各取得申込受付日ごとの申込金額の総額は、販売会社によって、当該追加信託が行われる日に、委託者の指定する口座を經由して、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンドの口座に払い込まれます。

( 10 ) 【払込取扱場所】

払い込みの取り扱いを行う場所は、販売会社となります。詳しくは販売会社でご確認ください。

( 11 ) 【振替機関に関する事項】

ファンドの振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12)【その他】

(イ) 申込証拠金

ありません。

(ロ) 日本以外の地域における発行

ありません。

(ハ) 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

###### a. ファンドの目的及び基本的性格

当ファンドは、追加型投信／内外／資産複合に属し、主としてマザーファンド受益証券（以下「マザーファンド」という場合があります。）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

委託者は、受託者と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のように分類・区分されます。

#### 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株 式 債 券
	海外	不動産投信
<b>追加型</b>	<b>内外</b>	その他資産 ( ) <b>資産複合</b>

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

#### 商品分類の定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の投資信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書または投資信託約款において、株式・債券・不動産投信（リート）・その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回  年2回	<b>グローバル</b> <b>(含む日本)</b>  日本	<b>ファミリーファンド</b>
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	<b>年4回</b>  年6回(隔月)  年12回(毎月)  日々  その他( )	北米  欧州  アジア  オセアニア	ファンド・オブ・ファンズ
不動産投信  <b>その他資産</b> <b>(投資信託証券(資産</b> <b>複合(株式 一般、債</b> <b>券 一般、不動産投</b> <b>信)(資産配分変更</b> <b>型))</b>		中南米  アフリカ  中近東(中東)  エマージング	為替ヘッジ
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型			<b>あり(部分ヘッジ)</b>  なし

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

## 属性区分の定義

その他資産 (投資信託証券(資産複合(株式 一般、債券 一般、不動産投信)(資産配分変更型))	投資信託証券への投資を通じて、実質的に複数資産(株式 一般、債券 一般、不動産投信)に投資を行います。 資産配分変更型とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。
年4回	目論見書または投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル(含む日本)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(含む日本)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジあり (部分ヘッジ) <sup>(注)</sup>	目論見書または投資信託約款において、一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(注) 属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドはファミリーファンド方式で運用します。このため、組み入れている資産を示す「属性区分表」の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と、収益の源泉となる資産を示す「商品分類表」の投資対象資産（資産複合）とは異なります。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

#### b. ファンドの特色

ファンドの特色をよりご理解いただくため、当ファンド以外に、「新光スマート・アロケーション・ファンド」を構成する他のファンドに関する記載をする場合があります。

#### 1. わが国および海外の株式、不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）および債券などに分散投資を行います。

各ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

マザーファンドを通じて、わが国および海外の株式、REITおよび債券などに実質的に投資することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指します。

マザーファンドへの投資比率は、原則として高位を保ちます。

効率的な運用を行うことを目的として、株価指数先物取引、債券先物取引などを利用することがあります。

#### 2. 安定型、安定成長型、成長型の3つのファンドから選択できます。

投資者のリスク許容度に応じて、リスク配分が異なる3つのファンドから選択できます。

< 安定型 > 投資信託財産の安定的な成長を重視した運用を行います。

< 安定成長型 > 投資信託財産の着実な成長を重視した運用を行います。

< 成長型 > 投資信託財産の中長期的な成長を重視した運用を行います。

各マザーファンドへの投資比率は、「高リスク資産」、「低リスク資産」へのリスク配分に基づき、各マザーファンドの値動きが与える影響度（＝リスク寄与度）のバランスを勘案して決定します。

< 各資産クラスへのリスク配分の目安 >

	高リスク資産へのリスク配分	低リスク資産へのリスク配分
安定型	30%	70%



安定成長型	65%	35%
成長型	80%	20%

リスクとは、ファンドの基準価額や各資産の価格変動の振れ幅のことをいいます。

各資産のリスク特性に基づき、日本株式、外国株式、REITを投資対象とするマザーファンドを「高リスク資産」、日本債券、外国債券、オルタナティブを投資対象とするマザーファンドを「低リスク資産」に分類しています。各資産の分類は今後予告なく変更となる場合があります。

日本債券には為替ヘッジ付外国債券を含みます。

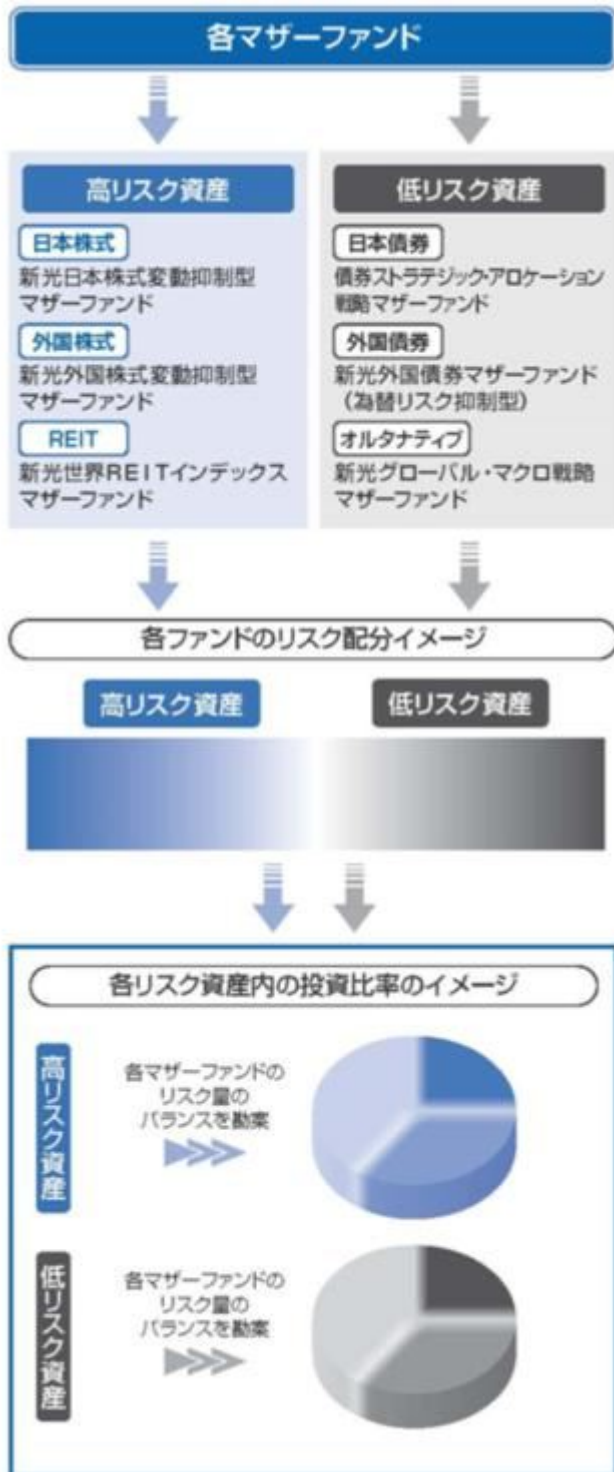
上記は各資産クラスへのリスク配分の目安であり、実際の各マザーファンドへの投資比率とは異なります。また、リスク配分の目安は今後予告なく変更となる場合があります。

各ファンド間においてスイッチングができる場合があります。

スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なります。また、販売会社によっては一部のファンドのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社でご確認ください。

各ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

### <各ファンドの資産配分について>



### Step 1 資産クラス分け

世界のさまざまな資産を投資対象として、各資産のリスク特性に基づき各マザーファンドを「高リスク資産」と「低リスク資産」に分類します。

### Step 2 各ファンドの「高リスク資産」と「低リスク資産」のリスク配分比率を決定

各ファンドのリスク配分の目安に応じて、上記2資産のリスク配分比率が異なる3つのポートフォリオを構築します。

### Step 3 「高リスク資産」、「低リスク資産」それぞれにおいて、各マザーファンドのリスク量のバランスを勘案

特定の資産からのリスクが過大になるのを防ぐため、「高リスク資産」と「低リスク資産」の各マザーファンドの値動きが与える影響度のバランスを勘案して、それぞれのリスク資産内での各マザーファンドの投資比率を決定します。

その結果、リスクが高いマザーファンドの組み入れは少なく、リスクが低いマザーファンドの組み入れは多くなります。

上記はイメージ図であり、実際の投資比率などを示唆、保証するものではありません。  
上記のようにリスクに注目した資産配分を行います。市況動向などによっては、各ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。

### (参考)各ファンドが投資するマザーファンドの運用方針

資産の種類	マザーファンドの名称	運用方針
-------	------------	------

日本株式	新光日本株式変動抑制型 マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本の株式を主要投資対象とします。</li> <li>各銘柄の流動性や財務状況などを勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮したうえで、株価変動による価格変動を最小化することを目指してポートフォリオを構築します。</li> </ul>
外国株式	新光外国株式変動抑制型 マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本を除く世界の主要国(先進国中心)の株式を主要投資対象とします。</li> <li>各銘柄の流動性や財務状況などを勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮したうえで、株価変動による価格変動を最小化することを目指してポートフォリオを構築します。</li> <li>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
REIT	新光世界REITインデックス マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界のREITを主要投資対象とします。</li> <li>S &amp; P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行います。</li> <li>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
日本債券	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本の公社債、米国公社債、欧州国債を主要投資対象とします。</li> <li>米国公社債、欧州国債への投資にあたっては、原則として、これらを投資対象とした上場投資信託証券(ETF)に投資します。各国の金利水準、社債の信用スプレッドなどを勘案して、各資産への投資割合を決定します。</li> <li>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。</li> <li>金利リスクのヘッジを行うために、国債先物取引などを利用することがあります。</li> </ul>
外国債券	新光外国債券マザーファンド (為替リスク抑制型)	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本を除く世界の主要国(先進国中心)の公社債を主要投資対象とします。</li> <li>原則としてシティ世界国債インデックス(除く日本)におおむね沿った国・通貨別アロケーションやデュレーションなどとするを基本としますが、世界経済、金融市場の見通しに基づき変更する場合があります。</li> <li>外貨建資産については、原則として、独自の定量モデルに基づき、主要通貨について機動的に為替ヘッジおよびその比率の調整を行います。</li> </ul>
オルタナティブ	新光グローバル・マクロ戦略 マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引および為替予約取引などを活用します。有価証券先物取引などおよび為替予約取引などのロング・ショート(買い建て・売り建て)ポジションにより、収益の獲得を目指します。</li> </ul>

上記の各マザーファンドの運用方針は、各マザーファンドの内容を要約したものであり、そのすべてではありません。また、記載内容は平成29年12月20日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

## 分配方針

原則として、年4回（毎年3月、6月、9月、12月の各月20日。休業日の場合は翌営業日。）の決算時に、収益の分配を行います。



毎決算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

各決算期末の前営業日の基準価額	目標分配金額（1万口当たり、税引前）
10,500円未満 <sup>*</sup>	基準価額水準などを勘案して決定
10,500円以上11,000円未満	150円
11,000円以上11,500円未満	300円
11,500円以上12,000円未満	450円
12,000円以上	600円

\* 各決算期末の前営業日の基準価額が10,000円以下の場合には分配を行いません。

基準価額の変動に応じて、目標分配金額が増減します。

分配金を受け取ることで、各ファンドを売却せずに、その値上がり収益の一部を利益確定することが可能です。

目標分配金額は決算期末の前営業日の基準価額で決定されますので、それより前の基準価額水準は考慮されません。

決算期末にかけて基準価額が急激に変動する場合など、基準価額水準および市況動向により、委託会社の判断で上記と異なる分配金額となる場合や分配が行われない場合があります。

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配を約束するものではありません。また、分配金が支払われない場合もあります。

投資者ごとに購入価額が異なるため、基準価額が10,000円を超えて支払われた分配金であっても、分配金の一部または全部が実質的に元本の払い戻しに相当する場合があります。

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用状況により分配金額は変動します。

上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。



## 【収益分配金に関する留意事項】

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

### 投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

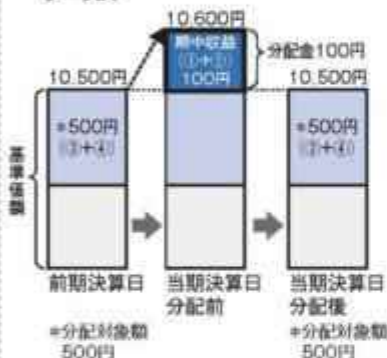
### 分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

#### 計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

##### ケースA

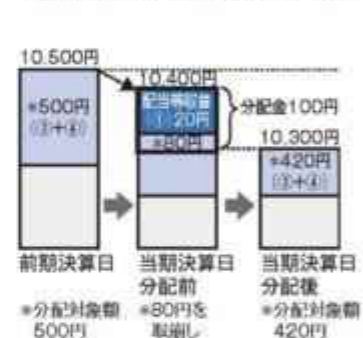


#### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

##### ケースB <前期決算日から基準価額が上昇した場合>



##### ケースC <前期決算日から基準価額が下落した場合>



上記のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円

ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円

ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

## (2) 【ファンドの沿革】

平成27年3月13日

平成27年3月30日

平成28年10月1日

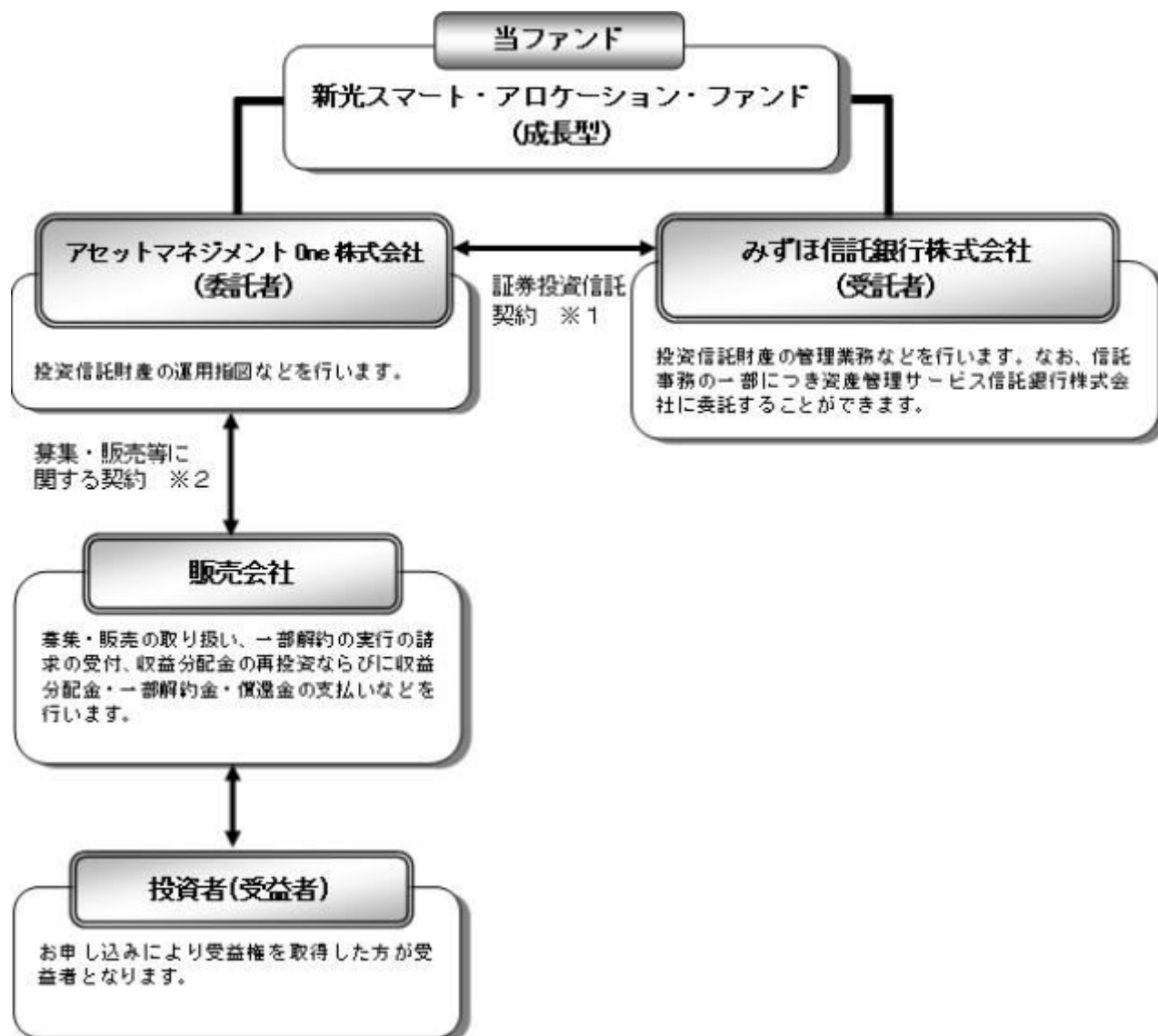
関東財務局長に対して有価証券届出書提出

投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始

ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継

## (3) 【ファンドの仕組み】

## a. ファンドの仕組み



## 1 証券投資信託契約

委託者と受託者との間において「証券投資信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

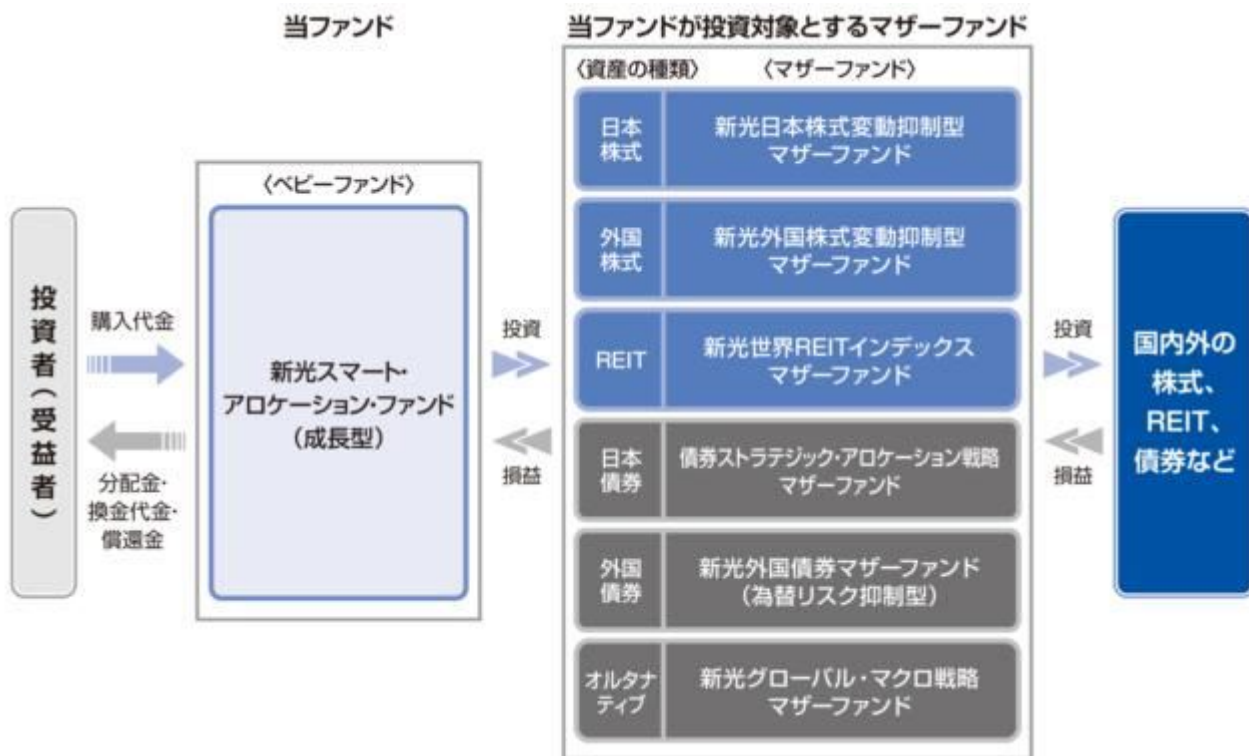
## 2 募集・販売等に関する契約

委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取り扱い等を規定しています。

当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

「ファミリーファンド方式」とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をベビーファンド（当ファンド）としてとりまとめ、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。マザーファンドの損益は

ベビーファンドに反映されます。



債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドの投資対象には為替ヘッジ付外国債券を含みません。

#### b. 委託会社の概況

(イ) 資本金の額 20億円（平成29年 9月29日現在）

(ロ) 委託会社の沿革

昭和60年7月1日	会社設立
平成10年3月31日	証券投資信託法に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
平成10年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
平成11年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブルリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、商号を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする
平成20年1月1日	興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社からD I A Mアセットマネジメント株式会社に商号変更
平成28年10月1日	D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

(ハ) 大株主の状況

（平成29年 9月29日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
-----	----	------	------

株式会社みずほ フィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 <sup>1</sup>	70.0% <sup>2</sup>
第一生命ホールディングス 株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% <sup>2</sup>

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

#### a．基本方針

当ファンドは、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

#### b．運用の方法

##### (イ) 主要投資対象

新光日本株式変動抑制型マザーファンド受益証券、新光外国株式変動抑制型マザーファンド受益証券、債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド受益証券、新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）受益証券、新光世界REITインデックスマザーファンド受益証券、新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

##### (ロ) 投資態度

主としてマザーファンド受益証券への投資を通じ、わが国および海外の株式、債券および不動産投資信託証券等に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を重視した運用を行います。投資対象のマザーファンドは以下の通りとします。

内国証券投資信託（親投資信託） 新光日本株式変動抑制型マザーファンド受益証券

内国証券投資信託（親投資信託） 新光外国株式変動抑制型マザーファンド受益証券

内国証券投資信託（親投資信託） 債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド受益証券

内国証券投資信託（親投資信託） 新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）受益証券

内国証券投資信託（親投資信託） 新光世界REITインデックスマザーファンド受益証券

内国証券投資信託（親投資信託） 新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド受益証券

各マザーファンド受益証券への投資比率は、当ファンド全体のリスク水準と各マザーファンドのリスク特性等を勘案して決定します。

各マザーファンド受益証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちますが、市場環境等を勘案して、投資比率を引き下げる場合があります。

効率的な運用を行うことを目的として、株価指数先物取引、債券先物取引等を利用することがあります。

当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 各マザーファンドの運用方針

### 新光日本株式変動抑制型マザーファンド

#### 1．基本方針



この投資信託は、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

## 2. 運用方法

### (1) 投資対象

わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。

### (2) 投資態度

主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

銘柄選定にあたっては、各銘柄の流動性や財務状況等を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指してポートフォリオを構築します。

株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

効率的な運用を行うことを目的として、株価指数先物取引等を利用することがあります。

株式以外の資産への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

### (3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外貨建資産への投資は行いません。

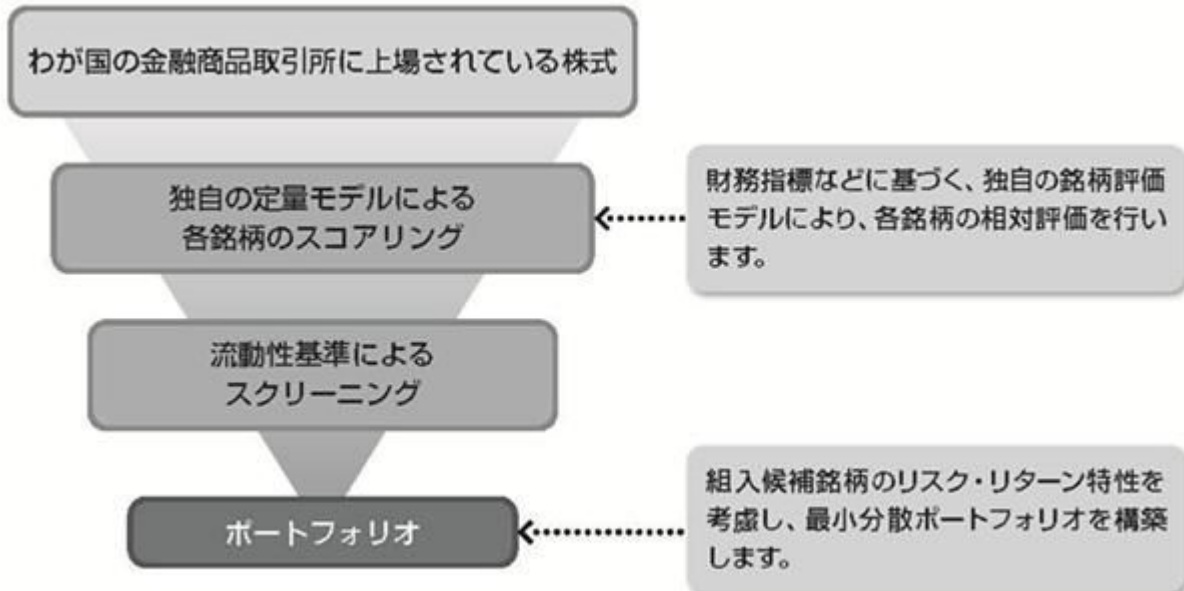
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

## 3. 収益分配方針

運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

## 運用プロセス

新光日本株式変動抑制型マザーファンドは、独自の銘柄評価モデルに基づき銘柄を絞り込むとともに、ポートフォリオの株価変動に伴う価格変動を最小化することを目指します。



運用プロセスは平成29年 9月29日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

## 新光外国株式変動抑制型マザーファンド

### 1. 基本方針

この投資信託は、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

### 2. 運用方法

#### (1) 投資対象

日本を除く世界の主要国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。

#### (2) 投資態度

主として日本を除く世界の主要国の金融商品取引所上場株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

銘柄選定にあたっては、各銘柄の流動性や財務状況等を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指してポートフォリオを構築します。

株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

効率的な運用を行うことを目的として、株価指数先物取引等を利用することがあります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

#### (3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

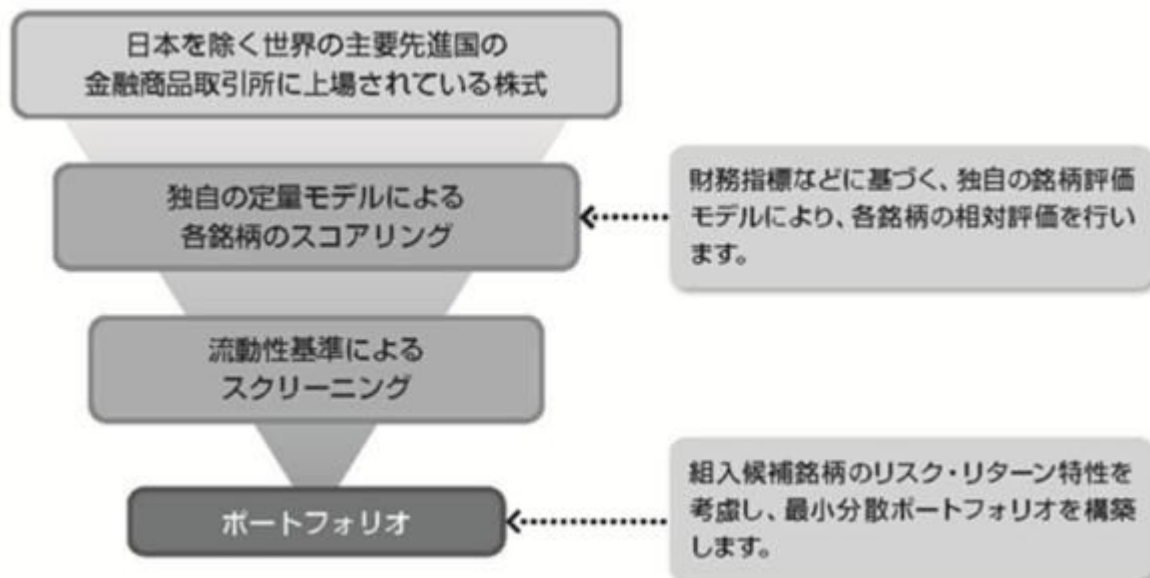
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

### 3. 収益分配方針

運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

### 運用プロセス

新光外国株式変動抑制型マザーファンドは、独自の銘柄評価モデルに基づき銘柄を絞り込むとともに、ポートフォリオの株価変動に伴う価格変動を最小化することを目指します。



運用プロセスは平成29年 9月29日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

## 新光世界REITインデックスマザーファンド

### 1. 基本方針

この投資信託は、S & P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。

### 2. 運用方針

#### (1) 投資対象

わが国を含む世界の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭市場登録の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）および不動産関連株式を主要投資対象とします。

#### (2) 投資態度

主としてわが国を含む世界の金融商品取引所上場および店頭市場登録のREITに投資を行い、S & P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。ただし、不動産関連株式に投資する場合があります。

REITおよび不動産関連株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とし

ます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

### (3) 投資制限

REITおよび株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄のREITおよび株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。ただし、S&P先進国REIT指数における構成割合が10%を上回る銘柄については、当該構成割合以内の率を上限として組み入れることができるものとします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

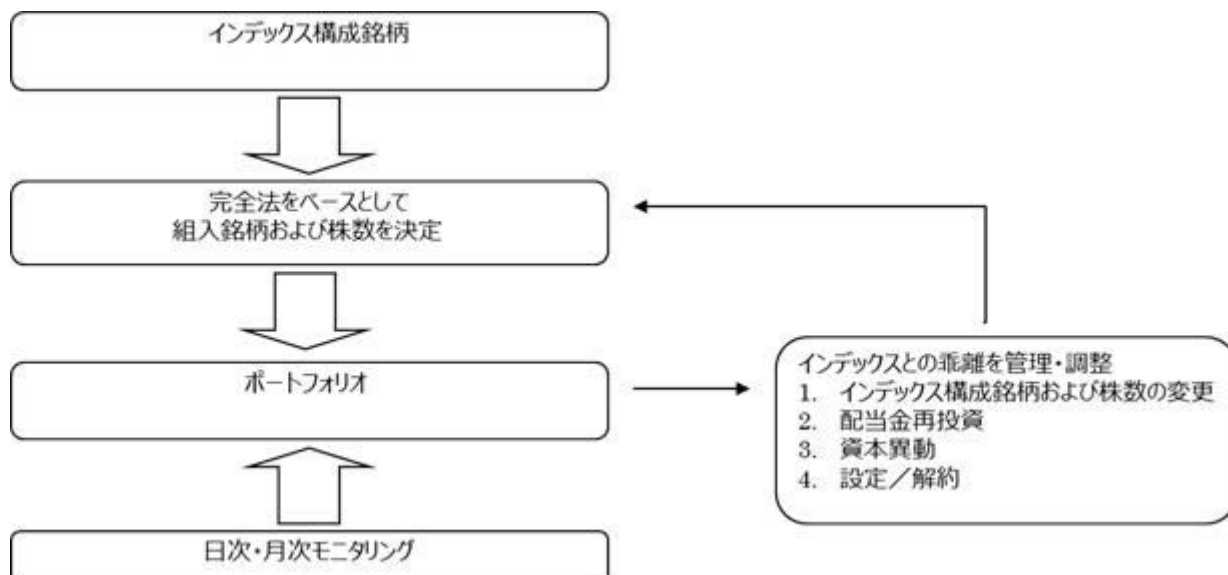
一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

### 3. 収益分配方針

運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

### 運用プロセス

新光世界REITインデックスマザーファンドは、以下のプロセスによりわが国を含む世界の金融商品取引所上場および店頭市場登録のREITに投資を行います。



運用プロセスは平成29年 9月29日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

## 債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

### 1. 基本方針

この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### 2. 運用方法

#### (1) 投資対象

わが国の公社債、米国公社債に投資する上場投資信託証券（以下「ETF」といいます。）、および欧州国債に投資するETFを主要投資対象とします。

#### (2) 投資態度

主としてわが国の公社債、米国公社債、欧州国債に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。米国公社債、欧州国債への投資にあたっては、これらを投資対象としたETFに投資します。

各国の金利水準、社債のクレジットスプレッド等を勘案して、各資産への投資割合を決定します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

金利リスクのヘッジを行うために、国債先物取引等を利用することがあります。

当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

#### (3) 投資制限

株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とし、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得したものに限りま

す。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、当該上場投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

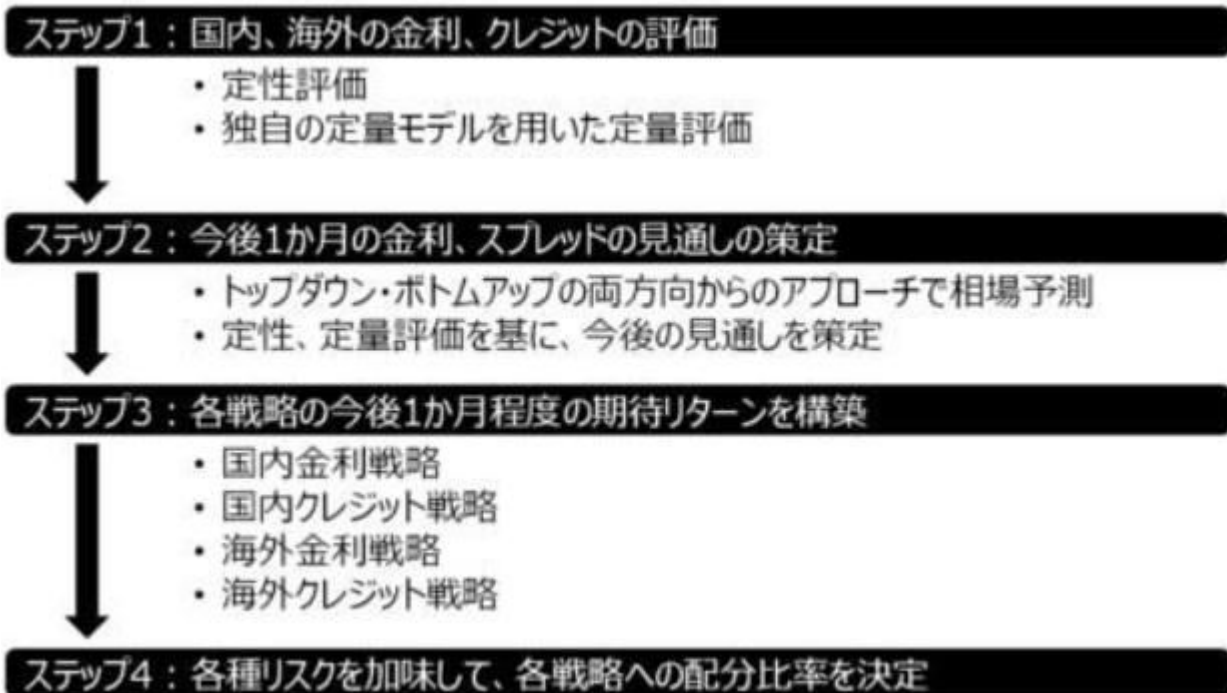
一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

### 3. 収益分配方針

運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

## 運用プロセス

債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドは、以下のプロセスによりわが国の公社債およびETFへの投資を行います。



運用プロセスは平成29年 9月29日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

#### 新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）

##### 1．基本方針

この投資信託は、安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

##### 2．運用方法

###### (1) 投資対象

日本を除く世界の主要国の公社債を主要投資対象とします。

###### (2) 投資態度

主として日本を除く世界の主要国の公社債に投資を行い、安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

原則としてシティ世界国債インデックス（除く日本）に概ね沿った国・通貨別アロケーションやデュレーション等とすることを基本としますが、世界経済、金融市場の見通しに基づき変更する場合があります。

外貨建資産については、原則として、独自の定量モデルに基づき、主要通貨について機動的に為替ヘッジおよびその比率の調整を行います。

公社債の組入比率については、原則として高位とすることを基本とします。

効率的な運用を行うことを目的として、国債先物取引等を利用することがあります。

当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

###### (3) 投資制限

株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とし、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得したものに限り、

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

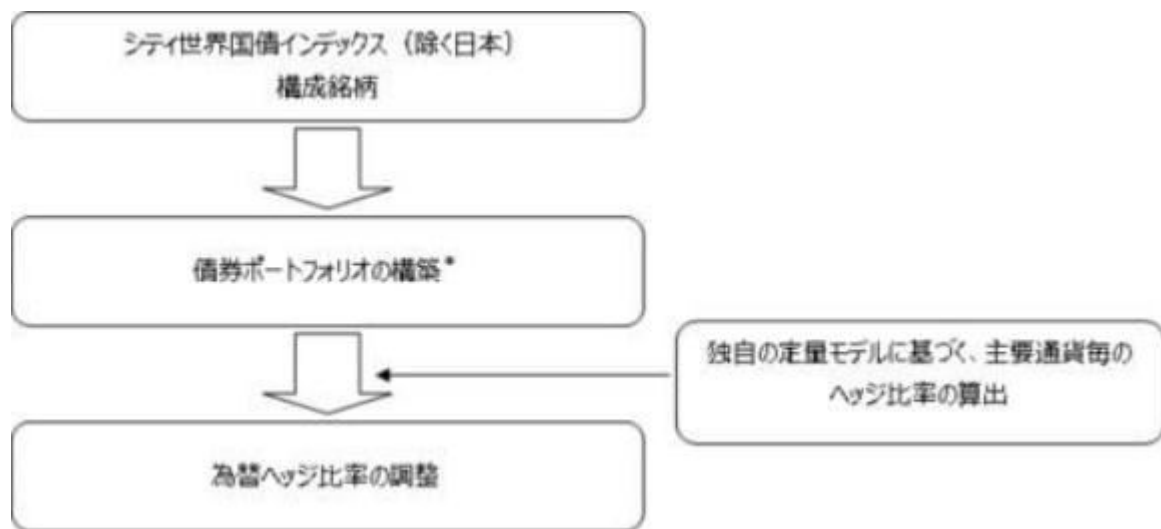
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

### 3. 収益分配方針

運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

### 運用プロセス

新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）は、以下のプロセスにより日本を除く世界の主要国の公社債への投資を行います。



\* 債券ポートフォリオは、原則として、シティ世界国債インデックスに概ね沿った国・通貨別アロケーションや、デュレーション等とすることを基本としますが、世界経済、金融市場の見通しに基づき変更する場合があります。

運用プロセスは平成29年 9月29日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

### 新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

#### 1. 基本方針

この投資信託は、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。

#### 2. 運用方法

##### (1) 投資対象

わが国および海外の公社債を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も活用します。

##### (2) 投資態度

主としてわが国を含む世界の公社債に投資を行い、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引および為替予約取引等も活用しつつ、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。

有価証券先物取引等および為替予約取引等のロング・ショートポジションにより、収

益の獲得を目指します。

資産配分・通貨配分にあたっては、経済動向、金融市場などの投資環境分析に加え、投資対象国の株価指数、債券ならびに通貨の予想変動率を利用します。

当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

### （3）投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

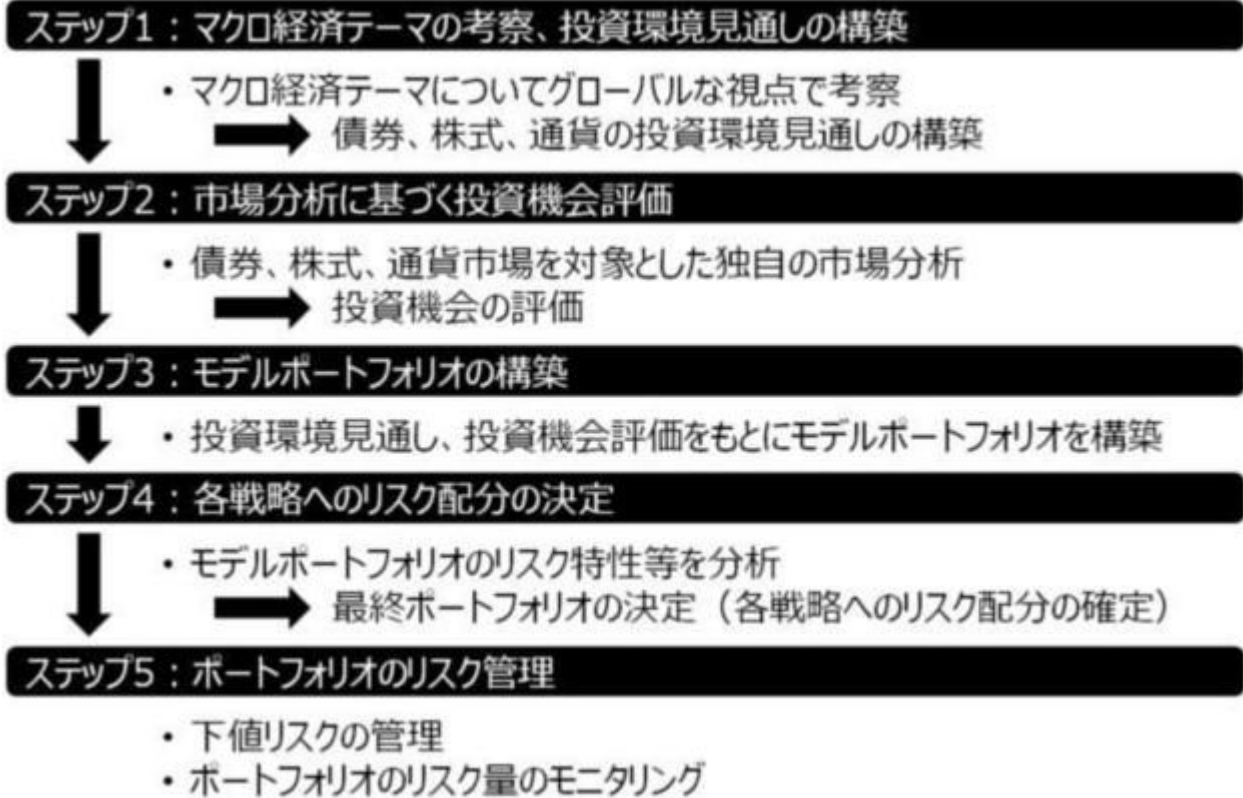
### 3．収益分配方針

運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

### 運用プロセス

新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドは、以下のプロセスによりわが国を含む世界の公社債への投資を行い、株価指数先物取引、債券先物取引および為替予約取引などを活用します。





運用プロセスは平成29年 9月29日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

## （2）【投資対象】

### a．投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

#### 1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限りません。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

#### 2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

### b．有価証券および金融商品の指図範囲等

（イ）委託者は、信託金を、主として第1号から第6号に掲げるアセットマネジメントOne株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託（以下第1号から第6号までの親投資信託を総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券ならびに第7号から第27号までの有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 新光日本株式変動抑制型マザーファンド受益証券
2. 新光外国株式変動抑制型マザーファンド受益証券
3. 債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド受益証券
4. 新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）受益証券
5. 新光世界REITインデックスマザーファンド受益証券
6. 新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド受益証券
7. 株券または新株引受権証書
8. 国債証券
9. 地方債証券
10. 特別の法律により法人の発行する債券
11. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
12. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
13. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
14. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
15. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
16. コマーシャル・ペーパー
17. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
18. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第7号から第17号までの証券または証書の性質を有するもの
19. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
20. 投資証券、新投資口予約権証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
21. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
22. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
23. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
24. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
25. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
26. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
27. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第23号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、第7号の証券または証書、第18号、第23号ならびに第24号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第8号から第12号までの証券および第20号の証券のうち投資法人債券ならびに第18号、第23号および第24号の証券

または証書のうち第8号から第12号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第19号および第20号の証券(新投資口予約権証券および投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

(ロ) 委託者は、信託金を、上記(イ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(ハ) 上記(イ)の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記(ロ)に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

c. 先物

(イ) 委託者は、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

(ロ) 委託者は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

(ハ) 委託者は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

d. スワップ

(イ) 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

(ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(ハ) スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

(ニ) 上記(ハ)において投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信

託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ホ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(ヘ) 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。

e. 金利先渡取引および為替先渡取引

(イ) 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

(ロ) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(ハ) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの投資信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。)が、投資信託財産にかかる保有金利商品の時価総額とマザーファンドの投資信託財産にかかる保有金利商品の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「保有金利商品の時価総額の合計額」といいます。)を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が当該保有金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかに、その超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

(ニ) 為替先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの投資信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。)が、投資信託財産にかかる保有外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額とマザーファンドの投資信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「保有外貨建資産の時価総額の合計額」といいます。)を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が当該保有外貨建資産の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかに、その超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

(ホ) 上記(ハ)(ニ)においてマザーファンドの投資信託財産にかかる金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産にかかる金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの投資信託財産にかかる保有金利商品および保有外貨建資産の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産にかかる保有金利商品および保有外貨建資産の時価総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ヘ) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等を

もとに算出した価額で評価するものとします。

(ト) 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。

f. 直物為替先渡取引

(イ) 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、直物為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

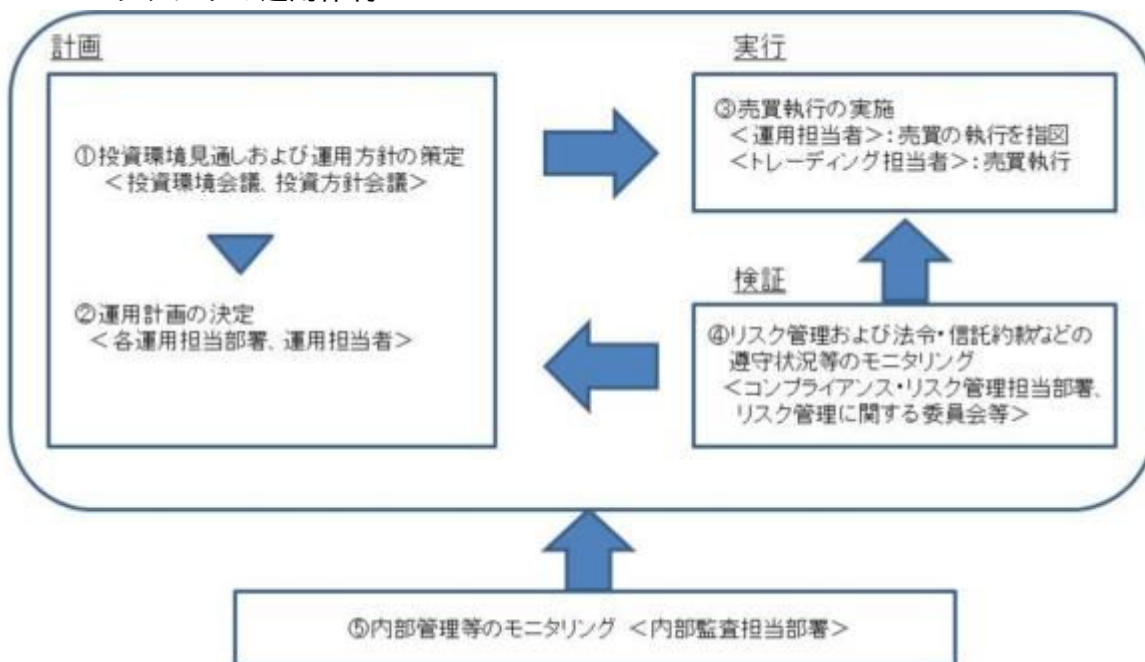
(ロ) 直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(ハ) 直物為替先渡取引の評価は、金融商品取引業者または銀行等が提示する価額もしくは価格情報会社の提供する価額で評価するものとします。

(ニ) 委託者は、直物為替先渡取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受け入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。

### (3) 【運用体制】

#### a. ファンドの運用体制



#### 投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

#### 運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

#### 売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執

行をめざして売買の執行を行います。

## モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的に関催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

## 内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

### b．ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

### c．運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は平成29年 9月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

## （４）【分配方針】

a．収益分配は年４回、原則として、３月、６月、９月、12月の各月20日（該当日が休業日の場合は翌営業日。）の決算時に以下の方針に基づき行います。

- 1．分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 2．分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
- 3．留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

b．投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 1．配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- 2．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、

信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。

なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

- c. 毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。
- d. 「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して5営業日まで、受益者に支払われます。

「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、税金を差し引いた後、別に定める契約に基づき、全額再投資されます。

#### (5)【投資制限】

投資信託約款に定める投資制限

##### a. 株式等への投資割合

株式および上場投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。

##### b. 新株引受権証券等への投資割合

委託者は、投資信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

上記において投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。以下同じ。

##### c. 投資信託証券への投資割合

委託者は、投資信託財産に属する投資信託証券の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、当該投資信託証券のうち取引所金融商品市場(金融商品取引法第2条第17項に規定する金融商品市場をいいます。)または外国市場に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能(市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。)な投資信託証券の時価総額については、合計額の計算においてこれを算入しません。

##### d. 同一銘柄への投資割合

(イ) 委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該株式の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

(ロ) 委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の上場投資信託証券の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該上場投資信託証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、当該上場投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

(ハ) 委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

(ニ) 委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額



が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

e. 外貨建資産への投資割合

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

f. 投資する株式等の範囲

(イ) 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(ロ) 上記(イ)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

g. 信用取引の指図範囲

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

(ロ) 信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。以下同じ。)の新株予約権に限り、)の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前号に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

h. 有価証券の貸し付けの指図および範囲

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸し付けの指図をすることができます。

1. 株式の貸し付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
2. 公社債の貸し付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

(ロ) 上記(イ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ハ) 委託者は、有価証券の貸し付けにあたって必要と認めるときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。

i. 公社債の空売りの指図範囲

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産の計算においてする投資信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、



当該売り付けの決済については、公社債(投資信託財産により借り入れた公社債を含みます。 )の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

(ロ) 売り付けの指図は、当該売り付けにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内で行うものとします。

(ハ) 投資信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の売り付けにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

#### j . 公社債の借り入れ

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借り入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借り入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(ロ) 借り入れの指図は、当該借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ) 投資信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(ニ) 借り入れにかかる品借料は投資信託財産中から支払われます。

#### k . 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

#### l . 外国為替予約の指図および範囲

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図することができます。

(ロ) 上記(イ)の予約取引の指図は、投資信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、投資信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの投資信託財産に属する外貨建資産のうち投資信託財産に属するとみなした額(投資信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの投資信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。 )との合計額について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

(ハ) 上記(ロ)の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

#### m . 資金の借り入れ

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。 )を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借り入れ(コール市場を通じる場合を含みます。 )の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間、も

しくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は投資信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ニ) 借入金の利息は投資信託財産中より支払われます。

n. 利害関係人等との取引等

(イ) 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財産と、受託者(第三者との間において投資信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。)および受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

(ロ) 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

(ハ) 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行う他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

(ニ) 上記(イ)(ロ)(ハ)の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

o. デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

p. 信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

q. デリバティブの利用

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

法令に定める投資制限

a. 同一の法人の発行する株式

委託者は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信

託財産をもって取得することを受託者に指図しないものとします。

（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

### 3【投資リスク】

#### （1）ファンドのもつリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

##### a．資産配分リスク

当ファンドの実質資産配分において、配分比率が大きい資産の収益率が低下した場合や、一つあるいは複数またはすべての資産価値が下落する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

##### b．株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

##### c．REITの価格変動リスク

REITの保有不動産の評価の下落、REITの配当金の減少、企業体としてのREITに対する評価の悪化などの原因によりREITの価格が下落する場合があります。その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

##### d．為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

また、当ファンドが投資対象とする一部のマザーファンドにおいて、保有する外貨建資産について原則として為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資先の通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッジを行うにあたり、円金利が当該通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

##### e．カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

##### f．金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

##### g．信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

##### h．投資対象とするマザーファンドが用いる投資戦略に関するリスク

当ファンドは、有価証券への投資、および有価証券・為替などを原資産とする派生商品への投資に関してさまざまな投資戦略を用いるマザーファンドに投資を行います。このような投資戦略は、これら市場の市況動向と投資成果が必ずしも一致するものではありません。また、投資対象とする派生商品の原資産の価格が一定の範囲を上下した場合であっても、売買タイミングなどにより損失を被ることがあります。これらの場合には当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

i．流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

j．他のベビーファンドの影響

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のファンド(ベビーファンド)において、設定・解約や資産構成の変更などによりマザーファンドの組入有価証券などに売買が生じた場合、その売買による組入有価証券などの価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。これにより、マザーファンドの基準価額が下落した場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

k．投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

- (イ) 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- (ロ) 法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。
- (ハ) 投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われなことがあることがあります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。
- (ニ) 投資した資産の流動性が低下し、当該資産の売却・換金が困難になる場合などがあります。その結果、投資者の換金請求に伴う資金の手当てに支障が生じる場合などには、換金のお申し込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた換金のお申し込みを取り消す場合があります。
- (ホ) 短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。
- (ヘ) 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより当ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があります。

### S & P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)について

S&P先進国REIT指数とは、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)が公表する指数で、世界主要国に上場するREIT(不動産投資信託証券)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されます。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとにアセットマネジメントOne株式会社が独自に円換算した指数です。S&P先進国REIT指数(以下「当インデックス」)はSPDJIの商品であり、これを利用するライセンスがアセットマネジメントOne株式会社に付与されています。Standard & Poor's<sup>(R)</sup>及びS&P<sup>(R)</sup>はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones<sup>(R)</sup>はDow Jones Trademark

Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがアセットマネジメントOne株式会社にそれぞれ付与されています。ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任も負いません。

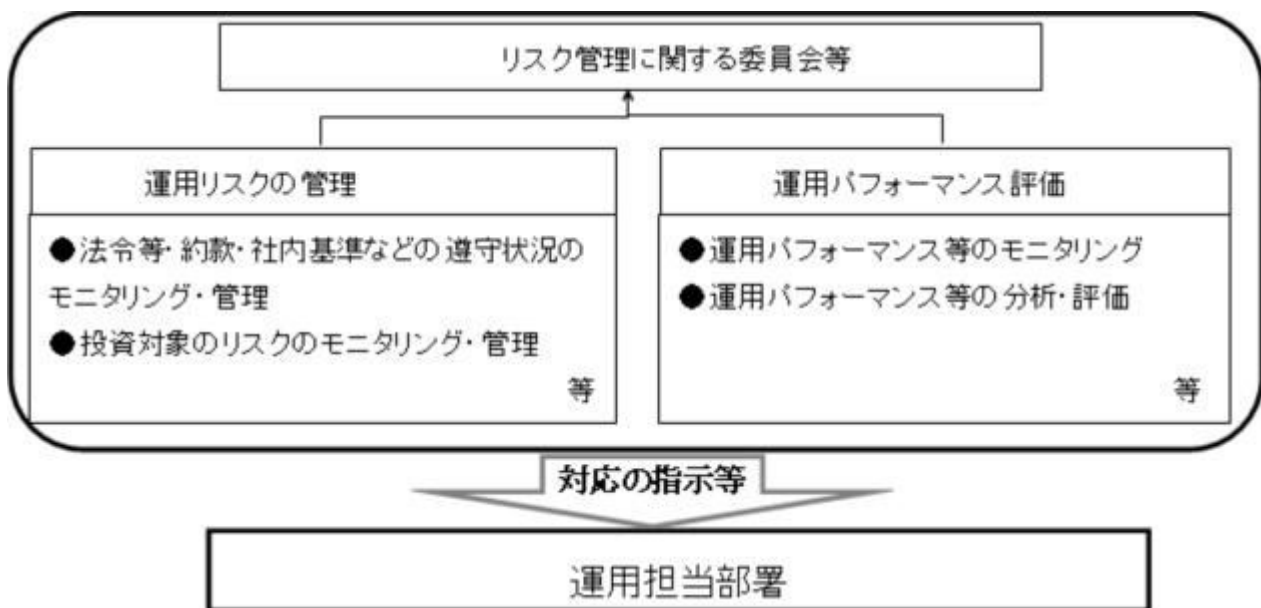
### シティ世界国債インデックスについて

シティ世界国債インデックスとは、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均して指数化したもので、Citigroup Index LLCが開発した指数です。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産です。同社は、各指数の算出、公表、利用など各指数に関する一切の権利を有しています。同社は、ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

### (2) リスク管理体制

委託会社における当ファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は平成29年 9月29日現在のものであり、今後変更になることがあります。

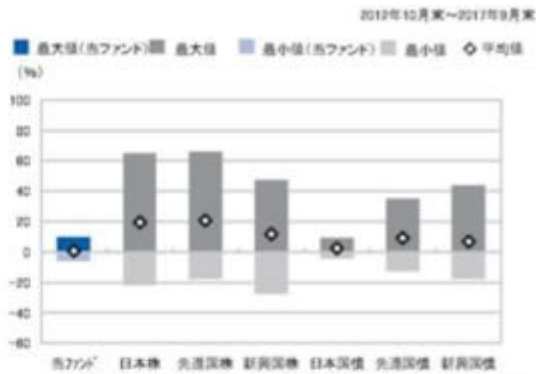
## 成長型

## ファンドの年間戻落率および分配金再投資基準価額の推移



\* 分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。  
\* 年間戻落率は、2016年3月から2017年9月の各月末における1年間の戻落率を表示したものです。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間戻落率の比較



	当ファンド	日 本 株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	9.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-5.6	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4
平均値	0.8	19.5	21.1	11.7	2.5	9.3	6.8

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\* 2012年10月から2017年9月の5年間(当ファンドは2016年3月から2017年9月)の各月末における1年間の戻落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
\* 決算日に対応した数値とは異なります。  
\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の戻落率です。

\* 分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を再投資したものとみなして計算しています。  
\* ため、実際の基準価額は異なる場合があります。

## \* 各資産クラスの指数

日 本 株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)  
先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)  
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)  
日本国債・・・NOMURA-BPI国債  
先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)  
新興国債・・・JPモルガンGB-Euroグローバル・ディバーシファイド(円ベース)  
(注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「シティ世界国債インデックス(除く日本)」は、シティグループ・インデックスLLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。
- 「JPモルガンGB-Euroグローバル・ディバーシファイド」は、JPモルガン・セキユリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJPモルガン・セキユリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「各資産クラスの戻落率」は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該戻落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該戻落率の利用に起因する損害及び一切の賠償について、何らの責任も負いません。

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

## （イ）申込手数料

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税等（8%）が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」<sup>1</sup>または「償還前乗り換え」<sup>2</sup>によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

1「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

2「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

## （ロ）スイッチング手数料

「新光スマート・アロケーション・ファンド」構成ファンド間において、乗り換え（以下「スイッチング」<sup>3</sup>といいます。）が可能です。スイッチング手数料につきましては販売会社にお問い合わせください。

スイッチングのお取り扱いの有無や対象ファンドなどは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。

3「スイッチング」とは、「新光スマート・アロケーション・ファンド」を構成するファンドを換金した場合の手取金をもって、その換金請求受付日の販売会社の営業時間内に「新光スマート・アロケーション・ファンド」を構成する他のファンドの取得申し込みをすることをいいます。

## （2）【換金（解約）手数料】

### a．解約時手数料

ご解約時の手数料はありません。

### b．信託財産留保額

ご解約時に、解約申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。

「信託財産留保額」とは、ご解約による組入有価証券などの売却等費用について受益者間の公平を期するため、投資信託を途中解約される投資家にご負担いただくものです。なお、これは運用資金の一部として投資信託財産に組み入れられます。

### (3) 【信託報酬等】

ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.458% (税抜1.35%)

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

支払先	内訳(税抜)	主な役務
委託会社	年率0.55%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.75%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.05%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

ファンドが実質的に投資対象とする上場不動産投資信託証券(REIT)および上場投資信託証券(ETF)については、市場の需給により価格が形成されるため、その費用を表示することができません。

### (4) 【その他の手数料等】

a. 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人に支払うファンドの監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息(以下「諸経費」といいます。)は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。

b. 投資信託財産にかかる監査報酬は、毎計算期末または信託終了のときに、当該監査報酬にかかる消費税等とともに投資信託財産中から支払われます。

c. 証券取引に伴う手数料・税金等、当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税および資産を外国で保管する場合の費用、先物取引・オプション取引等に要する費用ならびに特定資産の価格調査費用についても投資信託財産が負担します。

d. 「その他の手数料等」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

### (5) 【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

a. 個人の受益者に対する課税

#### (イ) 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315% (所得税15.315% (復興特別所得税を含みます。)) および地方税5%) の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税



（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（ロ）解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

（ハ）損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

b. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記は、平成29年9月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

c. 個別元本について

（イ）受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税

等に相当する金額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

(ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

(ハ) 収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、「d.収益分配金の課税について」を参照。)

#### d. 収益分配金の課税について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

## 5【運用状況】

### (1)【投資状況】

新光スマート・アロケーション・ファンド(成長型)

(平成29年 9月29日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	276,461,446	99.44
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,545,788	0.55
純資産総額		278,007,234	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考)新光日本株式変動抑制型マザーファンド

(平成29年 9月29日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

株式	日本	2,775,629,850	97.64
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		66,918,090	2.35
純資産総額		2,842,547,940	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考) 新光外国株式変動抑制型マザーファンド

(平成29年 9月29日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	1,105,198,382	42.04
	カナダ	275,462,005	10.47
	ドイツ	66,141,803	2.51
	スペイン	6,490,480	0.24
	ベルギー	42,985,597	1.63
	オーストリア	28,734,126	1.09
	フィンランド	20,546,953	0.78
	イギリス	12,266,433	0.46
	スイス	230,638,128	8.77
	ノルウェー	19,296,564	0.73
	ケイマン諸島	7,676,760	0.29
	オーストラリア	99,745,970	3.79
	ニュージーランド	17,513,301	0.66
	香港	46,689,563	1.77
	シンガポール	145,844,354	5.54
	イスラエル	25,007,547	0.95
	ジャージー	9,456,840	0.35
	小計	2,159,694,806	82.15
投資証券	アメリカ	198,516,030	7.55
	オーストラリア	39,870,739	1.51
	香港	27,186,120	1.03
	シンガポール	49,858,569	1.89
	小計	315,431,458	11.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		153,718,429	5.84
純資産総額		2,628,844,693	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考) 債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

(平成29年 9月29日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

国債証券	日本	14,246,369,000	25.50
特殊債券	日本	299,880,000	0.53
社債券	日本	12,673,680,718	22.69
	アメリカ	200,463,640	0.35
	フランス	1,533,310,000	2.74
	小計	14,407,454,358	25.79
投資信託受益証券	アメリカ	14,118,088,758	25.27
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		12,776,368,847	22.87
純資産総額		55,848,160,963	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考)新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)

(平成29年 9月29日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	426,701,870	42.78
	カナダ	20,919,081	2.09
	メキシコ	8,668,514	0.86
	ドイツ	70,644,130	7.08
	イタリア	96,577,088	9.68
	フランス	103,061,973	10.33
	オランダ	20,724,335	2.07
	スペイン	57,364,763	5.75
	ベルギー	25,534,035	2.56
	オーストリア	16,561,612	1.66
	フィンランド	6,084,663	0.61
	アイルランド	8,816,325	0.88
	イギリス	69,793,679	6.99
	スウェーデン	4,677,890	0.46
	ノルウェー	2,961,222	0.29
	デンマーク	6,489,795	0.65
	ポーランド	6,315,532	0.63
	オーストラリア	21,619,794	2.16
	シンガポール	3,463,326	0.34
	南アフリカ	5,444,439	0.54
	小計	982,424,066	98.51
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		14,843,736	1.48
純資産総額		997,267,802	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

## （参考）新光世界REITインデックスマザーファンド

（平成29年 9月29日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	2,953,541	0.18
	オランダ	2,874,342	0.18
	ニュージーランド	4,381,090	0.27
	小計	10,208,973	0.64
投資証券	日本	123,929,900	7.77
	アメリカ	1,048,464,583	65.74
	カナダ	27,659,724	1.73
	ドイツ	3,241,285	0.20
	イタリア	1,449,048	0.09
	フランス	64,083,823	4.01
	オランダ	4,233,390	0.26
	スペイン	11,748,494	0.73
	ベルギー	10,740,156	0.67
	アイルランド	3,619,932	0.22
	イギリス	77,910,309	4.88
	オーストラリア	114,005,777	7.14
	ニュージーランド	1,730,955	0.10
	香港	26,943,984	1.68
	シンガポール	46,609,610	2.92
	イスラエル	755,799	0.04
	ガンジー	822,324	0.05
	マン島	762,605	0.04
	小計	1,568,711,698	98.36
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		15,909,124	0.99
純資産総額		1,594,829,795	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

## （参考）新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

（平成29年 9月29日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,084,508,588	100.00
純資産総額		2,084,508,588	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

## （２）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## 新光スマート・アロケーション・ファンド（成長型）

## イ. 評価額上位銘柄明細

（平成29年 9月29日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	債券ストラテジック・アロケー ション戦略マザーファンド	71,082,706	1.1046	78,517,958	1.1043	78,496,632	28.23
2	日本	親投資信託 受益証券	新光日本株式変動抑制型マザー ファンド	44,724,098	1.2067	53,968,570	1.2312	55,064,309	19.80
3	日本	親投資信託 受益証券	新光外国株式変動抑制型マザー ファンド	43,975,297	1.1175	49,142,395	1.1152	49,041,251	17.64
4	日本	親投資信託 受益証券	新光グローバル・マクロ戦略マ ザーファンド	40,511,376	0.9657	39,121,836	0.9656	39,117,784	14.07
5	日本	親投資信託 受益証券	新光世界REITインデックスマ ザーファンド	37,878,758	0.9979	37,799,213	0.9972	37,772,697	13.58
6	日本	親投資信託 受益証券	新光外国債券マザーファンド（為 替リスク抑制型）	17,232,430	0.9883	17,030,811	0.9847	16,968,773	6.10

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨て  
ているため、合計と一致しない場合があります。

## ロ. 種類別投資比率

（平成29年 9月29日現在）

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.44
合計	99.44

## （参考）新光日本株式変動抑制型マザーファンド

## イ. 評価額上位銘柄明細

（平成29年 9月29日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ニッポン高度紙工業	パルプ・ 紙	12,000	2,332.00	27,984,000	2,539.00	30,468,000	1.07
2	日本	株式	メイテック	サービス 業	5,400	4,696.50	25,361,100	5,640.00	30,456,000	1.07
3	日本	株式	西松屋チェーン	小売業	23,400	1,185.00	27,729,000	1,259.00	29,460,600	1.03
4	日本	株式	総合警備保障	サービス 業	5,700	4,528.43	25,812,051	5,160.00	29,412,000	1.03
5	日本	株式	コクヨ	その他製 品	15,400	1,502.69	23,141,426	1,905.00	29,337,000	1.03
6	日本	株式	キャノンマーケティング ジャパン	卸売業	10,900	2,325.31	25,345,879	2,689.00	29,310,100	1.03

7	日本	株式	レンゴー	パルプ・紙	43,800	647.03	28,339,914	669.00	29,302,200	1.03
8	日本	株式	西松建設	建設業	9,000	2,972.30	26,750,700	3,250.00	29,250,000	1.02
9	日本	株式	トラスコ中山	卸売業	10,600	2,582.12	27,370,472	2,742.00	29,065,200	1.02
10	日本	株式	協和エクシオ	建設業	13,000	1,728.14	22,465,820	2,235.00	29,055,000	1.02
11	日本	株式	N I P P O	建設業	12,000	2,207.61	26,491,320	2,407.00	28,884,000	1.01
12	日本	株式	沢井製薬	医薬品	4,500	6,139.69	27,628,605	6,390.00	28,755,000	1.01
13	日本	株式	東レ	繊維製品	26,300	1,031.00	27,115,300	1,091.50	28,706,450	1.00
14	日本	株式	大東建託	建設業	1,400	16,170.00	22,638,000	20,500.00	28,700,000	1.00
15	日本	株式	上組	倉庫・運輸関連業	11,000	2,156.94	23,726,340	2,605.00	28,655,000	1.00
16	日本	株式	日本ユニシス	情報・通信業	15,900	1,627.24	25,873,116	1,799.00	28,604,100	1.00
17	日本	株式	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	6,800	3,436.50	23,368,200	4,200.00	28,560,000	1.00
18	日本	株式	エービーシー・マート	小売業	4,800	6,485.91	31,132,368	5,940.00	28,512,000	1.00
19	日本	株式	シップヘルスケアホールディングス	卸売業	8,200	3,228.71	26,475,422	3,475.00	28,495,000	1.00
20	日本	株式	ベネッセホールディングス	サービス業	7,000	3,775.00	26,425,000	4,060.00	28,420,000	0.99
21	日本	株式	奥村組	建設業	6,600	3,664.45	24,185,370	4,300.00	28,380,000	0.99
22	日本	株式	ヤマダ電機	小売業	46,100	579.81	26,729,241	615.00	28,351,500	0.99
23	日本	株式	関電工	建設業	24,000	1,141.00	27,384,000	1,181.00	28,344,000	0.99
24	日本	株式	キリンホールディングス	食料品	10,700	2,155.99	23,069,093	2,648.00	28,333,600	0.99
25	日本	株式	大成建設	建設業	4,800	4,695.60	22,538,880	5,900.00	28,320,000	0.99
26	日本	株式	日新電機	電気機器	20,400	1,301.00	26,540,400	1,386.00	28,274,400	0.99
27	日本	株式	光通信	情報・通信業	2,000	11,324.43	22,648,860	14,100.00	28,200,000	0.99
28	日本	株式	東鉄工業	建設業	7,600	3,296.73	25,055,148	3,705.00	28,158,000	0.99
29	日本	株式	大林組	建設業	20,800	1,114.77	23,187,216	1,349.00	28,059,200	0.98
30	日本	株式	D C Mホールディングス	小売業	27,500	1,016.70	27,959,250	1,016.00	27,940,000	0.98

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

#### ロ.種類別及び業種別の投資比率

(平成29年 9月29日現在)

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	13.14
		食料品	10.35
		繊維製品	2.86
		パルプ・紙	2.10
		化学	0.58
		医薬品	4.73
		ガラス・土石製品	0.56
		鉄鋼	0.96
		非鉄金属	0.82
		金属製品	0.94

	機械	0.21
	電気機器	3.21
	その他製品	2.32
	電気・ガス業	4.74
	陸運業	5.27
	空運業	1.95
	倉庫・運輸関連業	1.00
	情報・通信業	9.95
	卸売業	8.32
	小売業	14.36
	サービス業	9.16
合計		97.64

（参考）新光外国株式変動抑制型マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

（平成29年 9月29日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	カナダ	株式	DOLLARAMA INC	小売	2,800	9,466.19	26,505,336	12,458.0853	34,882,639	1.32
2	スイス	株式	KUEHNE & NAGEL INTERNATIONAL AG-REG	運輸	1,500	16,862.97	25,294,457	20,835.5160	31,253,274	1.18
3	アメリカ	株式	ROCKWELL COLLINS INC.	資本財	2,090	11,373.03	23,769,646	14,667.3004	30,654,658	1.16
4	スイス	株式	PARTNERS GROUP HOLDING AG	各種金融	400	63,397.52	25,359,011	75,026.4400	30,010,576	1.14
5	カナダ	株式	ROGERS COMMUNICATIONS -CL B	電気通信 サービス	5,100	5,183.50	26,435,895	5,817.7635	29,670,594	1.12
6	オースト リア	株式	VOESTALPINE AG	素材	5,030	5,322.71	26,773,276	5,712.5499	28,734,126	1.09
7	アメリカ	株式	MERCADOLIBRE INC	ソフトウェ ア・サービ ス	970	25,318.87	24,559,311	29,534.1329	28,648,109	1.08
8	アメリカ	株式	RAYTHEON COMPANY	資本財	1,350	17,736.31	23,944,024	20,744.5748	28,005,176	1.06
9	アメリカ	投資証券	AMERICAN TOWER CORPORATION		1,810	13,385.40	24,227,582	15,342.5530	27,770,021	1.05
10	アメリカ	株式	HARRIS CORPORATION	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	1,880	12,642.24	23,767,413	14,761.9936	27,752,548	1.05
11	アメリカ	株式	ZOETIS INC	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	3,880	6,250.28	24,251,092	7,138.0636	27,695,687	1.05
12	アメリカ	株式	NORTHROP GRUMMAN CORP	資本財	860	27,646.12	23,775,670	32,085.2127	27,593,283	1.04
13	スイス	株式	SWISSCOM AG-REG	電気通信 サービス	480	53,406.34	25,635,046	57,140.8791	27,427,622	1.04
14	カナダ	株式	WASTE CONNECTIONS INC	商業・専門 サービス	3,470	6,653.69	23,088,318	7,893.3544	27,389,940	1.04
15	香港	投資証券	LINK REIT		30,000	779.53	23,386,113	906.2040	27,186,120	1.03
16	アメリカ	株式	BROWN-FORMAN CORPORATION-CLASS B	食品・飲 料・タバコ	4,420	5,369.48	23,733,127	6,133.6393	27,110,686	1.03
17	香港	株式	HANG SENG BANK LTD	銀行	9,900	2,312.07	22,889,555	2,728.7129	27,014,258	1.02



18	スイス	株式	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	素材	360	69,996.79	25,198,845	74,968.3694	26,988,613	1.02
19	シンガポール	株式	UNITED OVERSEAS BANK LTD	銀行	13,600	1,840.11	25,025,591	1,964.9630	26,723,497	1.01
20	スイス	株式	NOVARTIS AG-REG SHS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,780	8,883.47	24,696,065	9,587.3568	26,652,852	1.01
21	アメリカ	投資証券	ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC		19,280	1,264.39	24,377,477	1,379.8151	26,602,837	1.01
22	シンガポール	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST		119,200	209.55	24,978,630	221.7434	26,431,825	1.00
23	ドイツ	株式	RWE AG	公益事業	10,270	2,018.05	20,725,453	2,567.9904	26,373,262	1.00
24	カナダ	株式	FORTIS INC	公益事業	6,500	3,895.33	25,319,671	4,047.4946	26,308,715	1.00
25	ベルギー	株式	PROXIMUS	電気通信サービス	6,810	3,913.33	26,649,840	3,859.2925	26,281,782	0.99
26	アメリカ	株式	SYNOPSIS INC	ソフトウェア・サービス	2,900	8,097.67	23,483,259	9,004.8724	26,114,130	0.99
27	アメリカ	株式	ARAMARK	消費者サービス	5,710	4,215.58	24,070,969	4,559.9285	26,037,192	0.99
28	アメリカ	投資証券	AGNC INVESTMENT CORP		10,590	2,246.30	23,788,340	2,439.4772	25,834,064	0.98
29	アメリカ	株式	XCEL ENERGY INC	公益事業	4,830	4,969.54	24,002,919	5,340.0200	25,792,297	0.98
30	オーストラリア	株式	TREASURY WINE ESTATES LIMITED	食品・飲料・タバコ	21,190	1,091.92	23,137,799	1,205.8461	25,551,879	0.97

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

外貨建資産の単価及び金額は、平成29年9月29日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

#### ロ.種類別及び業種別の投資比率

(平成29年9月29日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	素材	6.01
		資本財	4.71
		商業・専門サービス	2.00
		運輸	2.13
		消費者サービス	0.99
		メディア	0.96
		小売	4.01
		食品・生活必需品小売り	3.16
		食品・飲料・タバコ	10.27
		家庭用品・パーソナル用品	5.07
		ヘルスケア機器・サービス	5.84
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.22
		銀行	4.61
		各種金融	1.14
		保険	0.46
不動産	1.86		

		ソフトウェア・サービス	4.87
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.80
		電気通信サービス	4.03
		公益事業	11.92
投資証券			11.99
合計			94.15

## (参考) 債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

## イ. 評価額上位銘柄明細

(平成29年 9月29日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA ETF	1,034,000	13,604.25	14,066,801,117	13,653.8575	14,118,088,758			25.27
2	日本	国債証券	第346回利付 国債(10年)	2,000,000,000	100.38	2,007,680,000	100.56	2,011,300,000	0.1000	2027.03.20	3.60
3	日本	国債証券	第347回利付 国債(10年)	1,700,000,000	100.60	1,710,241,000	100.48	1,708,211,000	0.1000	2027.06.20	3.05
4	日本	国債証券	第312回利付 国債(10年)	900,000,000	104.33	939,006,000	104.20	937,872,000	1.2000	2020.12.20	1.67
5	日本	国債証券	第344回利付 国債(10年)	900,000,000	100.51	904,626,000	100.62	905,625,000	0.1000	2026.09.20	1.62
6	日本	国債証券	第1回利付国債 (30年)	600,000,000	131.59	789,558,000	131.22	787,338,000	2.8000	2029.09.20	1.40
7	日本	国債証券	第5回利付国債 (30年)	600,000,000	126.41	758,460,000	126.36	758,184,000	2.2000	2031.05.20	1.35
8	日本	国債証券	第18回利付国債 (30年)	500,000,000	131.13	655,659,000	131.00	655,040,000	2.3000	2035.03.20	1.17
9	日本	国債証券	第2回利付国債 (30年)	500,000,000	127.48	637,425,000	127.20	636,000,000	2.4000	2030.02.20	1.13
10	日本	国債証券	第4回利付国債 (30年)	400,000,000	135.16	540,648,000	134.72	538,880,000	2.9000	2030.11.20	0.96
11	日本	国債証券	第3回利付国債 (30年)	400,000,000	126.43	505,728,000	126.33	505,324,000	2.3000	2030.05.20	0.90
12	日本	社債券	第49回日本電 気社債	500,000,000	99.89	499,450,000	99.93	499,650,000	0.1100	2020.06.15	0.89
13	日本	国債証券	第8回利付国債 (30年)	400,000,000	121.82	487,288,000	121.98	487,936,000	1.8000	2032.11.22	0.87
14	日本	国債証券	第10回利付国債 (30年)	400,000,000	111.38	445,532,000	111.57	446,288,000	1.1000	2033.03.20	0.79
15	日本	国債証券	第28回利付国債 (30年)	300,000,000	136.31	408,933,000	136.48	409,467,000	2.5000	2038.03.20	0.73
16	日本	社債券	第68回アコム 社債	400,000,000	102.24	408,960,000	102.25	409,000,000	0.9500	2022.06.06	0.73
17	日本	社債券	第4回アプラス フィナンシャル 社債	400,000,000	99.76	399,040,000	99.81	399,240,000	0.2400	2019.06.17	0.71
18	日本	国債証券	第6回利付国債 (30年)	300,000,000	129.66	389,004,000	129.61	388,833,000	2.4000	2031.11.20	0.69
19	日本	国債証券	第7回利付国債 (30年)	300,000,000	128.85	386,577,000	128.83	386,511,000	2.3000	2032.05.20	0.69
20	日本	国債証券	第43回利付国債 (30年)	300,000,000	122.23	366,702,000	121.95	365,865,000	1.7000	2044.06.20	0.65
21	日本	国債証券	第42回利付国債 (30年)	300,000,000	122.19	366,588,000	121.91	365,748,000	1.7000	2044.03.20	0.65

22	日本	国債証券	第47回利付国債(30年)	300,000,000	119.75	359,277,000	119.50	358,506,000	1.6000	2045.06.20	0.64
23	日本	国債証券	第46回利付国債(30年)	300,000,000	117.31	351,954,000	117.07	351,231,000	1.5000	2045.03.20	0.62
24	日本	国債証券	第49回利付国債(30年)	300,000,000	114.68	344,067,000	114.46	343,407,000	1.4000	2045.12.20	0.61
25	日本	社債券	第1回三井住友トラスト・ホールディングス社債	300,000,000	102.33	306,990,000	102.45	307,350,000	0.8570	2024.09.05	0.55
26	日本	社債券	第4回東京電力パワーグリッド社債	300,000,000	100.10	300,300,000	100.81	302,430,000	0.6900	2024.06.20	0.54
27	日本	社債券	第5回東京電力パワーグリッド社債	300,000,000	100.00	300,000,000	100.34	301,020,000	0.4800	2022.08.31	0.53
28	日本	社債券	第510回関西電力社債	300,000,000	100.19	300,588,000	100.32	300,960,000	0.4900	2027.07.23	0.53
29	フランス	社債券	第1回クレディ・アグリコル・エス・エー非上位円貨社債(2017)	300,000,000	100.05	300,150,000	100.1900	300,570,000	0.4430	2022.06.09	0.53
30	日本	社債券	第15回パナソニック社債	300,000,000	99.95	299,850,000	100.01	300,030,000	0.1900	2021.09.17	0.53

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

外貨建資産の単価及び金額は、平成29年9月29日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

#### ロ.種類別投資比率

(平成29年9月29日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	25.50
特殊債券	0.53
社債券	25.79
投資信託受益証券	25.27
合計	77.12

(参考)新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)

#### イ.評価額上位銘柄明細

(平成29年9月29日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	260,000	11,260.68	29,277,770	11,243.0557	29,231,945	1.2500	2019.04.30	2.93
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	250,000	11,509.87	28,774,684	11,529.2840	28,823,210	2.3750	2020.12.31	2.89
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	240,000	11,132.82	26,718,770	11,233.3675	26,960,082	1.7500	2022.02.28	2.70
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	230,000	11,173.16	25,698,275	11,221.9182	25,810,412	1.3750	2020.05.31	2.58
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	200,000	11,611.19	23,222,380	11,616.4740	23,232,948	2.6250	2020.11.15	2.32
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	170,000	11,936.98	20,292,866	11,832.2464	20,114,819	3.6250	2020.02.15	2.01
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	150,000	11,819.74	17,729,611	11,719.5160	17,579,274	3.3750	2019.11.15	1.76
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	150,000	11,021.56	16,532,340	11,124.1613	16,686,242	1.7500	2023.05.15	1.67

9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	140,000	11,695.73	16,374,033	11,583.8878	16,217,443	3.1250	2019.05.15	1.62
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	130,000	11,743.08	15,266,009	11,569.7961	15,040,735	3.7500	2018.11.15	1.50
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	130,000	11,146.02	14,489,832	11,140.0115	14,482,015	2.0000	2025.02.15	1.45
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	130,000	10,966.80	14,256,848	10,998.2200	14,297,686	2.0000	2026.11.15	1.43
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	120,000	11,286.52	13,543,833	11,374.2800	13,649,136	2.0000	2021.11.15	1.36
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	100,000	11,864.83	11,864,832	11,730.0840	11,730,084	3.6250	2019.08.15	1.17
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	90,000	12,393.53	11,154,183	12,926.9600	11,634,264	3.6250	2044.02.15	1.16
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	100,000	11,308.22	11,308,228	11,451.7820	11,451,782	2.3750	2024.08.15	1.14
17	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	80,000	14,594.90	11,675,921	14,301.3025	11,441,042	4.2500	2019.04.25	1.14
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	100,000	11,168.16	11,168,161	11,292.3750	11,292,375	2.0000	2023.02.15	1.13
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	100,000	11,144.41	11,144,417	11,227.2030	11,227,203	1.7500	2022.05.15	1.12
20	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	70,000	14,814.10	10,369,872	14,686.5671	10,280,597	4.5000	2020.02.01	1.03
21	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	60,000	16,109.39	9,665,634	16,264.8250	9,758,895	5.5000	2022.09.01	0.97
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	90,000	9,948.42	8,953,581	10,459.2300	9,413,307	2.5000	2046.05.15	0.94
23	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	60,000	15,338.86	9,203,317	15,257.8233	9,154,694	3.7500	2021.04.25	0.91
24	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	60,000	14,851.30	8,910,781	14,654.6833	8,792,810	3.5000	2020.04.25	0.88
25	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	60,000	14,383.53	8,630,122	14,047.2933	8,428,376	3.7500	2019.01.04	0.84
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	70,000	11,622.46	8,135,724	11,735.3685	8,214,758	2.7500	2023.11.15	0.82
27	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	70,000	11,231.78	7,862,250	11,289.7314	7,902,812	2.8750	2046.11.15	0.79
28	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	50,000	15,065.19	7,532,595	15,244.5380	7,622,269	3.0000	2022.04.25	0.76
29	イギリス	国債証券	TSY	30,000	25,779.82	7,733,948	24,986.6466	7,495,994	4.0000	2060.01.22	0.75
30	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	50,000	14,822.07	7,411,038	14,776.9060	7,388,453	4.0000	2020.09.01	0.74

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

外貨建資産の単価及び金額は、平成29年9月29日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

#### ロ.種類別投資比率

(平成29年9月29日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	98.51
合計	98.51

(参考)新光世界REITインデックスマザーファンド

#### イ.評価額上位銘柄明細

(平成29年9月29日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP	3,485	18,655.68	65,015,072	18,216.0407	63,482,902	3.98

2	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	5,963	5,988.21	35,707,741	7,163.9914	42,718,881	2.67
3	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	1,678	24,813.00	41,636,215	23,983.3075	40,243,990	2.52
4	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	4,135	7,812.18	32,303,402	7,956.4834	32,900,059	2.06
5	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,548	21,061.34	32,602,964	20,133.5781	31,166,779	1.95
6	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	4,118	7,204.57	29,668,437	7,422.1432	30,564,386	1.91
7	フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO SE	1,113	29,375.79	32,695,256	26,995.1194	30,045,568	1.88
8	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	2,294	11,661.91	26,752,441	13,094.7166	30,039,280	1.88
9	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	3,993	7,036.60	28,097,170	7,373.6691	29,443,061	1.84
10	アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES INC	1,751	14,653.77	25,658,756	13,839.8623	24,233,599	1.51
11	香港	投資証券	LINK REIT	25,000	786.43	19,660,875	906.2040	22,655,100	1.42
12	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	749	27,011.23	20,231,416	28,526.3271	21,366,219	1.33
13	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	60,400	368.91	22,282,762	342.3789	20,679,686	1.29
14	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	3,109	6,555.24	20,380,271	6,518.0485	20,264,613	1.27
15	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS	8,395	2,062.95	17,318,541	2,084.3777	17,498,351	1.09
16	アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	1,956	9,203.27	18,001,611	8,714.0291	17,044,641	1.06
17	アメリカ	投資証券	GGP INC	7,104	2,591.66	18,411,172	2,398.8944	17,041,746	1.06
18	アメリカ	投資証券	HCP INC	5,320	3,442.77	18,315,559	3,139.5304	16,702,302	1.04
19	アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	1,289	11,447.73	14,756,126	11,948.2529	15,401,298	0.96
20	オーストラリア	投資証券	WESTFIELD CORPORATION	21,686	747.57	16,211,835	681.2189	14,772,915	0.92
21	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE	1,062	12,671.97	13,457,642	13,243.5207	14,064,619	0.88
22	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	18,066	691.83	12,498,698	732.5316	13,233,916	0.82
23	アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	4,036	2,995.23	12,088,773	3,263.5334	13,171,621	0.82
24	アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	2,999	3,957.94	11,869,892	4,371.6692	13,110,636	0.82
25	アメリカ	投資証券	UDR INC	3,035	4,146.20	12,583,746	4,289.3766	13,018,258	0.81
26	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	1,428	8,565.22	12,231,142	8,914.6883	12,730,175	0.79
27	アメリカ	投資証券	SL GREEN REALTY CORPORATION	1,110	12,081.27	13,410,214	11,358.6747	12,608,129	0.79
28	イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	8,162	1,593.78	13,008,448	1,465.2615	11,959,465	0.74
29	アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORPORATION	1,679	7,381.56	12,393,640	7,005.0422	11,761,466	0.73
30	アメリカ	投資証券	FEDERAL REALTY INVESTMENT	820	14,940.10	12,250,888	14,029.2487	11,503,984	0.72

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

外貨建資産の単価及び金額は、平成29年9月29日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

#### ロ.種類別及び業種別の投資比率

(平成29年9月29日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	不動産	0.64
投資証券			98.36
合計			99.00

(参考)新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

#### イ.評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

#### ロ. 種類別投資比率

該当事項はありません。

#### 【投資不動産物件】

新光スマート・アロケーション・ファンド(成長型)

該当事項はありません。

(参考) 新光日本株式変動抑制型マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 新光外国株式変動抑制型マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)

該当事項はありません。

(参考) 新光世界REITインデックスマザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

新光スマート・アロケーション・ファンド(成長型)

該当事項はありません。

(参考) 新光日本株式変動抑制型マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 新光外国株式変動抑制型マザーファンド

該当事項はありません。

## （参考）債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

（平成29年 9月29日現在）

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 （円）	評価額	評価額 （円）	投資比率 （％）
債券先物取引	日本	大阪取引所	長期国債標準物先物	売建	19	日本円	2,875,072,818	2,875,072,818	2,856,650,000	2,856,650,000	5.11
	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 10YR NOTE	売建	602	米ドル	76,193,722.37	8,589,318,323	75,579,221.76	8,520,045,669	15.25

（注）時価評価にあたっては、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

外貨建先物取引については、平成29年 9月29日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

## （参考）新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）

該当事項はありません。

## （参考）新光世界REITインデックスマザーファンド

該当事項はありません。

## （参考）新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

（平成29年 9月29日現在）

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 （円）	評価額	評価額 （円）	投資比率 （％）
株価指数先物取引	日本	大阪取引所	日経平均株価指数先物	売建	9	日本円	183,057,084	183,057,084	183,240,000	183,240,000	8.79
	アメリカ	シカゴ商品取引所	S&P500 EMINI	買建	14	米ドル	1,754,235	197,754,911	1,755,390	197,885,114	9.49
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJ EURO ST50	売建	40	ユーロ	1,419,890	188,632,386	1,420,000	188,647,000	9.04
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 5YR NOTE	買建	39	米ドル	4,579,245.84	516,218,384	4,588,898.34	517,306,510	24.81
	アメリカ	シカゴ商品取引所	US ULTRABOND	売建	7	米ドル	1,146,668.6	129,263,950	1,153,031.25	129,981,212	6.23
	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 10yr Ultr	買建	18	米ドル	2,460,391.39	277,359,921	2,421,000	272,919,330	13.09
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO-BUND FU	売建	6	ユーロ	972,645.6	129,215,968	964,800	128,173,680	6.14
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO-BOBL FU	売建	54	ユーロ	7,105,190.4	943,924,545	7,082,100	940,856,985	45.13
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO-BTP	買建	20	ユーロ	2,708,048	359,764,177	2,699,200	358,588,720	17.20

イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	LONG GILT FU	売建	13	英ポンド	1,650,714	249,868,578	1,607,190	243,280,350	11.67
------	--------------------	--------------	----	----	------	-----------	-------------	-----------	-------------	-------

(注)時価評価にあたっては、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

外貨建先物取引については、平成29年 9月29日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

#### 新光スマート・アロケーション・ファンド(成長型)

期別	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (平成27年 9月24日)	517,375,411	517,375,411	0.9440	0.9440
第2特定期間末 (平成28年 3月22日)	425,888,211	425,888,211	0.9572	0.9572
第3特定期間末 (平成28年 9月20日)	355,088,773	355,088,773	0.9270	0.9270
第4特定期間末 (平成29年 3月21日)	302,574,383	302,574,383	0.9816	0.9816
第5特定期間末 (平成29年 9月20日)	291,199,302	292,631,097	1.0169	1.0219
平成28年 9月末日	352,377,909		0.9332	
10月末日	336,787,651		0.9258	
11月末日	325,498,215		0.9562	
12月末日	318,168,030		0.9789	
平成29年 1月末日	319,420,352		0.9705	
2月末日	302,919,084		0.9831	
3月末日	300,434,939		0.9775	
4月末日	303,529,531		0.9870	
5月末日	303,050,691		0.9990	
6月末日	301,707,497		1.0096	
7月末日	301,464,433		1.0082	
8月末日	295,819,175		1.0121	
9月末日	278,007,234		1.0200	

#### 【分配の推移】

#### 新光スマート・アロケーション・ファンド(成長型)

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成27年 3月30日～平成27年 9月24日	0.0000
第2特定期間	平成27年 9月25日～平成28年 3月22日	0.0000
第3特定期間	平成28年 3月23日～平成28年 9月20日	0.0000



第4特定期間	平成28年 9月21日～平成29年 3月21日	0.0000
第5特定期間	平成29年 3月22日～平成29年 9月20日	0.0050

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

【収益率の推移】

新光スマート・アロケーション・ファンド(成長型)

期	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	平成27年 3月30日～平成27年 9月24日	5.6
第2特定期間	平成27年 9月25日～平成28年 3月22日	1.4
第3特定期間	平成28年 3月23日～平成28年 9月20日	3.2
第4特定期間	平成28年 9月21日～平成29年 3月21日	5.9
第5特定期間	平成29年 3月22日～平成29年 9月20日	4.1

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

(4)【設定及び解約の実績】

新光スマート・アロケーション・ファンド(成長型)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	平成27年 3月30日～平成27年 9月24日	582,442,536	34,381,057
第2特定期間	平成27年 9月25日～平成28年 3月22日	33,063,670	136,175,592
第3特定期間	平成28年 3月23日～平成28年 9月20日	254,825	62,153,802
第4特定期間	平成28年 9月21日～平成29年 3月21日	4,962,913	79,752,622
第5特定期間	平成29年 3月22日～平成29年 9月20日	1,523,056	23,424,728

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

## 運用実績

データの基準日：2017年9月29日

## 成長型

## &lt;基準価額・純資産の推移&gt; (2015年3月30日～2017年9月29日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日：2015年3月30日)

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

## &lt;分配の推移(税引前)&gt;

2017年9月	50円
2017年6月	0円
2017年3月	0円
2016年12月	0円
2016年9月	0円
設定来累計	50円

※分配金は1万口当たりです。

## &lt;主要な資産の状況&gt;

## 組入状況

ファンド名	純資産比率
債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	28.23%
新光日本株式変動抑制型マザーファンド	19.80%
新光外国株式変動抑制型マザーファンド	17.64%
新光グローバルマクロ戦略マザーファンド	14.07%
新光世界REITインデックスマザーファンド	13.58%
新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)	6.10%
合計	99.44%

※計理処理の関係上、純資産比率が一時的に100%を超える場合があります。

## &lt;年間収益率の推移(暦年ベース)&gt;



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2015年は設定日から年末までの収益率、および2017年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

・掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

・委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日：2017年9月29日

## 新光日本株式変動抑制型マザーファンドの組入上位5銘柄

銘柄名	種類	業種	純資産比率
ニッポン高度重工業	株式	パルプ・紙	1.07%
メイテック	株式	サービス業	1.07%
西松原子力工業	株式	小売業	1.03%
総合警備保障	株式	サービス業	1.03%
コクヨ	株式	その他製品	1.03%

※東証33業種分類にしたがって記載しています。純資産比率は、新光日本株式変動抑制型マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 新光外国株式変動抑制型マザーファンドの組入上位5銘柄

銘柄名	種類	国・地域	業種	純資産比率
DOLLARAMA INC	株式	カナダ	小売	1.32%
KUEHNE & NAGEL INTERNATIONAL AG-REG	株式	スイス	運輸	1.18%
ROCKWELL COLLINS INC	株式	アメリカ	資本財	1.16%
PARTNERS GROUP HOLDING AG	株式	スイス	各種金融	1.14%
ROGERS COMMUNICATIONS -CL B	株式	カナダ	電気通信サービス	1.12%

※世界業種分類基準(GICS)にしたがって記載しています。純資産比率は、新光外国株式変動抑制型マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 新光世界REITインデックスマザーファンドの組入上位5銘柄

銘柄名	種類	国・地域	純資産比率
SIMON PROPERTY GROUP	投資証券	アメリカ	3.98%
PROLOGIS INC	投資証券	アメリカ	2.67%
PUBLIC STORAGE	投資証券	アメリカ	2.52%
WELLTOWER INC	投資証券	アメリカ	2.06%
AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	アメリカ	1.95%

※純資産比率は、新光世界REITインデックスマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドの組入上位5銘柄 / 債券先物取引

銘柄名	種類	償還日	利率	通貨	純資産比率
ISHARES IBOX INVEST GRA ETF	投資信託受益証券	-	-	米ドル	25.27%
第346回付付国債(10年)	国債証券	2027/03/20	0.100%	日本円	3.60%
第347回付付国債(10年)	国債証券	2027/08/20	0.100%	日本円	3.05%
第312回付付国債(10年)	国債証券	2020/12/20	1.200%	日本円	1.67%
第344回付付国債(10年)	国債証券	2026/09/20	0.100%	日本円	1.62%

銘柄名	種類	国・地域	買付/売却	純資産比率
長期国債先物先物	債券先物取引	日本	売却	-5.11%
US 10YR NOTE	債券先物取引	アメリカ	売却	-15.25%

※純資産比率は、債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)の組入上位5銘柄

銘柄名	種類	償還日	利率	通貨	純資産比率
US TREASURY N/B	国債証券	2019/04/30	1.250%	米ドル	2.93%
US TREASURY N/B	国債証券	2020/12/31	2.375%	米ドル	2.89%
US TREASURY N/B	国債証券	2022/02/28	1.750%	米ドル	2.70%
US TREASURY N/B	国債証券	2020/05/31	1.375%	米ドル	2.58%
US TREASURY N/B	国債証券	2020/11/15	2.625%	米ドル	2.32%

※純資産比率は、新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)の純資産総額に対する比率です。

## 新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドの組入上位5銘柄 / 株価指数先物取引 / 債券先物取引

銘柄名	償還日	利率	純資産比率
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

銘柄名	種類	国・地域	買付/売却	純資産比率
日経平均株価先物先物	株価指数先物取引	日本	売却	-8.79%
S&P500 EMINI	株価指数先物取引	アメリカ	買付	9.49%
DJ EURO ST50	株価指数先物取引	ドイツ	売却	-9.04%
US 5YR NOTE	債券先物取引	アメリカ	買付	24.81%
US ULTRABOND	債券先物取引	アメリカ	売却	-6.23%
US 10yr Lite	債券先物取引	アメリカ	買付	13.09%
EURO-BUND FU	債券先物取引	ドイツ	売却	-6.14%
EURO-BOBL FU	債券先物取引	ドイツ	売却	-45.13%
EURO-BTP	債券先物取引	ドイツ	買付	17.20%
LONG GILT FU	債券先物取引	イギリス	売却	-11.67%
-	-	-	-	
-	-	-	-	

※純資産比率は、新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

※表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

※委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込（販売）手続等】

(イ) 取得申込者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、取得申込受付日の翌営業日の基準価額で購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

また、スイッチングにより買い付ける場合は、販売会社ごとに定める申込単位となります。スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへの、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへのスイッチングとなります。なお、販売会社によってはスイッチングの取り扱いを行わない場合があります。

詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

(ロ) 「分配金再投資コース」での取得申込者は、販売会社との間で「新光スマート・アロケーション・ファンド(成長型)自動継続投資約款」(別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。)にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を締結します。

(ハ) 取得およびスイッチングの申し込みの受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

なお、以下のいずれかに該当する日には、取得およびスイッチングの申し込みの受付は行いません。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・ロンドン証券取引所の休業日
- ・ロンドンの銀行の休業日

また、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、取得およびスイッチングの申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得およびスイッチングの申し込みの受付を取り消すことができます。ただし、別に定める契約に基づく収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申し込みに限ってこれを受け付けるものとします。

## 2【換金(解約)手続等】

一部解約(解約請求によるご解約)

(イ) 受益者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」の両コースとも、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

なお、受付は原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

(ロ) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行う

ものとしします。

(ハ) 委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口座数の減少の記載または記録が行われます。

(ニ) 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税（法人の受益者の場合は所得税のみ）に相当する金額が控除されます。

なお、一部解約の価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

基準価額につきましては、アセットマネジメントOne株式会社のインターネットホームページ（<http://www.am-one.co.jp/>）または、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のものとなります。

(ホ) 一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において受益者に支払われます。

(ヘ) 委託者は、以下のいずれかに該当する日には、上記（イ）による一部解約の実行の請求を受け付けないものとしします。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・ロンドン証券取引所の休業日
- ・ロンドンの銀行の休業日

(ト) 委託者は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

(チ) 上記（ト）により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が一部解約の実行の請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の実行の請求を受け付けることができる日とします。）に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記（ニ）の規定に準じて計算された価額とします。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

< 主な投資対象の時価評価方法の原則 >

投資対象	評価方法
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
株式	計算日における取引所の最終相場
上場投資信託証券	計算日における取引所の最終相場
外貨建資産の円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値
外国為替予約の円換算	計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値
直物為替先渡取引	金融商品取引業者または銀行等が提示する価額もしくは価格情報会社の提供する価額

外国で取引されているものについては、計算時に知りうる直近の日

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

当ファンドの信託期間は、投資信託契約締結日から平成37年3月19日までです。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

当ファンドの計算期間は、原則として毎年3月21日から6月20日まで、6月21日から9月20日まで、9月21日から12月20日まで、12月21日から翌年3月20日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則による該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は該日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

a. 信託の終了（投資信託契約の解約）

（イ）委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合、またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、

あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託者は、上記(イ)の事項について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしています。

(ハ) 委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

(ニ) 委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「c. 書面決議の手続き」の規定における書面決議が否決となる場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

(ホ) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申し立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「b. 投資信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### b. 投資信託約款の変更等

(イ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託者は、上記(イ)の事項(投資信託約款の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。)について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしています。

(ハ) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記(イ)および(ロ)の規定にしています。

この投資信託約款は上記に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

#### c. 書面決議の手続き

(イ) 委託者は、上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(イ)について、または「b. 投資信託約款の変更等」(イ)の事項のうち重大な約款の変更等について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由または重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドにかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(ロ) 上記(イ)の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は



書面決議について賛成するものとみなします。

- (ハ) 上記(イ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (ニ) 重大な約款の変更等における書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
- (ホ) 上記(イ)から(ニ)までの規定は、委託者が投資信託契約の解約または重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドにかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(イ)から(ハ)までに規定する当ファンドの解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。
- (ヘ) 上記(イ)から(ホ)の規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

d. 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託者が投資信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、投資信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

e. 運用報告書

委託者は、毎年3月、9月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対し、販売会社を通じて交付します。

運用報告書（全体版）は、下記「f. 公告」に記載の委託者のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

f. 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

g. 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

h. 信託事務処理の再信託

(イ) 受託者は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

(ロ) 上記(イ)における資産管理サービス信託銀行株式会社に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

i. 信託業務の委託等

(イ) 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定



める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される投資信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

(ロ) 受託者は、上記(イ)に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記(イ)各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

(ハ) 上記(イ)および(ロ)にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。

1. 投資信託財産の保存にかかる業務
2. 投資信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

j. 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

k. 関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

#### 4【受益者の権利等】

a. 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

b. 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

c. 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

d. 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期特定期間(平成29年3月22日から平成29年9月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【新光スマート・アロケーション・ファンド(成長型)】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第4期特定期間末 平成29年 3月21日現在	第5期特定期間末 平成29年 9月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	7,141,648	6,960,181
親投資信託受益証券	296,572,896	286,773,358
流動資産合計	303,714,544	293,733,539
資産合計	303,714,544	293,733,539
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	-	1,431,795
未払受託者報酬	41,971	40,615
未払委託者報酬	1,091,257	1,055,934
未払利息	10	13
その他未払費用	6,923	5,880
流動負債合計	1,140,161	2,534,237
負債合計	1,140,161	2,534,237
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	308,260,871	286,359,199
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	5,686,488	4,840,103
(分配準備積立金)	6,067,036	7,171,368
元本等合計	302,574,383	291,199,302
純資産合計	302,574,383	291,199,302
負債純資産合計	303,714,544	293,733,539

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第4期特定期間		第5期特定期間	
	自	平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日	自	平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日
営業収益				
受取利息		5		-
有価証券売買等損益		20,484,470		14,200,462
営業収益合計		20,484,475		14,200,462
営業費用				
支払利息		1,722		1,492
受託者報酬		87,125		81,360
委託者報酬		2,265,267		2,115,293
その他費用		25,172		12,601
営業費用合計		2,379,286		2,210,746
営業利益		18,105,189		11,989,716
経常利益		18,105,189		11,989,716
当期純利益		18,105,189		11,989,716
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		532,394		63,193
期首剰余金又は期首欠損金( )		27,961,807		5,686,488
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,835,588		133,542
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,835,588		128,265
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		5,277
剰余金減少額又は欠損金増加額		133,064		228,065
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		223,655
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		133,064		4,410
分配金		-		1,431,795
期末剰余金又は期末欠損金( )		5,686,488		4,840,103

## （３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第5期特定期間 自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 前特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成29年 3月22日から平成29年 9月20日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第4期特定期間末 平成29年 3月21日現在	第5期特定期間末 平成29年 9月20日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 308,260,871口	1. 特定期間末日における受益権の総数 286,359,199口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 5,686,488円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 -
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9816円 (1万口当たり純資産額) (9,816円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0169円 (1万口当たり純資産額) (10,169円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第4期特定期間 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日	第5期特定期間 自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日
分配金の計算過程	第7期（自 平成28年 9月21日 至 平成28年 12月20日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,491,962円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（611,401円）及び分配準備積立金（4,694,593円）より分配対象収益は6,797,956円（1万口当たり209.19円）ですが、分配を行っておりません。	第9期（自 平成29年 3月22日 至 平成29年 6月20日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,752,468円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（671,400円）及び分配準備積立金（5,953,462円）より分配対象収益は8,377,330円（1万口当たり276.55円）ですが、分配を行っておりません。

区分	第4期特定期間 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日	第5期特定期間 自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日
	第8期(自 平成28年12月21日 至 平成29年3月21日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(218,109円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(662,297円)及び分配準備積立金(5,848,927円)より分配対象収益は6,729,333円(1万口当たり218.28円)ですが、分配を行っておりません。	第10期(自 平成29年 6月21日 至 平成29年 9月20日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(771,392円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(510,188円)、信託約款に定める収益調整金(648,403円)及び分配準備積立金(7,321,583円)より分配対象収益は9,251,566円(1万口当たり323.05円)であり、うち1,431,795円(1万口当たり50円)を分配しております。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	第4期特定期間 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日	第5期特定期間 自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

区分	第4期特定期間 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日	第5期特定期間 自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日
3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。</p>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

第4期特定期間末 平成29年 3月21日現在	第5期特定期間末 平成29年 9月20日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>



## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

	第4期特定期間 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日	第5期特定期間 自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日
	該当事項はありません。	同左

## ( その他の注記 )

## 1 元本の移動

区分	第4期特定期間末 平成29年 3月21日現在	第5期特定期間末 平成29年 9月20日現在
期首元本額	383,050,580円	308,260,871円
期中追加設定元本額	4,962,913円	1,523,056円
期中一部解約元本額	79,752,622円	23,424,728円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第4期特定期間末 平成29年 3月21日現在	第5期特定期間末 平成29年 9月20日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	1,261,846	3,080,438
合計	1,261,846	3,080,438

## 3 デリバティブ取引等関係

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

( 単位 : 円 )

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	73,616,872	81,317,196	
	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	46,550,583	56,172,588	
	新光外国株式変動抑制型マザーファンド	46,114,335	51,532,769	

新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)	17,838,614	17,629,902	
新光世界REITインデックスマザーファンド	39,682,546	39,599,212	
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	41,960,952	40,521,691	
合計	265,763,902	286,773,358	

(注1) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### (参考)

当ファンドは、「新光日本株式変動抑制型マザーファンド」、「新光外国株式変動抑制型マザーファンド」、「債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド」、「新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)」、「新光世界REITインデックスマザーファンド」及び「新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド」各受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これら同ファンドの受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 新光日本株式変動抑制型マザーファンド

### 貸借対照表

(単位:円)

	平成29年 3月21日現在	平成29年 9月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	48,991,011	50,934,523
株式	1,975,836,590	2,803,407,500
未収入金	682,734,450	-
未収配当金	4,117,600	2,369,950
流動資産合計	2,711,679,651	2,856,711,973
資産合計	2,711,679,651	2,856,711,973
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	641,286,000	-
未払解約金	9,000,000	18,500,000
未払利息	73	97
流動負債合計	650,286,073	18,500,097
負債合計	650,286,073	18,500,097
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,886,453,925	2,352,005,419
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	174,939,653	486,206,457
元本等合計	2,061,393,578	2,838,211,876
純資産合計	2,061,393,578	2,838,211,876
負債純資産合計	2,711,679,651	2,856,711,973

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

平成29年 3月21日現在		平成29年 9月20日現在	
1. 計算日における受益権の総数	1,886,453,925口	1. 計算日における受益権の総数	2,352,005,419口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額		2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0927円	1口当たり純資産額	1.2067円
(1万口当たり純資産額)	(10,927円)	(1万口当たり純資産額)	(12,067円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日	自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、株式であり、株価変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

区分	自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日	自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。</p>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

平成29年 3月21日現在	平成29年 9月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

( 関連当事者との取引に関する注記 )

	自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日	自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

### 1 元本の移動

区分	平成29年 3月21日現在	平成29年 9月20日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,495,666,966円	1,886,453,925円
期中追加設定元本額	740,468,156円	850,641,134円
期中一部解約元本額	349,681,197円	385,089,640円
同期末における元本の内訳		
新光スマート・アロケーション・ファンド（安定型）	15,736,277円	9,178,891円
新光スマート・アロケーション・ファンド（安定成長型）	71,277,917円	32,741,484円
新光スマート・アロケーション・ファンド（成長型）	67,556,519円	46,550,583円
みずほラップファンド（堅実型コース）	134,444,531円	175,118,436円
みずほラップファンド（安定成長型コース）	755,359,772円	941,751,430円
みずほラップファンド（成長型コース）	411,588,983円	412,882,219円
新光日本株式変動抑制型ファンド（ファンドラップ）	430,489,926円	733,782,376円
合計	1,886,453,925円	2,352,005,419円

### 2 有価証券関係

#### 売買目的有価証券

種類	平成29年 3月21日現在	平成29年 9月20日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	117,164,009	119,759,469
合計	117,164,009	119,759,469

（注）「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

### 3 デリバティブ取引等関係

#### 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

### 附属明細表

#### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
大成建設	25,000	1,184.00	29,600,000	
大林組	21,300	1,320.00	28,116,000	
西松建設	46,000	615.00	28,290,000	
前田建設工業	21,000	1,300.00	27,300,000	
奥村組	34,000	831.00	28,254,000	
東鉄工業	7,700	3,605.00	27,758,500	
大東建託	1,500	19,895.00	29,842,500	
N I P P O	13,000	2,284.00	29,692,000	
日成ビルド工業	12,000	597.00	7,164,000	
ライト工業	18,100	1,099.00	19,891,900	
関電工	24,000	1,159.00	27,816,000	
協和エクシオ	13,300	2,122.00	28,222,600	
九電工	6,300	4,305.00	27,121,500	
大気社	3,100	2,923.00	9,061,300	
東芝プラントシステム	14,400	1,933.00	27,835,200	
三井製糖	5,400	3,715.00	20,061,000	
森永乳業	27,000	859.00	23,193,000	
明治ホールディングス	2,900	8,700.00	25,230,000	
雪印メグミルク	8,500	3,170.00	26,945,000	
日本ハム	8,000	3,155.00	25,240,000	
S F o o d s	6,100	4,200.00	25,620,000	
アサヒグループホールディングス	5,800	4,527.00	26,256,600	
キリンホールディングス	11,000	2,538.00	27,918,000	
日清オイリオグループ	33,000	743.00	24,519,000	
不二製油グループ本社	9,200	2,992.00	27,526,400	
日本たばこ産業	7,400	3,722.00	27,542,800	
ケンコーマヨネーズ	5,800	2,752.00	15,961,600	
わらべや日洋ホールディングス	1,100	2,814.00	3,095,400	
東レ	26,900	1,077.50	28,984,750	
ワコールホールディングス	18,000	1,605.00	28,890,000	
ホギメディカル	3,300	7,920.00	26,136,000	
ニッポン高度紙工業	12,300	2,485.00	30,565,500	
レンゴー	44,800	648.00	29,030,400	
日本バルカー工業	6,300	2,827.00	17,810,100	
アステラス製薬	16,700	1,460.50	24,390,350	
科研製薬	4,800	5,880.00	28,224,000	
持田製薬	1,500	8,350.00	12,525,000	
キッセイ薬品工業	5,200	2,884.00	14,996,800	
沢井製薬	4,600	6,320.00	29,072,000	

キョーリン製薬ホールディングス	12,500	2,229.00	27,862,500
住友大阪セメント	32,000	504.00	16,128,000
丸一鋼管	8,600	3,315.00	28,509,000
アサヒホールディングス	10,300	2,269.00	23,370,700
リンナイ	2,900	9,670.00	28,043,000
平和	2,800	2,155.00	6,034,000
日新電機	20,900	1,387.00	28,988,300
M C J	2,700	1,226.00	3,310,200
エレコム	6,400	2,218.00	14,195,200
キャノン	7,200	3,809.00	27,424,800
象印マホービン	17,500	1,057.00	18,497,500
パラマウントベッドホールディングス	5,100	4,865.00	24,811,500
コクヨ	15,700	1,863.00	29,249,100
岡村製作所	9,900	1,239.00	12,266,100
中部電力	19,600	1,427.50	27,979,000
東北電力	18,500	1,489.00	27,546,500
四国電力	20,100	1,385.00	27,838,500
沖縄電力	6,000	2,429.00	14,574,000
電源開発	9,500	2,898.00	27,531,000
メタウォーター	5,100	3,035.00	15,478,500
相鉄ホールディングス	31,000	550.00	17,050,000
東京急行電鉄	17,400	1,599.00	27,822,600
京成電鉄	2,900	3,090.00	8,961,000
東日本旅客鉄道	1,500	10,150.00	15,225,000
東海旅客鉄道	1,500	19,525.00	29,287,500
阪急阪神ホールディングス	6,700	4,250.00	28,475,000
センコーグループホールディングス	34,100	792.00	27,007,200
日本航空	7,500	3,723.00	27,922,500
A N Aホールディングス	66,000	422.70	27,898,200
上組	22,000	1,267.00	27,874,000
T I S	7,200	3,110.00	22,392,000
野村総合研究所	6,400	4,080.00	26,112,000
伊藤忠テクノソリューションズ	7,000	4,070.00	28,490,000
日本ユニシス	16,300	1,710.00	27,873,000
スカパーJ S A Tホールディングス	47,200	507.00	23,930,400
日本電信電話	5,300	5,126.00	27,167,800
K D D I	9,300	2,969.00	27,611,700
光通信	2,000	13,890.00	27,780,000
N T Tドコモ	10,900	2,579.00	28,111,100
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3,600	3,870.00	13,932,000
S C S K	6,000	4,655.00	27,930,000
あらた	3,900	4,680.00	18,252,000

横浜冷凍	7,700	1,086.00	8,362,200	
あいホールディングス	10,100	2,793.00	28,209,300	
TOKAIホールディングス	20,500	838.00	17,179,000	
シップヘルスケアホールディングス	8,400	3,435.00	28,854,000	
第一興商	5,200	5,220.00	27,144,000	
キャノンマーケティングジャパン	11,200	2,566.00	28,739,200	
岩谷産業	39,000	667.00	26,013,000	
PALTAC	5,800	4,285.00	24,853,000	
トラスコ中山	10,800	2,744.00	29,635,200	
ローソン	3,800	7,310.00	27,778,000	
エービーシー・マート	4,900	5,850.00	28,665,000	
ゲオホールディングス	5,400	1,576.00	8,510,400	
くらコーポレーション	3,600	4,995.00	17,982,000	
エディオン	25,200	1,058.00	26,661,600	
DCMホールディングス	28,100	1,026.00	28,830,600	
物語コーポレーション	2,900	7,070.00	20,503,000	
すかいらーく	17,100	1,629.00	27,855,900	
西松屋チェーン	23,900	1,249.00	29,851,100	
ヨンドシーホールディングス	6,400	3,220.00	20,608,000	
リンガーハット	8,000	2,520.00	20,160,000	
コメリ	1,300	3,210.00	4,173,000	
青山商事	1,300	3,960.00	5,148,000	
しまむら	2,100	13,470.00	28,287,000	
フジ	3,800	2,844.00	10,807,200	
ヤオコー	2,600	5,400.00	14,040,000	
ケーズホールディングス	7,300	2,394.00	17,476,200	
ヤマダ電機	47,200	598.00	28,225,600	
プレナス	10,400	2,417.00	25,136,800	
アークス	8,800	2,506.00	22,052,800	
コシダカホールディングス	8,000	3,290.00	26,320,000	
総合警備保障	5,800	5,100.00	29,580,000	
ツクイ	26,400	754.00	19,905,600	
夢テクノロジー	16,400	851.00	13,956,400	
ビー・エム・エル	10,700	2,357.00	25,219,900	
セントラルスポーツ	2,900	4,025.00	11,672,500	
セコム	3,200	8,252.00	26,406,400	
メイテック	5,500	5,490.00	30,195,000	
アサツー ディ・ケイ	7,200	3,060.00	22,032,000	
ベネッセホールディングス	7,200	3,835.00	27,612,000	
イオンディライト	6,500	4,050.00	26,325,000	
合 計	1,517,900		2,803,407,500	

## (2) 株式以外の有価証券



該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 新光外国株式変動抑制型マザーファンド

### 貸借対照表

	(単位:円)	
	平成29年 3月21日現在	平成29年 9月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	74,979,588	49,034,804
コール・ローン	66,081,623	185,645,757
株式	1,891,377,158	2,164,952,968
投資証券	226,099,674	317,800,889
派生商品評価勘定	6,886	24,844
未収入金	3,601,514	378,471,180
未収配当金	5,025,545	4,336,120
流動資産合計	2,267,171,988	3,100,266,562
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	8,891	93,758
未払金	55,731,339	374,872,516
未払解約金	7,000,000	25,500,000
未払利息	99	356
流動負債合計	62,740,329	400,466,630
<b>負債合計</b>		
62,740,329 400,466,630		
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,112,737,045	2,415,967,486
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	91,694,614	283,832,446
元本等合計	2,204,431,659	2,699,799,932
<b>純資産合計</b>		
2,204,431,659 2,699,799,932		
<b>負債純資産合計</b>		
2,267,171,988 3,100,266,562		

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。</p>
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。

## (貸借対照表に関する注記)

平成29年 3月21日現在		平成29年 9月20日現在	
1. 計算日における受益権の総数	2,112,737,045口	1. 計算日における受益権の総数	2,415,967,486口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額		2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0434円	1口当たり純資産額	1.1175円
(1万口当たり純資産額)	(10,434円)	(1万口当たり純資産額)	(11,175円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日	自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日
1.金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>また、当ファンドは、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。</p>	同左

2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが投資している有価証券は、株式、投資証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

平成29年 3月21日現在	平成29年 9月20日現在
---------------	---------------

<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>株式 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>投資証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>
--	---

## (関連当事者との取引に関する注記)

	自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日	自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日
	該当事項はありません。	同左

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

区分	平成29年 3月21日現在	平成29年 9月20日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	2,089,124,594円	2,112,737,045円
期中追加設定元本額	515,287,933円	671,752,152円
期中一部解約元本額	491,675,482円	368,521,711円
同期末における元本の内訳		
新光スマート・アロケーション・ファンド(安定型)	14,934,059円	9,129,982円
新光スマート・アロケーション・ファンド(安定成長型)	67,803,622円	31,973,383円
新光スマート・アロケーション・ファンド(成長型)	64,409,780円	46,114,335円
みずほラップファンド(堅実型コース)	151,237,533円	185,420,388円
みずほラップファンド(安定成長型コース)	833,703,156円	991,625,192円
みずほラップファンド(成長型コース)	454,526,450円	423,962,225円
新光外国株式変動抑制型ファンド(ファンドラップ)	526,122,445円	727,741,981円
合計	2,112,737,045円	2,415,967,486円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	平成29年 3月21日現在	平成29年 9月20日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	92,170,111	79,893,734
投資証券	7,118,503	14,401,808
合計	99,288,614	94,295,542

(注)「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

## 3 デリバティブ取引等関係

## 取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

種類	平成29年 3月21日現在				平成29年 9月20日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
	うち1年 超				うち1年 超			
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	13,520,502	-	13,514,756	5,746	104,346,634	-	104,266,300	80,334
カナダドル	-	-	-	-	37,229,599	-	37,215,700	13,899
英ポンド	97,428	-	97,349	79	5,277,723	-	5,279,400	1,677
スイスフラン	4,022,271	-	4,021,607	664	19,728,279	-	19,723,400	4,879
ノルウェークローネ	-	-	-	-	22,901,129	-	22,848,000	53,129
デンマーククローネ	545,879	-	545,899	20	-	-	-	-
オーストラリアドル	3,049,351	-	3,049,488	137	13,410,810	-	13,401,000	9,810
香港ドル	2,562,971	-	2,559,420	3,551	-	-	-	-
シンガポールドル	2,695,594	-	2,695,745	151	5,799,094	-	5,798,800	294
イスラエルシケル	547,008	-	545,248	1,760	-	-	-	-
売建	35,958,640	-	35,954,899	3,741	96,095,220	-	96,083,800	11,420
米ドル	14,280,108	-	14,273,530	6,578	6,690,888	-	6,697,200	6,312
カナダドル	11,890,656	-	11,891,940	1,284	-	-	-	-
ユーロ	9,787,876	-	9,789,429	1,553	22,769,579	-	22,759,600	9,979
デンマーククローネ	-	-	-	-	25,199,188	-	25,186,000	13,188
香港ドル	-	-	-	-	41,435,565	-	41,441,000	5,435
合計	49,479,142	-	49,469,655	2,005	200,441,854	-	200,350,100	68,914

## 時価の算定方法

## 為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	NORTHROP GRUMMAN CORP	860	278.33	239,363.80	
	RAYTHEON COMPANY	1,350	183.25	247,387.50	
	ROCKWELL COLLINS INC.	2,090	130.57	272,891.30	
	WASTE CONNECTIONS INC	3,470	69.80	242,206.00	
	WASTE MANAGEMENT INC	2,860	78.26	223,823.60	
	EXPEDITORS INTERNATIONAL OF WASHINGTON	3,690	57.12	210,772.80	
	ARAMARK	5,710	40.26	229,884.60	
	BED BATH & BEYOND INC	3,460	27.03	93,523.80	
	ROSS STORES INC	3,000	61.15	183,450.00	
	SYSCO CORP	4,020	53.92	216,758.40	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC-ADR	1,741	62.63	109,038.83	
	BROWN-FORMAN CORPORATION-CLASS B	4,420	54.25	239,785.00	
	CAMPBELL SOUP COMPANY	3,380	47.32	159,941.60	
	COCA-COLA CO/THE	4,770	45.98	219,324.60	
	CONAGRA BRANDS INC	1,790	34.17	61,164.30	
	GENERAL MILLS INC	3,220	55.38	178,323.60	
	INGREDION INCORPORATED	1,570	122.39	192,152.30	
	KELLOGG COMPANY	2,730	65.87	179,825.10	
	MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	2,070	98.65	204,205.50	
	CHURCH & DWIGHT CO INC	4,170	50.57	210,876.90	

	CLOROX COMPANY	1,510	137.52	207,655.20
	COLGATE-PALMOLIVE CO	3,040	72.81	221,342.40
	KIMBERLY-CLARK CORP	1,810	121.76	220,385.60
	AMERISOURCEBERGEN CORP	2,340	79.28	185,515.20
	DAVITA INC	3,030	59.28	179,618.40
	HENRY SCHEIN INC	2,460	79.14	194,684.40
	QUEST DIAGNOSTICS	2,100	101.86	213,906.00
	VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	2,230	106.18	236,781.40
	JOHNSON & JOHNSON	1,640	135.22	221,760.80
	PFIZER INC	6,120	35.45	216,954.00
	ZOETIS INC	3,880	64.78	251,346.40
	NEW YORK COMMUNITY BANCORP INC	12,130	12.33	149,562.90
	FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	830	92.77	76,999.10
	JACK HENRY & ASSOCIATES INC	1,840	102.23	188,103.20
	MERCADOLIBRE INC	970	289.97	281,270.90
	PAYCHEX INC	3,330	58.07	193,373.10
	SYNOPSIS INC	2,900	81.15	235,335.00
	VANTIV INC-CLASS A	2,580	71.98	185,708.40
	F5 NETWORKS INC	1,430	116.76	166,966.80
	HARRIS CORPORATION	1,880	130.91	246,110.80
	AMEREN CORPORATION	3,840	59.25	227,520.00
	AMERICAN ELECTRIC POWER COMPANY INC	3,180	71.98	228,896.40
	CENTERPOINT ENERGY INC	7,560	29.97	226,573.20
	CMS ENERGY CORPORATION	4,710	47.39	223,206.90
	ENERGY CORP	2,730	78.05	213,076.50
	EVERSOURCE ENERGY	3,590	61.77	221,754.30
	NISOURCE INC	8,880	26.40	234,432.00
	OGE ENERGY CORPORATION	5,750	36.25	208,437.50
	P G & E CORPORATION	900	69.28	62,352.00
	PPL CORPORATION	5,740	39.22	225,122.80
	XCEL ENERGY INC	4,830	48.44	233,965.20
	米ドル 建小計	170,131		10,293,416.33 (1,149,054,064)
カナダドル	SNC-LAVALIN GROUP INC	2,500	54.64	136,600.00
	SHAW COMMUNICATIONS INC-B	9,700	27.97	271,309.00
	CANADIAN TIRE CORP -CL A	1,700	147.75	251,175.00
	DOLLARAMA INC	2,800	137.16	384,048.00
	ALIMENTATION COUCHE-TARD -B	1,800	60.45	108,810.00
	GEORGE WESTON LIMITED	2,500	107.64	269,100.00
	METRO INC	6,300	39.98	251,874.00
	SAPUTO INC	6,100	43.29	264,069.00
	INTACT FINANCIAL CORPORATION	1,300	100.25	130,325.00

	ROGERS COMMUNICATIONS -CL B	5,100	64.60	329,460.00	
	FORTIS INC	6,500	44.53	289,445.00	
	カナダドル 建小計	46,300		2,686,215.00	(243,854,597)
ユーロ	VOESTALPINE AG	5,030	43.83	220,464.90	
	BEIERSDORF AG	1,230	92.08	113,258.40	
	HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	1,640	115.45	189,338.00	
	ORION OYJ-CLASS B	3,980	40.22	160,075.60	
	UCB SA	2,090	59.97	125,337.30	
	PROXIMUS	6,810	29.09	198,136.95	
	ENDESA SA	2,570	20.15	51,798.35	
	RWE AG	10,270	20.16	207,094.55	
	ユーロ 建小計	33,620		1,265,504.05	(169,425,682)
英ポンド	RANDGOLD RESOURCES LIMITED	850	74.50	63,325.00	
	英ポンド 建小計	850		63,325.00	(9,552,576)
スイスフラン	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	360	659.00	237,240.00	
	SIKA AG-BR	30	7,205.00	216,150.00	
	KUEHNE & NAGEL INTERNATIONAL AG-REG	1,500	175.50	263,250.00	
	DUFREY AG	880	151.70	133,496.00	
	LINDT&SPRUENGLI AG-PC	30	5,575.00	167,250.00	
	NOVARTIS AG-REG SHS	2,780	82.75	230,045.00	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	820	244.80	200,736.00	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	400	662.00	264,800.00	
	SWISS PRIME SITE AG-REG	480	87.05	41,784.00	
	SWISSCOM AG-REG	480	490.00	235,200.00	
	スイスフラン 建小計	7,760		1,989,951.00	(230,874,115)
ノルウェークローネ	NORSK HYDRO ASA	23,470	58.00	1,361,260.00	
	ノルウェークローネ 建小計	23,470		1,361,260.00	(19,452,405)
オーストラリアドル	ALUMINA LIMITED	128,270	2.17	278,345.90	
	NEWCREST MINING LIMITED	3,490	22.55	78,699.50	
	TREASURY WINE ESTATES LIMITED	21,190	14.40	305,136.00	
	COCHLEAR LIMITED	1,610	157.10	252,931.00	
	RAMSAY HEALTH CARE LIMITED	3,670	62.35	228,824.50	
	オーストラリアドル 建小計	158,230		1,143,936.90	(102,210,762)
ニュージーランドドル	FLETCHER BUILDING LIMITED	26,800	8.17	218,956.00	
		26,800		218,956.00	



ニュージーランドドル 建小計				(17,871,188)
香港ドル	WH GROUP LTD	66,500	8.06	535,990.00
	HANG SENG BANK LTD	9,900	181.50	1,796,850.00
	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	18,000	79.40	1,429,200.00
香港ドル 建小計		94,400		3,762,040.00 (53,797,172)
シンガポールドル	KEPPEL CORPORATION LIMITED	46,300	6.38	295,394.00
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	82,000	3.27	268,140.00
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	26,900	11.00	295,900.00
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	13,600	23.15	314,840.00
	GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES LIMITED	89,900	3.30	296,670.00
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	74,500	3.68	274,160.00
シンガポールドル 建小計		333,200		1,745,104.00 (144,581,866)
イスラエルシュケル	BANK HAPOLIM BM	31,670	24.13	764,197.10
イスラエルシュケル 建小計		31,670		764,197.10 (24,278,541)
合 計		926,431		2,164,952,968 (2,164,952,968)

(注)外貨建株式の評価額の単価は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	AGNC INVESTMENT CORP	10,590	227,049.60	
		AMERICAN TOWER CORPORATION	1,810	255,173.80	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC	19,280	239,457.60	
		COLONY NORTHSTAR INC-CLASS A	17,010	219,599.10	
		IRON MOUNTAIN INC	5,650	225,096.00	
		JBG SMITH PROPERTIES	980	31,742.20	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	5,160	219,351.60	
		VORNADO REALTY TRUST	2,030	148,941.10	
		WEYERHAEUSER COMPANY	6,240	207,667.20	
米ドル建小計			68,750	1,774,078.20 (198,040,349)	
オーストラリアドル	投資証券	GPT GROUP	57,210	283,761.60	
		SCENTRE GROUP	43,720	175,754.40	
オーストラリアドル建小計			100,930	459,516.00 (41,057,754)	
香港ドル	投資証券	LINK REIT	30,000	1,935,000.00	
香港ドル建小計			30,000	1,935,000.00 (27,670,500)	

シンガポールドル	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	119,200	321,840.00	
		CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	172,000	294,120.00	
シンガポールドル建小計			291,200	615,960.00 (51,032,286)	
合計				317,800,889 (317,800,889)	

(注1) 券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

#### 有価証券明細表注記

- 小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。
- 合計欄の記載は、邦貨金額であります。( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	組入投資証券時価比率	有価証券の合計金額に対する比率
米ドル	株式 51銘柄	42.6%		46.3%
	投資証券 9銘柄		7.3%	8.0%
カナダドル	株式 11銘柄	9.0%		9.8%
ユーロ	株式 8銘柄	6.3%		6.8%
英ポンド	株式 1銘柄	0.4%		0.4%
スイスフラン	株式 10銘柄	8.6%		9.3%
ノルウェークロネ	株式 1銘柄	0.7%		0.8%
オーストラリアドル	株式 5銘柄	3.8%		4.1%
	投資証券 2銘柄		1.5%	1.7%
ニュージーランドドル	株式 1銘柄	0.7%		0.7%
香港ドル	株式 3銘柄	2.0%		2.2%
	投資証券 1銘柄		1.0%	1.1%
シンガポールドル	株式 6銘柄	5.4%		5.8%
	投資証券 2銘柄		1.9%	2.1%
イスラエルシェケル	株式 1銘柄	0.9%		1.0%

(注1) 組入株式時価比率及び組入投資証券時価比率は、純資産総額に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

(注2) 有価証券の合計額に対する比率は、邦貨建有価証券評価額及び外貨建有価証券の邦貨換算評価額の合計に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

#### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等関係)」に記載しております。

#### 債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

	平成29年 3月21日現在	平成29年 9月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	45,794,864	39,213,714
コール・ローン	10,174,164,808	12,859,525,121
国債証券	22,386,665,580	14,301,061,000
特殊債券	300,060,000	299,910,000
社債券	13,694,195,944	14,624,505,834
投資信託受益証券	8,659,882,728	13,963,013,057
派生商品評価勘定	122,781,880	49,053,693
未収入金	-	499,652,000
未収利息	49,660,576	43,937,903
前払費用	118,356	163,013
差入委託証拠金	191,886,141	151,544,492
流動資産合計	55,625,210,877	56,831,579,827
資産合計	55,625,210,877	56,831,579,827
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	386,459,810
前受金	13,680,000	10,450,000
未払金	-	503,565,000
未払解約金	22,000,000	12,500,000
未払利息	15,330	24,662
流動負債合計	35,695,330	912,999,472
負債合計	35,695,330	912,999,472
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	50,847,028,563	50,623,332,635
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	4,742,486,984	5,295,247,720
元本等合計	55,589,515,547	55,918,580,355
純資産合計	55,589,515,547	55,918,580,355
負債純資産合計	55,625,210,877	56,831,579,827

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価	先物取引

方法	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引
3. 収益及び費用の計上基準	原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。

## (貸借対照表に関する注記)

平成29年 3月21日現在		平成29年 9月20日現在	
1. 計算日における受益権の総数	50,847,028,563口	1. 計算日における受益権の総数	50,623,332,635口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額		2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0933円	1口当たり純資産額	1.1046円
(1万口当たり純資産額)	(10,933円)	(1万口当たり純資産額)	(11,046円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日	自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 また、当ファンドは、信託財産の効率的な運用を行うため及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。	同左

2.金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが投資している有価証券は、国債証券、特殊債券、社債券、投資信託受益証券であり、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、債券先物取引及び為替予約取引であります。債券先物取引は市場金利の変動によるリスク、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p>	同左
3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

平成29年 3月21日現在	平成29年 9月20日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>国債証券</p> <p>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>特殊債券</p> <p>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>社債券</p> <p>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定</p> <p>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

	自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日	自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	平成29年 3月21日現在	平成29年 9月20日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	52,191,856,176円	50,847,028,563円
期中追加設定元本額	2,480,624,007円	3,871,546,150円
期中一部解約元本額	3,825,451,620円	4,095,242,078円
同期末における元本の内訳		
債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド（適格機関投資家私募／年金信託専用）	28,912,402,571円	32,145,390,336円
債券アロケーション戦略ファンド（適格機関投資家私募）	18,767,538,911円	16,139,444,067円

絶対収益追求型為替ヘッジ内外債券アロケーションファンド(適格機関投資家私募)	9,167,403円	9,149,213円
新光スマート・アロケーション・ファンド(安定型)	128,206,118円	125,437,334円
新光スマート・アロケーション・ファンド(安定成長型)	120,088,570円	127,710,377円
新光スマート・アロケーション・ファンド(成長型)	37,343,402円	73,616,872円
みずほラップファンド(堅実型コース)	620,438,060円	444,197,434円
みずほラップファンド(安定成長型コース)	665,644,128円	204,427,824円
みずほラップファンド(成長型コース)	162,672,208円	28,242,234円
新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド(ファンドラップ)	1,423,527,192円	1,325,716,944円
合計	50,847,028,563円	50,623,332,635円

## 2 有価証券関係

### 売買目的有価証券

種類	平成29年 3月21日現在	平成29年 9月20日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	1,008,988,570	47,384,000
特殊債券	54,000	270,000
社債券	46,598,369	25,865,934
投資信託受益証券	206,631,536	33,473,372
合計	1,262,164,475	106,993,306

(注)「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

## 3 デリバティブ取引等関係

### 取引の時価等に関する事項

#### (債券関連)

種類	平成29年 3月21日現在				平成29年 9月20日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
	うち1年超				うち1年超			
市場取引								
債券先物取引								
売建	11,423,436,880	-	11,420,520,000	2,916,880	11,380,578,046	-	11,331,699,076	48,878,970
長期国債標準物先物	11,423,436,880	-	11,420,520,000	2,916,880	2,875,072,818	-	2,865,390,000	9,682,818
US 10YR NOTE	-	-	-	-	8,505,505,228	-	8,466,309,076	39,196,152

合計	11,423,436,880	-	11,420,520,000	2,916,880	11,380,578,046	-	11,331,699,076	48,878,970
----	----------------	---	----------------	-----------	----------------	---	----------------	------------

## 時価の算定方法

## 先物取引

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

契約額等には手数料相当額を含んでおります。

契約額等及び時価の邦貨換算額は計算日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## (通貨関連)

種類	平成29年 3月21日現在				平成29年 9月20日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	8,946,645,000	-	8,826,780,000	119,865,000	13,737,548,190	-	14,124,008,000	386,459,810
米ドル	8,946,645,000	-	8,826,780,000	119,865,000	13,737,548,190	-	14,124,008,000	386,459,810
合計	8,946,645,000	-	8,826,780,000	119,865,000	13,737,548,190	-	14,124,008,000	386,459,810

## 時価の算定方法

## 為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式



該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考	
日本円	国債証券	第312回利付国債(10年)	900,000,000	938,988,000		
		第344回利付国債(10年)	900,000,000	908,496,000		
		第346回利付国債(10年)	2,000,000,000	2,017,060,000		
		第347回利付国債(10年)	1,700,000,000	1,714,042,000		
		第1回利付国債(30年)	600,000,000	790,602,000		
		第2回利付国債(30年)	500,000,000	638,655,000		
		第3回利付国債(30年)	400,000,000	507,456,000		
		第4回利付国債(30年)	400,000,000	541,276,000		
		第5回利付国債(30年)	600,000,000	760,542,000		
		第6回利付国債(30年)	300,000,000	390,084,000		
		第7回利付国債(30年)	300,000,000	387,504,000		
		第8回利付国債(30年)	400,000,000	489,168,000		
		第10回利付国債(30年)	400,000,000	447,696,000		
		第18回利付国債(30年)	500,000,000	657,440,000		
		第25回利付国債(30年)	200,000,000	265,292,000		
		第28回利付国債(30年)	300,000,000	410,751,000		
		第32回利付国債(30年)	100,000,000	134,487,000		
		第42回利付国債(30年)	300,000,000	368,274,000		
		第43回利付国債(30年)	300,000,000	368,406,000		
		第46回利付国債(30年)	300,000,000	353,697,000		
		第47回利付国債(30年)	300,000,000	361,044,000		
		第48回利付国債(30年)	200,000,000	230,610,000		
		第49回利付国債(30年)	300,000,000	345,849,000		
		第51回利付国債(30年)	100,000,000	87,094,000		
	第52回利付国債(30年)	100,000,000	92,072,000			
	第53回利付国債(30年)	100,000,000	94,476,000			
		国債証券 小計		12,500,000,000	14,301,061,000	
		特殊債券	第45回日本学生支援債券	300,000,000	299,910,000	
		特殊債券 小計		300,000,000	299,910,000	
		社債券	第1回ビー・エヌ・ピー・パリバ非上位円貨社債(2017)	200,000,000	205,860,000	
			第1回クレディ・アグリコル・エス・エー非上位円貨社債(2017)	300,000,000	300,960,000	
			第1回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債	100,000,000	108,550,000	
			第1回ソシエテジェネラル円貨社債(2015)	200,000,000	218,420,000	
	第17回ルノー円貨社債(2015)		100,000,000	100,690,000		

第19回ルノー円貨社債	200,000,000	200,100,000	
第20回ルノー円貨社債	200,000,000	200,280,000	
第9回モルガン・スタンレー円貨社債 (2014)	200,000,000	200,481,388	
第1回ソシエテ・ジェネラル非上位円貨 社債(2017)	200,000,000	200,600,000	
第9回長谷工コーポレーション社債	100,000,000	100,350,000	
第6回西松建設社債	100,000,000	100,610,000	
第7回西松建設社債	100,000,000	101,770,000	
第4回五洋建設社債	100,000,000	99,940,000	
第10回アサヒグループホールディング ス社債	300,000,000	300,240,000	
第28回双日社債	100,000,000	102,750,000	
第29回双日社債	100,000,000	103,450,000	
第30回双日社債	100,000,000	105,730,000	
第32回双日社債	200,000,000	200,060,000	
第34回双日社債	200,000,000	200,400,000	
第12回東急不動産ホールディングス社 債	200,000,000	200,220,000	
第1回ヤフー社債	200,000,000	199,840,000	
第3回ヤフー社債	200,000,000	200,720,000	
第9回資生堂社債	200,000,000	199,680,000	
第9回ブリヂストン社債	300,000,000	299,220,000	
第11回ブリヂストン社債	300,000,000	300,630,000	
第23回太平洋セメント社債	100,000,000	100,614,430	
第47回日本電気社債	100,000,000	100,560,000	
第49回日本電気社債	500,000,000	499,950,000	
第13回パナソニック社債	200,000,000	203,280,000	
第15回パナソニック社債	300,000,000	300,330,000	
第31回ソニー社債	300,000,000	300,090,000	
第7回J A三井リース社債	100,000,000	99,760,000	
第8回J A三井リース社債	100,000,000	99,630,000	
第2回昭和リース社債	300,000,000	299,400,000	
第1回アシックス社債	200,000,000	200,060,000	
第28回丸井グループ社債	200,000,000	202,900,000	
第48回クレディセゾン社債	100,000,000	103,590,000	
第1回三井住友トラスト・ホールディ ングス社債	300,000,000	308,130,000	
第5回三井住友トラスト・ホールディ ングス社債	200,000,000	201,320,000	
第6回三井住友トラスト・ホールディ ングス社債	300,000,000	300,390,000	
第1回三井住友フィナンシャルグルー プ社債	200,000,000	205,740,000	
第1回千葉銀行社債	100,000,000	102,610,000	
第35回ホンダファイナンス社債	200,000,000	199,540,000	

第65回アコム社債	100,000,000	100,950,000			
第66回アコム社債	100,000,000	101,840,000			
第67回アコム社債	100,000,000	100,410,000			
第68回アコム社債	400,000,000	409,640,000			
第70回アコム社債	100,000,000	100,082,608			
第71回アコム社債	100,000,000	100,650,000			
第72回アコム社債	200,000,000	199,980,000			
第8回オリエントコーポレーション社債	100,000,000	99,550,000			
第2回アプラスフィナンシャル社債	200,000,000	200,012,992			
第3回アプラスフィナンシャル社債	100,000,000	100,800,000			
第4回アプラスフィナンシャル社債	400,000,000	399,320,000			
第21回野村ホールディングス社債	100,000,000	104,250,000			
第43回野村ホールディングス社債	100,000,000	100,450,000			
第46回野村ホールディングス社債	100,000,000	100,450,000			
第48回野村ホールディングス社債	100,000,000	100,064,416			
第49回野村ホールディングス社債	100,000,000	100,740,000			
第9回日本リテールファンド投資法人投資法人債	100,000,000	102,400,000			
第31回相鉄ホールディングス社債	100,000,000	104,450,000			
第48回阪急阪神ホールディングス社債	100,000,000	99,790,000			
第37回南海電気鉄道社債	100,000,000	103,670,000			
第42回南海電気鉄道社債	200,000,000	199,860,000			
第48回名古屋鉄道社債	100,000,000	101,370,000			
第2回神奈川中央交通社債	100,000,000	100,400,000			
第1回日本航空社債	200,000,000	201,340,000			
第2回日本航空社債	100,000,000	100,040,000			
第16回光通信社債	200,000,000	201,080,000			
第510回関西電力社債	300,000,000	302,070,000			
第511回関西電力社債	200,000,000	199,580,000			
第379回中国電力社債	100,000,000	101,740,000			
第319回北海道電力社債	200,000,000	201,700,000			
第328回北海道電力社債	100,000,000	100,820,000			
第345回北海道電力社債	300,000,000	299,190,000			
第1回東京電力パワーグリッド社債	200,000,000	200,500,000			
第3回東京電力パワーグリッド社債	200,000,000	200,980,000			
第4回東京電力パワーグリッド社債	300,000,000	301,770,000			
第5回東京電力パワーグリッド社債	300,000,000	300,750,000			
第6回東京電力パワーグリッド社債	200,000,000	201,100,000			
第2回エイチ・アイ・エス社債	100,000,000	101,270,000			
社債券 小計	14,500,000,000	14,624,505,834			
日本円建小計	27,300,000,000	29,225,476,834			
米ドル	投資信託受益証券	ISHARES IBOX INVESTMENT GRA ETF	1,034,000	125,082,980.00	

米ドル建小計	1,034,000	125,082,980.00 (13,963,013,057)	
合計		43,188,489,891 (13,963,013,057)	

（注1）投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

#### 有価証券明細表注記

- 小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
- 合計欄の記載は、邦貨金額であります。（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託 受益証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
米ドル	投資信託受益証券 1銘柄	25.0%	32.3%

（注1）組入投資信託受益証券時価比率は、純資産総額に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

（注2）有価証券の合計額に対する比率は、邦貨建有価証券評価額及び外貨建有価証券の邦貨換算評価額の合計に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

#### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

#### 新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）

#### 貸借対照表

（単位：円）

	平成29年 3月21日現在	平成29年 9月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	635,434	-
コール・ローン	6,105,307	5,112,348
国債証券	1,784,207,188	996,656,650
派生商品評価勘定	2,411,720	364
未収入金	21,250,408	11,877,538
未収利息	16,300,185	8,708,653
前払費用	1,083,378	337,410
流動資産合計	1,831,993,620	1,022,692,963
資産合計	1,831,993,620	1,022,692,963
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	6,145,402	4,706,589
前受金	-	4,307,132
未払金	106,977	23,398
未払解約金	11,800,000	500,000
未払利息	9	9
流動負債合計	18,052,388	9,537,128

	平成29年 3月21日現在	平成29年 9月20日現在
負債合計	18,052,388	9,537,128
純資産の部		
元本等		
元本	1,940,348,044	1,025,166,993
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	126,406,812	12,011,158
元本等合計	1,813,941,232	1,013,155,835
純資産合計	1,813,941,232	1,013,155,835
負債純資産合計	1,831,993,620	1,022,692,963

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配は使用いたしません。)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成29年 3月21日現在	平成29年 9月20日現在
1. 計算日における受益権の総数 1,940,348,044口	1. 計算日における受益権の総数 1,025,166,993口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 126,406,812円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 12,011,158円
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9349円 (1万口当たり純資産額) (9,349円)	3. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9883円 (1万口当たり純資産額) (9,883円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日	自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日

1.金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>また、当ファンドは、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。</p>	同左
2.金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが投資している有価証券は、国債証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p>	同左
3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左

4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。  また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
---------------------------	---	----

## 金融商品の時価等に関する事項

平成29年 3月21日現在	平成29年 9月20日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## （関連当事者との取引に関する注記）

	自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日	自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日
	該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

区分	平成29年 3月21日現在	平成29年 9月20日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	3,174,274,974円	1,940,348,044円
期中追加設定元本額	149,118,971円	95,852,265円
期中一部解約元本額	1,383,045,901円	1,011,033,316円
同期末における元本の内訳 新光スマート・アロケーション・ファンド（安定型）	71,378,661円	30,377,175円

新光スマート・アロケーション・ファンド（安定成長型）	66,497,501円	31,065,554円
新光スマート・アロケーション・ファンド（成長型）	20,732,194円	17,838,614円
みずほラップファンド（堅実型コース）	377,122,400円	217,935,591円
みずほラップファンド（安定成長型コース）	405,176,379円	101,112,085円
みずほラップファンド（成長型コース）	99,175,231円	14,517,064円
新光外国債券ファンド（為替リスク抑制型） （ファンドラップ）	900,265,678円	612,320,910円
合計	1,940,348,044円	1,025,166,993円

## 2 有価証券関係

### 売買目的有価証券

種類	平成29年 3月21日現在	平成29年 9月20日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	70,759,831	5,284,696
合計	70,759,831	5,284,696

(注)「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

## 3 デリバティブ取引等関係

### 取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

種類	平成29年 3月21日現在				平成29年 9月20日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
	うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	847,242,179	-	850,975,861	3,733,682	204,204,910	-	208,911,135	4,706,225
米ドル	336,001,925	-	334,962,440	1,039,485	173,742,426	-	176,774,246	3,031,820
カナダドル	-	-	-	-	874,031	-	873,973	58
ユーロ	429,828,573	-	435,933,133	6,104,560	3,212,184	-	3,212,256	72
英ポンド	80,481,914	-	79,158,028	1,323,886	26,376,269	-	28,050,660	1,674,391
スウェーデンクローナ	548,402	-	544,353	4,049	-	-	-	-
デンマーククローネ	381,365	-	377,907	3,458	-	-	-	-
合計	847,242,179	-	850,975,861	3,733,682	204,204,910	-	208,911,135	4,706,225



## 時価の算定方法

## 為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	US TREASURY N/B-3.75%-18/11/15	200,000.00	205,531.25	
		US TREASURY N/B-1.25%-19/04/30	260,000.00	259,451.55	
		US TREASURY N/B-3.125%-19/05/15	140,000.00	143,992.18	
		US TREASURY N/B-3.625%-19/08/15	100,000.00	104,164.06	
		US TREASURY N/B-3.375%-19/11/15	150,000.00	156,152.34	
		US TREASURY N/B-3.625%-20/02/15	170,000.00	178,646.09	
		US TREASURY N/B-1.375%-20/05/31	230,000.00	229,227.33	
		US TREASURY N/B-2.625%-20/11/15	200,000.00	206,359.37	
		US TREASURY N/B-2.375%-20/12/31	250,000.00	256,113.27	
		US TREASURY N/B-3.125%-21/05/15	50,000.00	52,593.75	
		US TREASURY N/B-2.0%-21/11/15	120,000.00	121,265.62	
		US TREASURY N/B-1.75%-22/02/28	240,000.00	239,606.23	
		US TREASURY N/B-1.75%-22/05/15	100,000.00	99,804.68	
		US TREASURY N/B-1.625%-22/11/15	50,000.00	49,394.53	
		US TREASURY N/B-2.0%-23/02/15	100,000.00	100,437.50	
		US TREASURY N/B-1.75%-23/05/15	150,000.00	148,429.68	
		US TREASURY N/B-2.75%-23/11/15	70,000.00	73,095.31	
		US TREASURY N/B-2.75%-24/02/15	60,000.00	62,596.87	

		US TREASURY N/B-2.5%-24/05/15	40,000.00	41,112.50	
		US TREASURY N/B-2.375%-24/08/15	100,000.00	101,945.31	
		US TREASURY N/B-2.0%-25/02/15	110,000.00	109,089.05	
		US TREASURY N/B-2.25%-25/11/15	30,000.00	30,175.78	
		US TREASURY N/B-1.625%-26/02/15	30,000.00	28,699.21	
		US TREASURY N/B-6.0%-26/02/15	30,000.00	38,917.96	
		US TREASURY N/B-1.5%-26/08/15	50,000.00	47,117.18	
		US TREASURY N/B-2.0%-26/11/15	130,000.00	127,542.18	
		US TREASURY N/B-5.25%-29/02/15	10,000.00	12,965.62	
		US TREASURY N/B-6.25%-30/05/15	10,000.00	14,296.87	
		US TREASURY N/B-3.5%-39/02/15	30,000.00	34,174.21	
		US TREASURY N/B-4.375%-39/11/15	40,000.00	51,365.62	
		US TREASURY N/B-4.25%-40/11/15	40,000.00	50,631.25	
		US TREASURY N/B-3.125%-41/11/15	50,000.00	53,386.71	
		US TREASURY N/B-2.75%-42/11/15	50,000.00	49,804.68	
		US TREASURY N/B-2.875%-43/05/15	30,000.00	30,508.59	
		US TREASURY N/B-3.625%-44/02/15	90,000.00	104,350.78	
		US TREASURY N/B-3.0%-44/11/15	50,000.00	51,976.55	
		US TREASURY N/B-3.0%-45/05/15	40,000.00	41,537.50	
		US TREASURY N/B-2.5%-46/05/15	90,000.00	84,367.96	
		US TREASURY N/B-2.875%-46/11/15	70,000.00	70,853.12	
米ドル建小計			3,760,000.00	3,861,680.24	(431,079,365)
カナダドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT-3.75%-19/06/01	40,000.00	41,474.80	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.5%-20/06/01	40,000.00	42,014.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.25%-21/06/01	30,000.00	31,682.40	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.75%-22/06/01	30,000.00	31,344.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.5%-23/06/01	10,000.00	9,810.30	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.25%-25/06/01	10,000.00	10,179.30	
		CANADIAN GOVERNMENT-5.75%-29/06/01	10,000.00	13,641.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-5.0%-37/06/01	10,000.00	14,061.50	
		CANADIAN GOVERNMENT-4.0%-41/06/01	10,000.00	12,757.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.5%-45/12/01	20,000.00	24,189.00	
カナダドル建小計			210,000.00	231,153.30	(20,984,096)
メキシコペソ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT-8.5%-18/12/13	100,000.00	101,759.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.0%-20/06/11	200,000.00	206,260.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-6.5%-22/06/09	300,000.00	297,420.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.0%-23/12/07	200,000.00	212,748.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-10.0%-24/12/05	100,000.00	118,530.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.5%-27/06/03	100,000.00	104,648.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.5%-29/05/31	100,000.00	112,498.00	

		MEX BONOS DESARR FIX RT-10.0%-36/11/20	100,000.00	129,040.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.5%-38/11/18	100,000.00	113,922.00	
メキシコペソ建小計			1,300,000.00	1,396,825.00	(8,744,124)
ユーロ	国債証券	BELGIUM KINGDOM-3.0%-19/09/28	10,000.00	10,717.00	
		BELGIUM KINGDOM-3.75%-20/09/28	10,000.00	11,285.00	
		BELGIUM KINGDOM-4.0%-22/03/28	30,000.00	35,841.00	
		BELGIUM KINGDOM-2.6%-24/06/22	20,000.00	23,262.00	
		BELGIUM KINGDOM-0.8%-25/06/22	30,000.00	30,951.00	
		BELGIUM KINGDOM-1.0%-26/06/22	10,000.00	10,384.00	
		BELGIUM KINGDOM-5.5%-28/03/28	10,000.00	14,893.00	
		BELGIUM KINGDOM-5.0%-35/03/28	10,000.00	15,938.00	
		BELGIUM KINGDOM-4.25%-41/03/28	10,000.00	15,362.00	
		BELGIUM KINGDOM-3.75%-45/06/22	10,000.00	14,560.00	
		BELGIUM KINGDOM-1.6%-47/06/22	10,000.00	9,570.00	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-3.75%-18/10/31	20,000.00	20,914.00	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-2.75%-19/04/30	20,000.00	20,986.00	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.0%-20/04/30	40,000.00	44,352.00	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.5%-21/04/30	30,000.00	35,949.00	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.85%-22/01/31	10,000.00	12,472.00	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.4%-23/01/31	20,000.00	25,242.00	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.8%-24/01/31	30,000.00	37,692.00	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.6%-25/04/30	20,000.00	20,846.00	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.65%-25/07/30	30,000.00	38,073.00	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.9%-26/07/30	30,000.00	41,586.00	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.15%-28/10/31	30,000.00	40,581.00	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.95%-30/07/30	10,000.00	10,064.00	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.75%-32/07/30	20,000.00	29,624.00	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.2%-37/01/31	10,000.00	12,852.00	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.9%-40/07/30	20,000.00	28,116.00	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.15%-44/10/31	10,000.00	14,601.00	

BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.75%- 19/01/04	60,000.00	63,505.20	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.25%- 19/10/11	30,000.00	30,597.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.0%- 20/07/04	20,000.00	22,048.40	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.5%- 21/01/04	50,000.00	55,110.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.0%- 22/01/04	40,000.00	44,188.80	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.5%- 22/09/04	20,000.00	21,805.60	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.5%- 23/02/15	20,000.00	21,882.20	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-6.25%- 24/01/04	10,000.00	14,001.40	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.0%- 24/08/15	30,000.00	32,112.90	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.0%- 25/08/15	30,000.00	32,067.90	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%- 26/08/15	40,000.00	38,969.60	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-6.5%- 27/07/04	20,000.00	31,810.80	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%- 28/07/04	10,000.00	14,474.80	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-5.5%- 31/01/04	10,000.00	16,147.80	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%- 34/07/04	20,000.00	32,199.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.0%- 37/01/04	10,000.00	15,362.20	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%- 40/07/04	10,000.00	17,489.10	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.25%- 42/07/04	10,000.00	14,546.50	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.5%- 46/08/15	20,000.00	26,067.80	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.25%- 19/02/01	20,000.00	21,224.40	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%- 19/03/01	20,000.00	21,370.20	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%- 20/02/01	70,000.00	77,455.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.0%- 20/09/01	50,000.00	55,695.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.75%- 21/08/01	30,000.00	33,837.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%- 22/03/01	20,000.00	23,820.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.5%- 22/09/01	60,000.00	73,614.00	

BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%- 23/08/01	40,000.00	48,320.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.75%- 24/09/01	40,000.00	45,996.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%- 25/03/01	10,000.00	12,374.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.5%- 25/06/01	20,000.00	19,744.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.0%- 25/12/01	30,000.00	30,510.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-7.25%- 26/11/01	20,000.00	29,014.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-6.5%- 27/11/01	20,000.00	28,068.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.25%- 29/11/01	40,000.00	52,416.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-6.0%- 31/05/01	20,000.00	28,208.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%- 34/08/01	30,000.00	39,411.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.0%- 37/02/01	20,000.00	23,538.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%- 39/08/01	20,000.00	26,508.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%- 40/09/01	20,000.00	26,226.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%- 44/09/01	10,000.00	12,815.00
FINNISH GOVERNMENT-1.125%-18/09/15	10,000.00	10,179.00
FINNISH GOVERNMENT-3.375%-20/04/15	20,000.00	22,020.00
FINNISH GOVERNMENT-1.625%-22/09/15	10,000.00	10,891.00
FINNISH GOVERNMENT-2.625%-42/07/04	10,000.00	12,984.00
FRANCE (GOVT OF)-4.25%-19/04/25	80,000.00	86,208.00
FRANCE (GOVT OF)-0.5%-19/11/25	40,000.00	40,868.00
FRANCE (GOVT OF)-3.5%-20/04/25	60,000.00	66,240.00
FRANCE (GOVT OF)-2.5%-20/10/25	10,000.00	10,917.00
FRANCE (GOVT OF)-3.75%-21/04/25	60,000.00	68,964.00
FRANCE (GOVT OF)-3.0%-22/04/25	50,000.00	57,335.00
FRANCE (GOVT OF)-2.25%-22/10/25	30,000.00	33,570.00
FRANCE (GOVT OF)-4.25%-23/10/25	40,000.00	50,288.00
FRANCE (GOVT OF)-1.75%-24/11/25	20,000.00	22,094.00
FRANCE (GOVT OF)-0.5%-25/05/25	10,000.00	10,105.00
FRANCE (GOVT OF)-1.0%-25/11/25	50,000.00	52,215.00
FRANCE (GOVT OF)-3.5%-26/04/25	10,000.00	12,518.00
FRANCE (GOVT OF)-0.25%-26/11/25	20,000.00	19,296.00
FRANCE (GOVT OF)-2.75%-27/10/25	10,000.00	11,932.00
FRANCE (GOVT OF)-5.5%-29/04/25	20,000.00	30,170.00
FRANCE (GOVT OF)-2.5%-30/05/25	20,000.00	23,498.00

		FRANCE (GOVT OF)-5.75%-32/10/25	10,000.00	16,392.00	
		FRANCE (GOVT OF)-4.75%-35/04/25	20,000.00	30,866.00	
		FRANCE (GOVT OF)-4.0%-38/10/25	20,000.00	29,220.00	
		FRANCE (GOVT OF)-4.5%-41/04/25	20,000.00	31,550.00	
		FRANCE (GOVT OF)-3.25%-45/05/25	20,000.00	26,536.00	
		FRANCE (GOVT OF)-4.0%-55/04/25	30,000.00	46,929.00	
		IRELAND GOVERNMENT BOND-4.4%-19/06/18	10,000.00	10,860.00	
		IRELAND GOVERNMENT BOND-5.9%-19/10/18	10,000.00	11,320.00	
		IRELAND GOVERNMENT BOND-5.0%-20/10/18	10,000.00	11,673.00	
		IRELAND GOVERNMENT BOND-0.8%-22/03/15	10,000.00	10,424.00	
		IRELAND GOVERNMENT BOND-3.4%-24/03/18	10,000.00	12,015.00	
		IRELAND GOVERNMENT BOND-2.0%-45/02/18	10,000.00	10,275.00	
		NETHERLANDS GOVERNMENT-4.0%-19/07/15	20,000.00	21,710.00	
		NETHERLANDS GOVERNMENT-3.5%-20/07/15	20,000.00	22,319.00	
		NETHERLANDS GOVERNMENT-2.25%-22/07/15	20,000.00	22,426.00	
		NETHERLANDS GOVERNMENT-1.75%-23/07/15	10,000.00	11,064.00	
		NETHERLANDS GOVERNMENT-0.25%-25/07/15	10,000.00	9,988.00	
		NETHERLANDS GOVERNMENT-0.5%-26/07/15	10,000.00	10,068.00	
		NETHERLANDS GOVERNMENT-5.5%-28/01/15	10,000.00	14,990.00	
		NETHERLANDS GOVERNMENT-2.5%-33/01/15	20,000.00	24,580.00	
		NETHERLANDS GOVERNMENT-4.0%-37/01/15	20,000.00	30,474.00	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-4.35%-19/03/15	20,000.00	21,478.00	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-3.9%-20/07/15	20,000.00	22,492.00	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-3.5%-21/09/15	20,000.00	23,100.00	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-1.75%-23/10/20	10,000.00	11,058.00	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-6.25%-27/07/15	10,000.00	15,510.00	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-4.15%-37/03/15	10,000.00	15,031.00	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-3.8%-62/01/26	10,000.00	16,211.00	
ユーロ建小計			2,580,000.00	3,094,114.60	(414,240,062)
英ポンド	国債証券	TSY-4.5%-19/03/07	10,000.00	10,567.00	
		TSY-4.75%-20/03/07	20,000.00	22,052.00	
		TSY-3.75%-20/09/07	30,000.00	32,790.00	
		TSY-3.75%-21/09/07	30,000.00	33,630.00	
		TSY-1.75%-22/09/07	10,000.00	10,458.00	
		TSY-2.25%-23/09/07	20,000.00	21,442.00	
		TSY-2.75%-24/09/07	10,000.00	11,136.00	
		TSY-2.0%-25/09/07	20,000.00	21,258.00	
		TSY-1.5%-26/07/22	10,000.00	10,149.00	
		TSY-4.25%-27/12/07	20,000.00	25,418.00	
		TSY-6.0%-28/12/07	10,000.00	14,716.00	
		TSY-4.75%-30/12/07	10,000.00	13,718.00	

		TSY-4.25%-32/06/07	10,000.00	13,301.00	
		TSY-4.5%-34/09/07	10,000.00	13,920.00	
		TSY-4.25%-36/03/07	10,000.00	13,710.00	
		TSY-4.75%-38/12/07	10,000.00	14,927.00	
		TSY-4.25%-40/12/07	10,000.00	14,276.00	
		TSY-4.5%-42/12/07	10,000.00	15,042.00	
		TSY-3.25%-44/01/22	20,000.00	25,144.00	
		TSY-3.5%-45/01/22	10,000.00	13,174.00	
		TSY-4.25%-46/12/07	10,000.00	15,048.00	
		TSY-4.25%-49/12/07	30,000.00	46,785.00	
		TSY-4.0%-60/01/22	30,000.00	49,494.00	
英債券建小計			360,000.00	462,155.00	(69,716,081)
スウェーデン クローナ	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT-4.25%-19/03/12	100,000.00	107,370.00	
		SWEDISH GOVERNMENT-5.0%-20/12/01	50,000.00	58,578.50	
		SWEDISH GOVERNMENT-3.5%-22/06/01	50,000.00	58,269.50	
		SWEDISH GOVERNMENT-2.5%-25/05/12	20,000.00	23,102.20	
		SWEDISH GOVERNMENT-1.0%-26/11/12	10,000.00	10,324.90	
		SWEDISH GOVERNMENT-3.5%-39/03/30	60,000.00	80,812.80	
スウェーデンクローナ建小計			290,000.00	338,457.90	(4,748,564)
ノルウェー クローネ	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT-4.5%-19/05/22	50,000.00	53,250.00	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-3.75%-21/05/25	60,000.00	66,240.00	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-3.0%-24/03/14	100,000.00	110,890.00	
ノルウェークローネ建小計			210,000.00	230,380.00	(3,292,130)
デンマーク クローネ	国債証券	KINGDOM OF DENMARK-4.0%-19/11/15	100,000.00	109,970.00	
		KINGDOM OF DENMARK-3.0%-21/11/15	80,000.00	91,120.00	
		KINGDOM OF DENMARK-1.75%-25/11/15	40,000.00	44,948.00	
		KINGDOM OF DENMARK-4.5%-39/11/15	70,000.00	117,936.00	
デンマーククローネ建小計			290,000.00	363,974.00	(6,547,892)
ポーランド ズロチ	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND-0.0%-18/10/25	50,000.00	49,200.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.5%-19/10/25	20,000.00	21,516.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.25%-20/10/25	40,000.00	43,704.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.75%-22/09/23	20,000.00	22,844.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-4.0%-23/10/25	10,000.00	10,630.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-3.25%-25/07/25	20,000.00	20,176.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.75%-29/04/25	30,000.00	37,236.00	
ポーランドズロチ建小計			190,000.00	205,306.00	(6,419,918)
	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.25%-19/03/15	10,000.00	10,499.00	

オーストラリアドル		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.5%-20/04/15	50,000.00	53,040.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.75%-21/05/15	30,000.00	33,681.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.75%-22/07/15	10,000.00	11,531.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.5%-23/04/21	20,000.00	23,150.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-24/04/21	10,000.00	10,113.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.25%-25/04/21	20,000.00	20,806.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.25%-26/04/21	10,000.00	11,170.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.75%-27/04/21	20,000.00	23,338.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.25%-28/05/21	20,000.00	18,954.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.25%-29/04/21	10,000.00	10,333.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-35/06/21	10,000.00	9,310.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.0%-47/03/21	10,000.00	8,852.00	
オーストラリアドル建小計			230,000.00	244,777.00	(21,870,824)
シンガポールドル	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT-2.5%-19/06/01	10,000.00	10,204.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.25%-20/09/01	10,000.00	10,524.90	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.125%-22/09/01	10,000.00	10,711.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.75%-42/04/01	10,000.00	10,641.90	
シンガポールドル建小計			40,000.00	42,081.80	(3,486,477)
南アフリカランド	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-8.0%-18/12/21	80,000.00	81,062.40	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-7.25%-20/01/15	20,000.00	20,072.20	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-10.5%-26/12/21	100,000.00	113,111.00	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-7.0%-31/02/28	150,000.00	125,797.50	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-6.5%-41/02/28	450,000.00	320,305.50	
南アフリカランド建小計			800,000.00	660,348.60	(5,527,117)
合計				996,656,650	(996,656,650)

## 有価証券明細表注記

- 小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。
- 合計欄の記載は、邦貨金額であります。( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
米ドル	債券 39銘柄	42.5%	43.3%
カナダドル	債券 10銘柄	2.1%	2.1%



メキシコペソ	債券	9銘柄	0.9%	0.9%
ユーロ	債券	115銘柄	40.9%	41.6%
英ポンド	債券	23銘柄	6.9%	7.0%
スウェーデンクローナ	債券	6銘柄	0.5%	0.5%
ノルウェークローネ	債券	3銘柄	0.3%	0.3%
デンマーククローネ	債券	4銘柄	0.6%	0.7%
ポーランドズロチ	債券	7銘柄	0.6%	0.6%
オーストラリアドル	債券	13銘柄	2.2%	2.2%
シンガポールドル	債券	4銘柄	0.3%	0.3%
南アフリカランド	債券	5銘柄	0.5%	0.6%

（注1）組入債券時価比率は、純資産総額に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

（注2）有価証券の合計額に対する比率は、邦貨建有価証券評価額及び外貨建有価証券の邦貨換算評価額の合計に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

## 新光世界REITインデックスマザーファンド

### 貸借対照表

（単位：円）

	平成29年 3月21日現在	平成29年 9月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	1,204,136	-
コール・ローン	62,789,012	33,223,408
株式	7,010,910	10,122,324
投資証券	1,406,462,636	1,619,958,144
派生商品評価勘定	2,699	-
未収入金	3,799,155	39,071,969
未収配当金	3,539,915	3,975,033
流動資産合計	1,484,808,463	1,706,350,878
資産合計	1,484,808,463	1,706,350,878
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	12,577	-
前受金	-	21,875,688
未払金	56,031,295	13,821,115
未払解約金	-	26,000,000
未払利息	94	63
流動負債合計	56,043,966	61,696,866
負債合計	56,043,966	61,696,866
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,488,241,703	1,648,033,099
剰余金		

	平成29年 3月21日現在	平成29年 9月20日現在
剰余金又は欠損金( )	59,477,206	3,379,087
元本等合計	1,428,764,497	1,644,654,012
純資産合計	1,428,764,497	1,644,654,012
負債純資産合計	1,484,808,463	1,706,350,878

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成29年 3月21日現在	平成29年 9月20日現在
1. 計算日における受益権の総数 1,488,241,703口	1. 計算日における受益権の総数 1,648,033,099口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 59,477,206円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,379,087円
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9600円 (1万口当たり純資産額) (9,600円)	3. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9979円 (1万口当たり純資産額) (9,979円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日	自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>また、当ファンドは、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。</p>	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが投資している有価証券は、株式、投資証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左

4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。  また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
---------------------------	---	----

## 金融商品の時価等に関する事項

平成29年 3月21日現在	平成29年 9月20日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## （関連当事者との取引に関する注記）

	自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日	自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日
	該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

区分	平成29年 3月21日現在	平成29年 9月20日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,510,455,750円	1,488,241,703円
期中追加設定元本額	387,003,508円	462,527,785円
期中一部解約元本額	409,217,555円	302,736,389円

同期末における元本の内訳		
新光スマート・アロケーション・ファンド（安定型）	14,955,193円	7,983,629円
新光スマート・アロケーション・ファンド（安定成長型）	68,198,633円	28,003,973円
新光スマート・アロケーション・ファンド（成長型）	65,065,928円	39,682,546円
みずほラップファンド（堅実型コース）	144,936,432円	173,138,996円
みずほラップファンド（安定成長型コース）	776,094,314円	963,525,576円
みずほラップファンド（成長型コース）	418,991,203円	435,698,379円
合計	1,488,241,703円	1,648,033,099円

## 2 有価証券関係

### 売買目的有価証券

種類	平成29年 3月21日現在	平成29年 9月20日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	696,583	299,300
投資証券	12,806,727	15,991,812
合計	13,503,310	16,291,112

(注)「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

## 3 デリバティブ取引等関係

### 取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

種類	平成29年 3月21日現在				平成29年 9月20日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	47,107,714	-	47,097,787	9,927	-	-	-	-
米ドル	30,740,496	-	30,731,473	9,023	-	-	-	-
カナダドル	1,835,300	-	1,835,274	26	-	-	-	-
ユーロ	2,908,593	-	2,909,353	760	-	-	-	-
英ポンド	4,441,807	-	4,439,228	2,579	-	-	-	-
オーストラリアドル	3,462,814	-	3,464,664	1,850	-	-	-	-
ニュージーランドドル	573,826	-	573,866	40	-	-	-	-

香港ドル	900,952	-	900,003	949	-	-	-	-
シンガポールドル	2,243,926	-	2,243,926	-	-	-	-	-
売建	156,591	-	156,542	49	-	-	-	-
イスラエルシケル	156,591	-	156,542	49	-	-	-	-
合計	47,264,305	-	47,254,329	9,878	-	-	-	-

## 時価の算定方法

## 為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	ALEXANDER & BALDWIN INC	566	44.94	25,436.04	
	米ドル 建小計	566		25,436.04 (2,839,425)	
ユーロ	EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	601	35.80	21,515.80	
	ユーロ 建小計	601		21,515.80 (2,880,535)	
ニュージーランドドル	ARGOSY PROPERTY LIMITED	8,674	1.03	8,934.22	
	INVESTORE PROPERTY LIMITED	2,000	1.35	2,700.00	
	KIWI PROPERTY GROUP LIMITED	17,505	1.34	23,544.22	
	PRECINCT PROPERTIES NEW ZEALAND LIMITED	9,867	1.26	12,481.75	
	STRIDE STAPLED GROUP	3,851	1.63	6,277.13	
	ニュージーランドドル 建小計	41,897		53,937.32 (4,402,364)	
		43,064		10,122,324	

合 計			(10,122,324)
-----	--	--	--------------

(注)外貨建株式の評価額の単価は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
日本円	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	6	2,655,000	
		MCUBS MidCity投資法人	3	1,003,500	
		森ヒルズリート投資法人	17	2,388,500	
		産業ファンド投資法人	5	2,465,000	
		アドバンス・レジデンス投資法人	16	4,475,200	
		ケネディクス・レジデンシャル投資法人	4	1,157,200	
		アクティブ・プロパティーズ投資法人	8	3,880,000	
		GLP投資法人	34	3,998,400	
		コンフォリア・レジデンシャル投資法人	6	1,428,000	
		日本プロロジスリート投資法人	24	5,827,200	
		星野リゾート・リート投資法人	2	1,126,000	
		Oneリート投資法人	2	418,000	
		イオンリート投資法人	17	1,929,500	
		ヒューリックリート投資法人	11	1,840,300	
		日本リート投資法人	5	1,597,500	
		インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	10	1,070,000	
		積水ハウス・リート投資法人	11	1,432,200	
		ト・セイ・リート投資法人	2	214,800	
		ケネディクス商業リート投資法人	6	1,438,800	
		ヘルスケア&メディカル投資法人	2	191,600	
		サムティ・レジデンシャル投資法人	3	252,000	
		ジャパン・シニアリビング投資法人	1	134,800	
		野村不動産マスタ・ファンド投資法人	49	7,149,100	
		いちごホテルリート投資法人	3	322,200	
		ラサ・ルロジポ・リート投資法人	13	1,420,900	
		スタ・アジア不動産投資法人	4	406,400	
		三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2	657,000	
		大江戸温泉リート投資法人	2	177,000	
		さくら総合リート投資法人	4	356,400	
		投資法人みらい	3	520,800	
		森トラスト・ホテルリート投資法人	4	579,200	
		日本ビルファンド投資法人	17	9,741,000	
		ジャパンリアルエステイト投資法人	15	8,385,000	
日本リテールファンド投資法人	31	6,299,200			
オリックス不動産投資法人	32	5,129,600			

		日本プライムリアルティ投資法人	11	4,229,500
		プレミア投資法人	14	1,512,000
		東急リアル・エステート投資法人	12	1,626,000
		グローバル・ワン不動産投資法人	3	1,128,000
		ユナイテッド・アーバン投資法人	36	5,997,600
		森トラスト総合リート投資法人	11	1,938,200
		インヴィンシブル投資法人	38	1,778,400
		フロンティア不動産投資法人	6	2,808,000
		平和不動産リート投資法人	12	1,075,200
		日本ロジスティクスファンド投資法人	10	2,113,000
		福岡リート投資法人	9	1,469,700
		ケネディクス・オフィス投資法人	5	3,120,000
		積水ハウス・レジデンシャル投資法人	13	1,474,200
		いちごオフィスリート投資法人	18	1,348,200
		大和証券オフィス投資法人	4	2,240,000
		阪急リート投資法人	7	938,700
		スターツプロシード投資法人	3	456,600
		大和ハウスリート投資法人	18	4,969,800
		ジャパン・ホテル・リート投資法人	47	3,412,200
		日本賃貸住宅投資法人	19	1,559,900
		ジャパンエクセレント投資法人	16	2,139,200
		日本円建小計	686	129,401,700
米ドル	投資証券	ACADIA REALTY TRUST	1,029	30,046.80
		AGREE REALTY CORPORATION	343	17,414.11
		ALEXANDER'S INC	45	18,949.50
		ALEXANDRIA REAL ESTATE	1,086	130,320.00
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	494	19,804.46
		AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	1,583	75,619.91
		AMERICAN HOMES 4 RENT-A	2,625	58,143.75
		APARTMENT INVT & MGMT CO-A	1,856	84,336.64
		APPLE HOSPITALITY REIT INC	2,452	45,582.68
		ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC	594	8,072.46
		ASHFORD HOSPITALITY PRIME INC	336	3,255.84
		ASHFORD HOSPITALITY TRUST	843	5,386.77
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,609	292,387.48
		BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH REIT INC	255	2,672.40
		BOSTON PROPERTIES INC	1,796	214,873.44
		BRANDYWINE REALTY	2,130	36,103.50
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	3,565	68,234.10
		CAMDEN PROPERTY TRUST	1,037	97,177.27
		CARETRUST REIT INC	877	16,882.25
		CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	2,078	17,101.94



CEDAR REALTY TRUST INC	803	4,119.39
CHATHAM LODGING TRUST	405	8,460.45
CHESAPEAKE LODGING TRUST	730	18,527.40
CITY OFFICE REIT INC	261	3,393.00
COLONY NORTHSTAR INC-CLASS A	6,507	84,005.37
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	1,420	29,962.00
COMMUNITY HEALTHCARE TRUST I	235	6,408.45
CORECIVIC INC	1,435	36,721.65
CORESITE REALTY CORPORATION	415	46,928.20
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	1,208	39,380.80
COUSINS PROPERTIES INC	5,088	47,674.56
CUBESMART	2,067	54,424.11
CYRUSONE INC	1,068	66,856.80
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	1,117	66,450.33
DDR CORPORATION	3,468	33,119.40
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	2,432	26,216.96
DIGITAL REALTY TRUST INC	2,416	283,300.16
DOUGLAS EMMETT INC	1,825	70,883.00
DUKE REALTY CORP	4,216	124,161.20
EASTERLY GOVERNMENT PROPERTIES INC	455	9,113.65
EASTGROUP PROPERTIES	395	35,550.00
EDUCATION REALTY TRUST INC	889	35,044.38
EMPIRE STATE REALTY TRUST INC	1,489	30,241.59
EPR PROPERTIES	735	52,309.95
EQUITY COMMONWEALTH	1,507	45,601.82
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	1,017	89,363.79
EQUITY RESIDENTIAL	4,280	286,032.40
ESSEX PROPERTY TRUST INC	768	197,690.88
EXTRA SPACE STORAGE INC	1,493	118,603.92
FARMLAND PARTNERS INC	320	2,771.20
FEDERAL REALTY INVESTMENT	856	107,325.28
FIRST INDUSTRIAL REALTY	1,424	44,827.52
FIRST POTOMAC REALTY TRUST	616	6,862.24
FOREST CITY REALTY TRUST- A	3,119	78,598.80
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST INC	729	18,443.70
FRANKLIN STREET PROPERTIES	1,380	13,772.40
GAMING AND LEISURE PROPERTIES INC	2,308	86,665.40
GETTY REALTY CORP	418	11,917.18
GGP INC	7,323	153,416.85
GLADSTONE COMMERCIAL CORPORATION	362	7,862.64
GLOBAL NET LEASE INC	733	15,928.09
GOVERNMENT PROPERTIES INCOME TRUST	1,170	21,411.00

GRAMERCY PROPERTY TRUST	1,742	52,869.70
HCP INC	5,449	158,565.90
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	1,450	48,647.50
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA INC	2,346	71,951.82
HERSHA HOSPITALITY TRUST	441	8,101.17
HIGHWOODS PROPERTIES INC	1,201	62,307.88
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	1,884	52,714.32
HOST HOTELS & RESORTS	8,598	157,687.32
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	1,836	59,155.92
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	627	6,458.10
INFREIT INC	456	10,255.44
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	1,286	7,471.66
INVITATION HOMES INC	948	21,804.00
IRON MOUNTAIN INC	3,092	123,185.28
ISTAR INC	936	10,726.56
JBG SMITH PROPERTIES	1,046	33,879.94
KILROY REALTY CORP	1,161	79,644.60
KIMCO REALTY CORP	5,040	99,136.80
KITE REALTY GROUP TRUST	1,010	20,361.60
LASALLE HOTEL PROPERTIES	1,375	39,490.00
LEXINGTON REALTY TRUST	2,616	26,290.80
LIBERTY PROPERTY TRUST	1,737	73,839.87
LIFE STORAGE INC	565	45,838.45
LTC PROPERTIES INC	479	22,800.40
MACK-CALI REALTY CORP	1,091	25,442.12
MANULIFE US REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	6,800	6,528.00
MEDEQUITIES REALTY TRUST INC	221	2,583.49
MEDICAL PROPERTIES TRUST	4,179	54,577.74
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	1,319	142,056.30
MONMOUTH REAL ESTATE INVESTMENT CORP-CL A	934	15,130.80
NATIONAL HEALTH INVESTORS INC	478	38,024.90
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	1,760	75,363.20
NATIONAL STORAGE AFFILIATES TRUST	572	13,676.52
NEW SENIOR INVESTMENT GROUP	868	7,933.52
NEXPOINT RESIDENTIAL TRUST INC	185	4,395.60
NORTHSTAR REALTY EUROPE CORP	592	7,459.20
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	2,323	75,567.19
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	157	3,791.55
PARAMOUNT GROUP INC	2,373	37,896.81
PARK HOTELS & RESORTS INC	1,748	47,021.20
PARKWAY INC	552	12,701.52

PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	845	28,730.00
PENN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	734	7,369.36
PHYSICIANS REALTY TRUST	2,163	40,015.50
PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST INC-A	1,766	35,673.20
PREFERRED APARTMENT COMMUNITIES INC	429	7,949.37
PROLOGIS INC	6,204	401,709.00
PS BUSINESS PARKS INC/CA	238	32,496.52
PUBLIC STORAGE	1,745	376,431.40
QTS REALTY TRUST INC-CL A	582	31,369.80
QUALITY CARE PROPERTIES INC	1,132	16,447.96
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	1,022	13,234.90
REALTY INCOME CORP	3,188	187,454.40
REGENCY CENTERS CORPORATION	1,733	109,993.51
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS CORP	1,321	25,561.35
RETAIL PROPERTIES OF AMERICA INC	2,625	34,755.00
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	798	23,804.34
RLJ LODGING TRUST	2,117	45,981.24
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	621	37,936.89
SABRA HEALTH CARE REIT INC	1,935	44,446.95
SAUL CENTERS INC	124	7,603.68
SELECT INCOME REIT	768	17,802.24
SENIOR HOUSING PROPERTIES	2,726	54,111.10
SERITAGE GROWTH PROP- A REIT	318	14,583.48
SIMON PROPERTY GROUP	3,629	579,660.17
SL GREEN REALTY CORPORATION	1,147	110,501.98
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	5,242	45,448.14
STAG INDUSTRIAL INC	1,078	30,615.20
STARWOOD WAYPOINT HOMES	1,516	56,046.52
STORE CAPITAL CORPORATION	1,939	50,200.71
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	1,239	18,832.80
SUN COMMUNITIES INC	924	82,014.24
SUNSTONE HOTEL INVESTORS	2,678	42,232.06
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	1,172	28,549.92
TAUBMAN CENTERS INC	737	36,894.22
TERRENO REALTY CORP	604	22,317.80
THE GEO GROUP INC	1,511	39,195.34
THE MACERICH COMPANY	1,255	66,690.70
TIER REIT INC	621	11,538.18
UDR INC	3,171	121,956.66
UMH PROPERTIES INC	276	4,236.60
UNIVERSAL HEALTH REALTY INCOME TRUST	162	12,069.00
URBAN EDGE PROPERTIES	1,215	29,415.15
URSTADT BIDDLE PROPERTIES INC	314	6,769.84

		VENTAS INC	4,150	283,030.00	
		VEREIT INC	11,530	99,158.00	
		VORNADO REALTY TRUST	2,003	146,960.11	
		WASHINGTON PRIME GROUP INC	2,251	18,233.10	
		WASHINGTON REAL ESTATE INV	890	28,711.40	
		WEINGARTEN REALTY INVESTORS	1,435	46,120.90	
		WELLTOWER INC	4,300	315,749.00	
		WHEELER REAL ESTATE INVESTMENT TRUST INC	90	989.10	
		WHITESTONE REIT	510	6,640.20	
		WINTHROP REALTY LIQUIDATING TRUST	400	2,892.00	
		WP CAREY INC	1,259	86,908.77	
		XENIA HOTELS & RESORTS INC	1,292	26,653.96	
米ドル建小計			266,682	9,678,740.86 (1,080,437,842)	
カナダ ドル	投資証券	AGELLAN COMMERCIAL REAL ESTATE INVEST TR	200	2,360.00	
		ALLIED PROPERTIES REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	500	18,960.00	
		ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	800	10,504.00	
		BOARDWALK REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	300	11,505.00	
		CANADIAN APARTMENT PROPERTIES REIT	800	26,752.00	
		CANADIAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	400	18,324.00	
		CHOICE PROPERTIES REIT	500	6,530.00	
		COMINAR REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,000	13,410.00	
		CROMBIE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	500	6,750.00	
		CT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	300	4,155.00	
		DREAM GLOBAL REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	900	9,990.00	
		DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE INVESTMENT	300	2,737.50	
		DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	500	10,620.00	
		GRANITE REAL ESTATE INC	300	15,267.00	
		H&R REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,700	36,499.00	
		INTERRENT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	400	3,164.00	
		KILLAM APARTMENT REAL ESTATE INVESTMENT	400	5,296.00	
		MORGUARD NORTH AMERICAN RESIDENTIAL REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	200	3,012.00	
		MORGUARD REAL ESTATE INVESTMENT TRUST-U	300	4,308.00	
		NORTHVIEW APARTMENT REAL ESTATE	300	6,657.00	
NORTHWEST HEALTHCARE PROPERTIES REIT	400	4,460.00			

		ONEREIT	400	1,696.00
		PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE TRUST	1,700	10,914.00
		RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,900	45,258.00
		SLATE OFFICE REIT	200	1,596.00
		SLATE RETAIL REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	200	2,672.00
		SMART REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	800	23,992.00
カナダドル建小計			16,200	307,388.50 (27,904,728)
ユーロ	投資証券	AEDIFICA	222	17,910.96
		ALSTRIA OFFICE REIT-AG	1,391	17,074.52
		ALTAREA	46	8,974.60
		AXIARE PATRIMONIO SOCIMI SA	878	14,627.48
		BEFIMMO S.A.	253	13,371.05
		BENI STABILI SPA	10,779	7,760.88
		COFINIMMO	222	23,976.00
		FONCIERE DES REGIONS	643	53,465.45
		GECINA SA	547	72,833.05
		GREEN REIT PLC	7,294	11,349.46
		HAMBORNER REIT AG	842	7,704.30
		HIBERNIA REIT PLC	7,242	10,949.90
		HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARIOS SOCIMI SA	1,362	20,511.72
		ICADE	551	41,501.32
		IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZIONE	3,522	3,102.88
		INTERVEST OFFICES & WAREHOUSES NV	133	2,955.26
		IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES	3,701	5,181.40
		KLEPIERRE	2,463	81,081.96
		LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIMI SA	957	7,914.39
		MERCIALYS	583	9,864.36
		MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	3,827	44,967.25
		MONTEA SCA-RIGHTS	65	26.32
		NSI NV	189	6,183.13
		RETAIL ESTATES NV	65	4,776.85
		UNIBAIL-RODAMCO SE	1,157	237,879.20
		VASTNED RETAIL	162	6,067.71
		WAREHOUSES DE PAUW SCA	199	18,706.00
		WERELDHANE NV	495	20,012.85
ユーロ建小計			49,790	770,730.25 (103,185,365)
英ポンド	投資証券	ASSURA PLC	21,541	13,387.73
		BIG YELLOW GROUP PLC	1,917	14,463.76
		BRITISH LAND CO PLC	12,125	72,083.12

		CAPITAL & REGIONAL PLC	5,034	2,894.55	
		CIVITAS SOCIAL HOUSING PLC	2,071	2,298.81	
		DERWENT LONDON PLC	1,340	36,716.00	
		EMPIRIC STUDENT PROPERTY PLC	5,968	6,057.52	
		GREAT PORTLAND ESTATES PLC	3,808	23,000.32	
		HAMMERSON PLC	9,370	50,738.55	
		HANSTEEN HOLDINGS PLC	9,775	12,990.97	
		INTU PROPERTIES PLC	9,898	23,002.95	
		LAND SECURITIES GROUP PLC	8,707	84,675.57	
		LONDONMETRIC PROPERITY PLC	7,637	12,677.42	
		LXI REIT PLC	1,588	1,655.49	
		NEWRIVER REIT PLC	3,366	11,313.12	
		PRIMARY HEALTH PROPERTIES PLC	6,304	7,596.32	
		REDEFINE INTERNATIONAL PLC	13,399	5,017.92	
		REGIONAL REIT LTD	1,970	1,979.85	
		SAFESTORE HOLDINGS PLC	2,758	10,929.95	
		SCHRODER REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	5,478	3,382.66	
		SEGRO PLC	11,767	62,659.27	
		SHAFTESBURY PLC	2,523	25,356.15	
		TRITAX BIG BOX REIT PLC	15,882	22,552.44	
		UNITE GROUP PLC	2,866	18,829.62	
		WORKSPACE GROUP PLC	1,550	13,833.75	
英債券建小計			168,642	540,093.81	(81,473,151)
オーストラリア リアル	投資証券	ABACUS PROPERTY GROUP	3,041	11,312.52	
		ARENA REIT	2,468	5,577.68	
		ASTRO JAPAN PROPERTY GROUP	583	4,215.09	
		BWP TRUST	6,037	17,869.52	
		CHARTER HALL GROUP	5,597	31,511.11	
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	1,769	7,447.49	
		CHARTER HALL RETAIL REIT	4,126	16,256.44	
		CROMWELL PROPERTY GROUP	17,031	16,605.22	
		DEXUS	11,955	112,974.75	
		FOLKESTONE EDUCATION TRUST	2,230	6,199.40	
		GDI PROPERTY GROUP	5,351	6,207.16	
		GOODMAN GROUP	18,904	154,823.76	
		GPT GROUP	21,248	105,390.08	
		GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTRALIA	2,655	8,336.70	
		HOTEL PROPERTY INVESTMENTS	1,520	4,757.60	
		INDUSTRIA REIT	1,487	3,672.89	
		INGENIA COMMUNITIES GROUP	1,857	4,735.35	
		INVESTA OFFICE FUND	5,529	24,604.05	

		MIRVAC GROUP	43,850	99,101.00	
		NATIONAL STORAGE REIT	5,358	8,144.16	
		PROPERTYLINK GROUP	6,369	5,827.63	
		RURAL FUNDS GROUP	3,334	7,234.78	
		SCENTRE GROUP	61,945	249,018.90	
		SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA PROPERTY GROUP	8,985	20,485.80	
		STOCKLAND	28,512	123,456.96	
		VICINITY CENTRES	38,670	103,635.60	
		VIVA ENERGY REIT	5,511	11,848.65	
		WESTFIELD CORPORATION	22,711	172,603.60	
オーストラリアドル建小計			338,633	1,343,853.89	(120,073,345)
ニュー ジーラン ドドル	投資証券	GOODMAN PROPERTY TRUST	10,685	13,623.37	
		VITAL HEALTHCARE PROPERTY TRUST	3,429	7,680.96	
ニュージーランドドル建小計			14,114	21,304.33	(1,738,859)
香港ドル	投資証券	CHAMPION REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	22,000	124,300.00	
		FORTUNE REIT(HK)	15,000	137,550.00	
		LINK REIT	25,500	1,644,750.00	
		PROSPERITY REIT	12,000	40,080.00	
		SPRING REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	8,000	28,080.00	
		SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	11,000	60,610.00	
		YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	11,000	55,220.00	
香港ドル建小計			104,500	2,090,590.00	(29,895,437)
シンガ ポールド ドル	投資証券	AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL REIT	5,900	8,466.50	
		ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	8,700	7,264.50	
		ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	27,600	74,520.00	
		ASCOTT RESIDENCE TRUST	13,500	15,930.00	
		CACHE LOGISTICS TRUST	9,000	7,380.00	
		CACHE LOGISTICS TRUST-RIGHTS	1,620	294.84	
		CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	27,100	46,341.00	
		CAPITALAND MALL TRUST	32,600	68,134.00	
		CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	5,400	8,829.00	
		CDL HOSPITALITY TRUSTS	7,900	12,798.00	
		ESR REIT	11,600	6,438.00	
		FAR EAST HOSPITALITY TRUST	8,800	5,940.00	
		FIRST REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	5,500	7,370.00	
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	6,000	12,780.00	
		FRASERS COMMERCIAL TRUST	6,200	8,773.00	
		FRASERS LOGISTICS & INDUSTRIAL TRUST	11,700	12,636.00	
KEPPEL DC REIT	8,300	11,039.00			

		KEPPEL REIT	19,400	22,698.00	
		LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL TRUST	20,200	8,787.00	
		MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	22,800	34,884.00	
		MAPLETREE GREATER CHINA COMMERCIAL TRUST	19,400	22,310.00	
		MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	12,900	23,865.00	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	16,300	19,641.50	
		QUE HOSPITALITY TRUST	12,400	9,796.00	
		PARKWAY LIFE REAL ESTATE INVESTMENTTRUST	4,100	10,988.00	
		SABANA SHARIAH COMPLIANT INDUSTRIAL REIT	9,700	4,559.00	
		SOILBUILD BUSINESS SPACE REIT	7,500	5,250.00	
		SPH REIT	8,100	8,059.50	
		STARHILL GLOBAL REIT	14,300	10,725.00	
		SUNTEC REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	25,300	47,564.00	
シンガポールドル建小計			389,820	544,060.84 (45,075,440)	
イスラエル シュケル	投資証券	REIT 1 LIMITED	1,724	24,308.40	
イスラエルシュケル建小計			1,724	24,308.40 (772,277)	
合計				1,619,958,144 (1,490,556,444)	

(注1) 券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

#### 有価証券明細表注記

1. 小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄の記載は、邦貨金額であります。( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
米ドル	株式 1銘柄	0.2%		0.2%
	投資証券 158銘柄		65.7%	66.3%
カナダドル	投資証券 27銘柄		1.7%	1.7%
ユーロ	株式 1銘柄	0.2%		0.2%
	投資証券 28銘柄		6.3%	6.3%
英ポンド	投資証券 25銘柄		5.0%	5.0%
オーストラリアドル	投資証券 28銘柄		7.3%	7.4%
ニュージーランドドル	株式 5銘柄	0.3%		0.3%
	投資証券 2銘柄		0.1%	0.1%
香港ドル	投資証券 7銘柄		1.8%	1.8%
シンガポールドル	投資証券 30銘柄		2.7%	2.8%



イスラエルシュケル	投資証券	1銘柄	0.0%	0.0%
-----------	------	-----	------	------

- (注1) 組入株式時価比率及び組入投資証券時価比率は、純資産総額に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。
- (注2) 有価証券の合計額に対する比率は、邦貨建有価証券評価額及び外貨建有価証券の邦貨換算評価額の合計に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

### 貸借対照表

(単位:円)			
	平成29年 3月21日現在	平成29年 9月20日現在	
<b>資産の部</b>			
流動資産			
コール・ローン	1,602,179,901	1,037,304,097	
派生商品評価勘定	9,332,503	30,531,555	
現先取引勘定	2,000,000,000	1,000,000,000	
未収入金	843,068	2,779,850	
前払金	-	4,780,000	
差入委託証拠金	72,420,902	55,322,277	
<b>流動資産合計</b>	<b>3,684,776,374</b>	<b>2,130,717,779</b>	
<b>資産合計</b>			
<b>負債の部</b>			
流動負債			
派生商品評価勘定	15,172,708	15,502,261	
前受金	1,950,000	-	
未払金	10,603,951	-	
未払解約金	16,200,000	2,000,000	
未払利息	2,414	1,989	
<b>流動負債合計</b>	<b>43,929,073</b>	<b>17,504,250</b>	
<b>負債合計</b>			
<b>純資産の部</b>			
元本等			
元本	3,771,376,471	2,188,288,332	
剰余金			
剰余金又は欠損金( )	130,529,170	75,074,803	
<b>元本等合計</b>	<b>3,640,847,301</b>	<b>2,113,213,529</b>	
<b>純資産合計</b>	<b>3,640,847,301</b>	<b>2,113,213,529</b>	
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,684,776,374</b>	<b>2,130,717,779</b>	

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日
----	--------------------------------

1.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。

（貸借対照表に関する注記）

平成29年 3月21日現在	平成29年 9月20日現在
1. 計算日における受益権の総数 3,771,376,471口	1. 計算日における受益権の総数 2,188,288,332口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 130,529,170円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 75,074,803円
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9654円 (1万口当たり純資産額) (9,654円)	3. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9657円 (1万口当たり純資産額) (9,657円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日	自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 また、当ファンドは、信託財産の効率的な運用を行うため及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引、債券先物取引及び為替予約取引であります。 株価指数先物取引は株価の変動によるリスク、債券先物取引は市場金利の変動によるリスク、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

平成29年 3月21日現在	平成29年 9月20日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 派生商品評価勘定 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

## （関連当事者との取引に関する注記）

	自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日	自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日
	該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

区分	平成29年 3月21日現在	平成29年 9月20日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	3,362,822,044円	3,771,376,471円
期中追加設定元本額	955,884,662円	163,010,975円
期中一部解約元本額	547,330,235円	1,746,099,114円
同期末における元本の内訳		
新光スマート・アロケーション・ファンド（安定型）	87,586,910円	68,436,357円
新光スマート・アロケーション・ファンド（安定成長型）	105,550,666円	71,273,053円
新光スマート・アロケーション・ファンド（成長型）	34,053,621円	41,960,952円
みずほラップファンド（堅実型コース）	792,224,607円	464,839,712円
みずほラップファンド（安定成長型コース）	850,933,998円	214,999,772円
みずほラップファンド（成長型コース）	208,690,290円	30,062,789円
新光グローバル・マクロ戦略ファンド（ファン ドラップ）	1,692,336,379円	1,296,715,697円
合計	3,771,376,471円	2,188,288,332円

## 2 有価証券関係

該当事項はありません。

## 3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

種類	平成29年 3月21日現在			平成29年 9月20日現在				
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
	うち1年 超				うち1年 超			
市場取引								
株価指数先物取引								

買建	172,809,720	-	173,790,000	980,280	-	-	-	-
日経平均株価指数先物	172,809,720	-	173,790,000	980,280	-	-	-	-
売建	186,066,923	-	187,342,337	1,275,414	588,911,735	-	594,823,036	5,911,301
日経平均株価指数先物	-	-	-	-	196,496,760	-	201,400,000	4,903,240
S&P500 EMINI	-	-	-	-	195,739,297	-	195,719,762	19,535
DJ EURO ST50	186,066,923	-	187,342,337	1,275,414	196,675,678	-	197,703,274	1,027,596
合計	358,876,643	-	361,132,337	295,134	588,911,735	-	594,823,036	5,911,301

## 時価の算定方法

## 先物取引

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

契約額等には手数料相当額を含んでおります。

契約額等及び時価の邦貨換算額は計算日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## (債券関連)

種類	平成29年 3月21日現在				平成29年 9月20日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
	うち1年超				うち1年超			
市場取引								
債券先物取引								
買建	1,491,231,893	-	1,484,946,703	6,285,190	1,581,724,224	-	1,578,028,815	3,695,409
US 10YR NOTE	935,366,123	-	933,819,200	1,546,923	-	-	-	-
US 10yr Ultr	-	-	-	-	471,633,712	-	467,928,541	3,705,171
US 2YR NOTE	-	-	-	-	747,537,046	-	747,312,250	224,796
US 5YR NOTE	145,172,735	-	145,025,862	146,873	-	-	-	-
EURO-BTP	-	-	-	-	362,553,466	-	362,788,024	234,558
EURO-BUND FU	410,693,035	-	406,101,641	4,591,394	-	-	-	-
売建	2,557,760,466	-	2,555,261,811	2,498,655	2,366,953,935	-	2,349,755,443	17,198,492
長期国債標準物先物	751,241,900	-	751,350,000	108,100	150,989,622	-	150,810,000	179,622
US 10yr Ultr	74,548,316	-	74,719,659	171,343	-	-	-	-
US 2YR NOTE	121,229,442	-	121,462,250	232,808	-	-	-	-
US 5YR NOTE	-	-	-	-	808,874,898	-	802,821,174	6,053,724

EURO BUXL	141,258,712	-	140,416,585	842,127	-	-	-	-
EURO-BOBL FU	750,494,685	-	747,286,422	3,208,263	951,242,890	-	948,296,138	2,946,752
EURO-BUND FU	-	-	-	-	130,217,793	-	129,400,375	817,418
LONG GILT FU	718,987,411	-	720,026,895	1,039,484	325,628,732	-	318,427,756	7,200,976
合計	4,048,992,359	-	4,040,208,514	3,786,535	3,948,678,159	-	3,927,784,258	13,503,083

## 時価の算定方法

## 先物取引

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

契約額等には手数料相当額を含んでおります。

契約額等及び時価の邦貨換算額は計算日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## (通貨関連)

種類	平成29年 3月21日現在				平成29年 9月20日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
	うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	691,876,385	-	688,014,500	3,861,885	246,045,096	-	259,072,300	13,027,204
米ドル	509,954,720	-	505,976,900	3,977,820	105,707,496	-	108,242,300	2,534,804
英ポンド	181,921,665	-	182,037,600	115,935	140,337,600	-	150,830,000	10,492,400
売建	544,399,308	-	542,496,900	1,902,408	144,271,030	-	149,945,600	5,674,570
ユーロ	364,569,300	-	363,090,000	1,479,300	144,271,030	-	149,945,600	5,674,570
オーストラリアドル	179,830,008	-	179,406,900	423,108	-	-	-	-
合計	1,236,275,693	-	1,230,511,400	1,959,477	390,316,126	-	409,017,900	7,352,634

## 時価の算定方法

## 為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2)計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表 (1) 株式

該当事項はありません。

#### (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等関係)」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

## 新光スマート・アロケーション・ファンド(成長型)

(平成29年 9月29日現在)

資産総額	278,108,697円
負債総額	101,463円
純資産総額( - )	278,007,234円
発行済口数	272,568,106口
1口当たり純資産額( / )	1.0200円
(1万口当たり純資産額)	(10,200円)

## (参考) 新光日本株式変動抑制型マザーファンド

(平成29年 9月29日現在)

資産総額	2,842,548,031円
負債総額	91円
純資産総額( - )	2,842,547,940円
発行済口数	2,308,775,505口
1口当たり純資産額( / )	1.2312円
(1万口当たり純資産額)	(12,312円)

## (参考) 新光外国株式変動抑制型マザーファンド

(平成29年 9月29日現在)

資産総額	2,628,844,858円
負債総額	165円
純資産総額( - )	2,628,844,693円
発行済口数	2,357,293,780口
1口当たり純資産額( / )	1.1152円
(1万口当たり純資産額)	(11,152円)

## (参考) 債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

(平成29年 9月29日現在)

資産総額	56,378,760,201円
負債総額	530,599,238円



純資産総額（ - ）	55,848,160,963円
発行済口数	50,571,905,402口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1043円
（1万口当たり純資産額）	（11,043円）

（参考）新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）

（平成29年 9月29日現在）

資産総額	1,007,777,643円
負債総額	10,509,841円
純資産総額（ - ）	997,267,802円
発行済口数	1,012,731,342口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9847円
（1万口当たり純資産額）	（9,847円）

（参考）新光世界REITインデックスマザーファンド

（平成29年 9月29日現在）

資産総額	1,594,829,808円
負債総額	13円
純資産総額（ - ）	1,594,829,795円
発行済口数	1,599,228,461口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9972円
（1万口当たり純資産額）	（9,972円）

（参考）新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

（平成29年 9月29日現在）

資産総額	2,091,758,333円
負債総額	7,249,745円
純資産総額（ - ）	2,084,508,588円
発行済口数	2,158,878,361口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9656円
（1万口当たり純資産額）	（9,656円）

#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

##### （1）受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定

まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### a．資本金の額（平成29年 9月29日現在）

資本金の額	20億円	
会社が発行する株式総数	100,000株	（普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株）
発行済株式総数	40,000株	（普通株式24,490株、A種種類株式 15,510株）

種類株式の発行が可能

直近5カ年における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

###### b．会社の機構（平成29年 9月29日現在）

###### （イ）会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。

取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

###### （ロ）投資運用の意思決定機構

###### 1.投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

###### 2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基

づき、運用を行います。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

平成29年9月29日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	38	1,165,337,208,804
追加型株式投資信託	853	11,986,422,724,481
単位型公社債投資信託	56	300,317,328,488
単位型株式投資信託	130	877,638,361,740
合計	1,077	14,329,715,623,513

## 3【委託会社等の経理状況】

- 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第32期事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

D I A Mアセットマネジメント株式会社は、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社及びみずほ信託銀行株式会社の資産運用部門と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更いたしました。

委託会社の財務諸表に引き続き、D I A Mアセットマネジメント株式会社の第32期中間会計期間の中間財務諸表、みずほ投信投資顧問株式会社の第53期事業年度の財務諸表及び第54期中間会計期間の中間財務諸表並びに新光投信株式会社の第56期事業年度の財務諸表及び第57期中間会計期間の中間財務諸表を参考として添付しております。

### （1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	12,951,736	27,972,477
金銭の信託	13,094,914	12,366,219
有価証券	-	297,560
未収委託者報酬	4,460,404	10,164,041
未収運用受託報酬	1,859,778	7,250,239
未収投資助言報酬	277,603	316,414
未収収益	205,097	52,278
前払費用	44,951	533,411
繰延税金資産	341,078	678,104
その他	40,689	445,717
流動資産計	33,276,255	60,076,462
固定資産		
有形固定資産	658,607	1,900,343
建物	1 29,219	1 1,243,812
車両運搬具	1 549	1 -
器具備品	1 184,683	1 656,235
建設仮勘定	444,155	295
無形固定資産	1,706,201	1,614,084
商標権	7	5
ソフトウェア	1,645,861	1,511,558
ソフトウェア仮勘定	53,036	98,483
電話加入権	7,148	3,934
電信電話専用施設利用権	146	103
投資その他の資産	6,497,772	10,055,336
投資有価証券	458,701	3,265,786
関係会社株式	3,229,196	3,306,296
長期差入保証金	2,040,945	1,800,827
前払年金費用	-	686,322
繰延税金資産	679,092	893,887
その他	89,835	102,215
固定資産計	8,862,580	13,569,764
資産合計	42,138,836	73,646,227

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
(負債の部)		

流動負債		
預り金	966,681	1,169,128
未払金	2,055,332	4,745,195
未払収益分配金	-	1,027
未払償還金	49,873	57,332
未払手数料	1,744,274	4,062,695
その他未払金	261,185	624,140
未払費用	3,076,566	7,030,589
未払法人税等	1,223,957	1,915,556
未払消費税等	352,820	891,476
賞与引当金	728,769	1,432,264
役員賞与引当金	-	27,495
流動負債計	8,404,128	17,211,706
固定負債		
退職給付引当金	997,396	1,305,273
役員退職慰労引当金	154,535	-
時効後支払損引当金	-	216,466
本社移転費用引当金	-	942,315
固定負債計	1,151,932	2,464,055
負債合計	9,556,060	19,675,761
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	-	17,124,479
利益剰余金	28,000,340	31,899,643
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	27,877,047	31,776,350
別途積立金	22,030,000	24,580,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	5,347,047	6,696,350
株主資本計	32,428,818	53,452,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,956	517,864
評価・換算差額等計	153,956	517,864
純資産合計	32,582,775	53,970,465
負債・純資産合計	42,138,836	73,646,227

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	30,188,445		56,355,754	
運用受託報酬	7,595,678		12,834,241	
投資助言報酬	993,027		1,002,482	
その他営業収益	724,211		378,715	
営業収益計		39,501,363		70,571,194
営業費用				
支払手数料	12,946,176		24,957,038	
広告宣伝費	468,931		838,356	
公告費	258		991	
調査費	7,616,390		15,105,578	
調査費	4,969,812		7,780,474	
委託調査費	2,646,578		7,325,104	
委託計算費	412,257		891,379	
営業雑経費	548,183		1,102,921	
通信費	34,855		51,523	
印刷費	436,756		926,453	
協会費	23,698		37,471	
諸会費	40		74	
支払販売手数料	52,833		87,399	
営業費用計		21,992,198		42,896,265
一般管理費				
給料	5,382,757		8,517,089	
役員報酬	242,446		220,145	
給料・手当	4,431,015		7,485,027	
賞与	709,295		811,916	
交際費	43,975		66,813	
寄付金	2,628		13,467	
旅費交通費	254,276		297,237	
租税公課	180,892		430,779	
不動産賃借料	1,128,367		1,961,686	
退職給付費用	226,460		358,960	
固定資産減価償却費	902,248		825,593	
福利厚生費	36,173		39,792	
修繕費	31,617		27,435	
賞与引当金繰入額	728,769		1,432,264	
役員賞与引当金繰入額	-		27,495	
役員退職慰労引当金繰入額	49,320		-	
役員退職慰労金	5,250		63,072	
機器リース料	140		210	
事務委託費	251,913		1,530,113	
事務用消耗品費	70,839		127,265	
器具備品費	14,182		271,658	
諸経費	214,532		129,981	
一般管理費計		9,524,346		16,120,918
営業利益		7,984,819		11,554,010

(単位：千円)

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	営業外収益			

受取利息		2,079		537	
受取配当金		25,274		51,036	
時効成立分配金・償還金		-		103	
為替差益		3,996		7,025	
投資信託解約益		-		2	
雑収入	1	6,693	1	18,213	
営業外収益計			38,044		76,918
営業外費用					
投資信託解約損		-		31,945	
投資信託償還損		-		47,201	
金銭の信託運用損		305,368		552,635	
時効成立後支払分配金・償還金		-		39	
時効後支払損引当金繰入額		-		209,210	
営業外費用計			305,368		841,031
経常利益			7,717,494		10,789,897
特別利益					
固定資産売却益	2	-		2,348	
投資有価証券売却益		3,377		-	
貸倒引当金戻入益		-		8,883	
訴訟損失引当金戻入益		-		21,677	
その他特別利益		-		746	
特別利益計			3,377		33,655
特別損失					
固定資産除却損	3	624		23,600	
固定資産売却損	4	2,653		10,323	
投資有価証券評価損		-		12,085	
ゴルフ会員権評価損		6,307		4,832	
訴訟和解金		-		30,000	
本社移転費用	5	-		1,511,622	
特別損失計			9,584		1,592,463
税引前当期純利益			7,711,286		9,231,089
法人税、住民税及び事業税			2,557,305		2,965,061
法人税等調整額			27,424		177,275
法人税等合計			2,584,730		2,787,786
当期純利益			5,126,556		6,443,302

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金



	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	19,480,000	300,000	200,000	5,314,491
当期変動額									
剰余金の配当									2,544,000
別途積立金の 積立						2,550,000			2,550,000
当期純利益									5,126,556
株主資本以外の項 目の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,550,000	-	-	32,556
当期末残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計		有価証券 評価差額金		
当期首残高	25,417,784	29,846,262	252,905	252,905	30,099,168
当期変動額					
剰余金の配当	2,544,000	2,544,000			2,544,000
別途積立金の 積立	-	-			-
当期純利益	5,126,556	5,126,556			5,126,556
株主資本以外の項 目の当期変動額(純 額)			98,949	98,949	98,949
当期変動額合計	2,582,556	2,582,556	98,949	98,949	2,483,607
当期末残高	28,000,340	32,428,818	153,956	153,956	32,582,775

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益 準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金					
					別途 積立金		研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047	
当期変動額										
剰余金の配当									2,544,000	
別途積立金の 積立						2,550,000			2,550,000	
当期純利益									6,443,302	

合併による増加			17,124,479	17,124,479					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	17,124,479	17,124,479	-	2,550,000	-	-	1,349,302
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	28,000,340	32,428,818	153,956	153,956	32,582,775
当期変動額					
剰余金の配当	2,544,000	2,544,000			2,544,000
別途積立金の積立	-	-			-
当期純利益	6,443,302	6,443,302			6,443,302
合併による増加		17,124,479			17,124,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	363,907	363,907	363,907
当期変動額合計	3,899,302	21,023,782	363,907	363,907	21,387,689
当期末残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度（キャッシュバランス型）について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の確定給付企業年金制度については、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(6) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>なお、本社移転費用引当金繰入額は、本社移転費用に含めて表示しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## 会計方針の変更

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ42,532千円増加しております。

## 追加情報

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。
2. 当社は、平成28年9月7日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。  
 これに伴い、当事業年度末日までに217,608千円を支給し、役員退職慰労引当金全額を取り崩しております。

**注記事項**

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
建物	767,802	53,098
車両運搬具	4,374	-
器具備品	562,853	734,064

(損益計算書関係)

1. 関係会社項目

各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
雑収入	4,715	8,183

2. 固定資産売却益の内訳

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	-	546
車両運搬具	-	696
器具備品	-	1,104

3. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
器具備品	182	4,727
ソフトウェア	442	2,821
電話加入権	-	16,052

4. 固定資産売却損の内訳

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	-	543
器具備品	2,653	9,779

## 5. 本社移転費用の内訳

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
本社移転費用引当金繰入額	-	942,315
旧本社不動産賃借料	-	418,583
賃貸借契約解約損	-	150,723

(株主資本等変動計算書関係)

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月29日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	490	-	24,490
A種種類株式	-	15,510	-	15,510
合計	24,000	16,000	-	40,000

(注) 普通株式及びA種種類株式の発行済株式総数の増加は、当社統合に伴う新株の発行による増加でありま  
す。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成29年6月21日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日
	A種種類 株式					

### (金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採

用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第31期（平成28年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	12,951,736	12,951,736	-
(2) 金銭の信託	13,094,914	13,094,914	-
(3) 未収委託者報酬	4,460,404	4,460,404	-
(4) 未収運用受託報酬	1,859,778	1,859,778	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	381,005	381,005	-
資産計	32,747,840	32,747,840	-
(1) 未払手数料	1,744,274	1,744,274	-
負債計	1,744,274	1,744,274	-

第32期（平成29年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	27,972,477	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	12,366,219	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	10,164,041	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	7,250,239	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,225,878	3,225,878	-
資産計	60,978,855	60,978,855	-
(1) 未払手数料	4,062,695	4,062,695	-
負債計	4,062,695	4,062,695	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

### 資 産

#### (1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

#### (3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

### 負 債

#### (1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ます。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
非上場株式	77,696	337,468
関係会社株式	3,229,196	3,306,296

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第31期(平成28年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	12,951,736	-	-	-
(2) 金銭の信託	13,094,914	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	4,460,404	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	1,859,778	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	-	-	-	-

第32期(平成29年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	297,560	320,736	888,110	12,660

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第31期の貸借対照表計上額3,229,196千円、第32期の貸借対照表計上額3,306,296千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第31期(平成28年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	365,683	146,101	219,581
投資信託	15,322	13,000	2,322



小計	381,005	159,101	221,903
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
合計	381,005	159,101	221,903

（注）非上場株式（貸借対照表計上額77,696千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 第32期（平成29年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	609,710	146,101	463,608
投資信託	2,384,278	2,091,387	292,891
小計	2,993,988	2,237,489	756,499
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	231,889	241,951	10,061
小計	231,889	241,951	10,061
合計	3,225,878	2,479,440	746,438

（注）非上場株式（貸借対照表計上額337,468千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

#### 第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	5,927	3,377	-

#### 第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
投資信託	717,905	2	79,146

（注）投資信託の「売却額」、「売却の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

### 4. 減損処理を行った有価証券

第32期において、有価証券について12,085千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（積立型制度であります）及び退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度の一部は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（複数事業主制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（千円）

	第31期 （自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）	第32期 （自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）
退職給付債務の期首残高	973,035	1,086,550
勤務費用	134,944	189,127
利息費用	8,660	10,905
数理計算上の差異の発生額	21,441	89,303
退職給付の支払額	51,531	144,062
過去勤務費用の発生額	-	-
合併による増加	-	1,486,547
退職給付債務の期末残高	1,086,550	2,718,372

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（千円）

	第31期 （自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）	第32期 （自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）
年金資産の期首残高	-	-
期待運用収益	-	16,033
数理計算上の差異の発生額	-	1,894
事業主からの拠出額	-	37,402
退職給付の支払額	-	28,876
合併による増加	-	1,336,984
年金資産の期末残高	-	1,363,437

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（千円）

	第31期 （平成28年3月31日現在）	第32期 （平成29年3月31日現在）
積立型制度の退職給付債務	-	1,275,346
年金資産	-	1,363,437
	-	88,090
非積立型制度の退職給付債務	1,086,550	1,443,026
未積立退職給付債務	1,086,550	1,354,935
未認識数理計算上の差異	79,449	430,203
未認識過去勤務費用	9,704	4,852
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	997,396	919,879
退職給付引当金	997,396	1,245,019
前払年金費用	-	325,140
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	997,396	919,879

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第31期	第32期
	(自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	134,944	189,127
利息費用	8,660	10,905
期待運用収益	-	16,033
数理計算上の差異の費用処理額	31,542	78,229
過去勤務費用の費用処理額	4,852	4,852
その他	2,268	7,498
確定給付制度に係る退職給付費用	182,267	274,580

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(千円)

	第31期	第32期
	(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
株式	-	31.5%
債券	-	29.0%
共同運用資産	-	24.1%
生命保険一般勘定	-	10.5%
現金及び預金	-	4.6%
合計	-	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第31期	第32期
	(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
割引率	0.89%	0.02% ~ 1.09%
長期期待運用収益率	-	2.50%
予想昇給率	1.00% ~ 8.73%	1.00% ~ 8.73%

## 3. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第31期	第32期
	(自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	-	-
退職給付費用	-	22,562
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	-	36,177
合併による増加	-	287,313
退職給付引当金の期末残高	-	300,927

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	-	789,261
年金資産	-	1,150,443
	-	361,181
非積立型制度の退職給付債務	-	60,254
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	300,927
退職給付引当金	-	60,254
前払年金費用	-	361,181
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	300,927

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 - 千円 当事業年度22,562千円

## 4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度44,193千円、当事業年度61,817千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	79,702	124,081
未払事業所税	5,581	11,054
賞与引当金	224,898	441,996
未払法定福利費	28,395	80,909
資産除去債務	13,244	86,421
減価償却超過額(一括償却資産)	3,389	10,666
減価償却超過額	136,503	116,920
繰延資産償却超過額(税法上)	1,339	32,949
退職給付引当金	305,591	399,808
役員退職慰労引当金	47,318	-
時効後支払損引当金	-	66,282
ゴルフ会員権評価損	3,768	14,295
関係会社株式評価損	166,740	191,166
未払給与	-	12,344
本社移転費用引当金	-	289,865
その他有価証券評価差額金	1,196	-
その他	2,500	17,552
繰延税金資産小計	1,020,171	1,896,316
評価性引当額	-	-

繰延税金資産合計	1,020,171	1,896,316
繰延税金負債		
前払年金費用	-	210,151
その他有価証券評価差額金	-	114,171
繰延税金負債合計	-	324,323
繰延税金資産の純額	1,020,171	1,571,992

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

### (企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

### 1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

### 2. 企業結合日

平成28年10月1日

### 3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

### 4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

### 5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「MHFG」という)及び第一生命ホールディングス株式会社(以下「第一生命」という)の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

### 6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(\*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

### 7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有する

MHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

#### 8. 経済的持分比率(議決権比率)

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率	50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率	20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率	70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

#### 9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

#### 10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

#### 11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

##### (1) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成29年3月31日まで

##### (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

##### (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224,837千円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

##### (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

##### (5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

#### 12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

##### (1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
------	------

固定資産	123,277,747千円
資産合計	123,277,747千円
流動負債	- 千円
固定負債	14,647,470千円
負債合計	14,647,470千円
純資産	108,630,277千円

（注）固定資産及び資産合計には、のれんの金額74,319,216千円及び顧客関連資産の金額50,434,199千円が含まれております。

（2）損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,483,082千円
経常利益	4,483,082千円
税引前当期純利益	4,483,082千円
当期純利益	3,693,863千円
1株当たり当期純利益	115,512円36銭

（注）営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,595,800千円が含まれております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

	資本金	事業の議決権等	関係内容				

属性	会社等の名称	住所	又は出資金	内容又は職業	の所有(被所有)割合	役員の兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	第一生命保険株式会社	東京都千代田区	3,431億円	生命保険業	(被所有)直接50%	兼務2名, 出向3名, 転籍2名	資産運用の助言	資産運用の助言の顧問料の受入	795,405	未収投資助言報酬	207,235

## 第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

## (2) 子会社及び関連会社等

## 第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	DIAM International Ltd	London United Kingdom	9,000千GBP	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払増資の引受	800,617	未払費用	308,974
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000千USD	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	912,600	-	-
									473,948	未払費用	157,130

## 第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社預り資産の運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額及び期末残高には免税取引のため、消費税等は含まれておりません。

(注3) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

## (3) 兄弟会社等

## 第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

会社等	住所	資本金又は出	事業の内	議決権等	関係内容	取引の	取引金額	科目	期末残高
-----	----	--------	------	------	------	-----	------	----	------



属性	の名称	住所	資金	容又は職業	の所有(被所有)割合	役員 の兼任等	事業上 の関係	内容	(千円)		(千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	-	兼務 1名	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	3,023,040	未払手数料	372,837
	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社	東京都千代田区	2億円	金融技術研究等	-	兼務 1名	当社預り資産の助言 金融技術の開発業務委託	当社預り資産の助言の顧問料の支払 業務委託料の支払	557,013 8,540	未払費用 未払金	292,861 7,581
	資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	500 億円	資産管理等	-	-	当社信託財産の運用	信託元本の払戻(純額) 信託報酬の支払	700,000 8,336	金銭の信託	13,094,914

## 第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	4,530,351	未払手数料	767,732
	資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	500 億円	資産管理等	-	-	当社信託財産の運用	信託元本の払戻(純額) 信託報酬の支払	100,000 7,080	金銭の信託	12,366,219
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	5,061,766	未払手数料	1,166,212

みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	2,473億円	信託銀行業	-	-	投資一任契約の締結	運用受託報酬の受取	2,520,431	未収運用受託報酬	2,722,066
-------------	--------	---------	-------	---	---	-----------	-----------	-----------	----------	-----------

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 当社預り資産の助言の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注3) 業務委託料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注4) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。
- (注5) 運用受託報酬は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注6) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ  
(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティングであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

## 株式会社みずほ証券リサーチ&amp;コンサルティング

	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	-	7,449,532
固定資産合計	-	124,292
流動負債合計	-	1,665,547
固定負債合計	-	114,110
純資産合計	-	5,794,167
営業収益	-	1,093,658
税引前当期純利益	-	5,546,153
当期純利益	-	3,891,816

## (1株当たり情報)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,357,615円66銭	1,349,261円64銭
1株当たり当期純利益金額	213,606円51銭	201,491円22銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益金額	5,126,556千円	6,443,302千円

普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	5,126,556千円	6,443,302千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	24,000株	31,978株
（うち普通株式）	（24,000株）	（24,244株）
（うちA種類株式）	（-）	（7,734株）

（注1）A種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

（重要な後発事象）

当社は、株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング(以下、同社といいます。)の株式のうち当社が保有している全株式について、同社が実施する自己株式取得に伴い、平成29年4月1日付で同社へ譲渡いたしました。

これにより、関係会社株式売却益として1,492百万円の特別利益を計上する予定であります。

（参考）DIAMアセットマネジメント株式会社の経理状況

1. 委託会社であるDIAMアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、第32期中間会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月13日

アセットマネジメントOne株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原 尚 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社（旧社名：DIAMアセットマネジメント株式会社）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社（旧社名：D I A Mアセットマネジメント株式会社）の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、アセットマネジメントOne株式会社（旧社名：D I A Mアセットマネジメント株式会社）は、平成28年7月13日付の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、みずほ信託銀行株式会社及び新光投信株式会社と統合した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

### (1) 中間貸借対照表

（単位：千円）

	第32期中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)
(資産の部)	
流動資産	
現金・預金	11,605,537
金銭の信託	11,792,364
前払費用	122,161
未収委託者報酬	4,755,701
未収運用受託報酬	2,465,934
未収投資助言報酬	261,221
未収収益	181,959

繰延税金資産		329,236
その他		122,804
	流動資産計	31,636,922
固定資産		
有形固定資産		1,541,889
建物	1	6,517
器具備品	1	152,176
建設仮勘定		1,383,196
無形固定資産		1,613,174
ソフトウェア		1,421,245
ソフトウェア仮勘定		184,656
電話加入権		7,148
電信電話専用施設利用権		124
投資その他の資産		6,281,765
投資有価証券		441,519
関係会社株式		3,229,196
繰延税金資産		713,716
差入保証金		1,808,323
その他		89,010
	固定資産計	9,436,830
	資産合計	41,073,753

(単位：千円)

	第32期中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)	
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,080,224	
未払金	2,651,649	
未払償還金	49,873	
未払手数料	1,865,871	
その他未払金	735,905	
未払費用	2,673,720	
未払法人税等	907,554	
未払消費税等	69,484	
賞与引当金	724,711	
訴訟損失引当金	30,000	
その他	21,000	
	流動負債計	8,158,344
固定負債		

退職給付引当金		1,027,049
	固定負債計	1,027,049
	負債合計	9,185,394
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		2,428,478
資本準備金		2,428,478
利益剰余金		27,317,845
利益準備金		123,293
その他利益剰余金		
別途積立金		24,580,000
研究開発積立金		300,000
運用責任準備積立金		200,000
繰越利益剰余金		2,114,551
	株主資本計	31,746,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		142,035
	評価・換算差額等計	142,035
	純資産合計	31,888,358
	負債・純資産合計	41,073,753

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第32期中間会計期間	
	(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	14,454,974	
運用受託報酬	3,732,759	
投資助言報酬	456,986	
その他営業収益	323,793	
	営業収益計	18,968,513
営業費用		
支払手数料	6,111,449	
広告宣伝費	108,789	
公告費	428	
調査費	3,764,163	
調査費	2,639,714	
委託調査費	1,124,449	
委託計算費	216,712	
営業雑経費	278,529	
通信費	17,844	
印刷費	212,004	
協会費	11,277	
諸会費	18	
支払販売手数料	37,384	
	営業費用計	10,480,072
一般管理費		
給料	2,330,263	

役員報酬		124,419	
給料・手当		2,205,843	
交際費		16,973	
寄付金		13,268	
旅費交通費		100,973	
租税公課		148,041	
不動産賃借料		1,329,821	
退職給付費用		121,590	
固定資産減価償却費	1	353,322	
福利厚生費		11,020	
修繕費		10,082	
賞与引当金繰入額		724,711	
役員退職慰労金		63,072	
機器リース料		146	
事務委託費		182,857	
事務用消耗品費		37,442	
器具備品費		236,524	
諸経費		58,359	
	一般管理費計		5,738,473
営業利益			2,749,968

(単位：千円)

	第32期中間会計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
営業外収益		
受取配当金	7,882	
受取利息	341	
為替差益	32,301	
雑収入	4,836	
	営業外収益計	45,361
営業外費用		
金銭の信託運用損	59,768	
	営業外費用計	59,768
経常利益		2,735,561
特別損失		
固定資産除却損	2,820	
固定資産売却損	1,780	
訴訟損失引当金繰入額	30,000	
	特別損失計	34,601
税引前中間純利益		2,700,960
法人税、住民税及び事業税		856,976
法人税等調整額		17,520
法人税等合計		839,455
中間純利益		1,861,504

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第32期中間会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
				別途積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047	28,000,340	32,428,818
当中間期変動額									
剰余金の配当							2,544,000	2,544,000	2,544,000
別途積立金の積立				2,550,000			2,550,000	-	-
中間純利益							1,861,504	1,861,504	1,861,504
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)									
当中間期変動額合 計	-	-	-	2,550,000	-	-	3,232,495	682,495	682,495
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	123,293	24,580,000	300,000	200,000	2,114,551	27,317,845	31,746,323

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	153,956	32,582,775
当中間期変動額		
剰余金の配当		2,544,000
別途積立金の積立		-
中間純利益		1,861,504
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)	11,921	11,921
当中間期変動額合 計	11,921	694,416
当中間期末残高	142,035	31,888,358

## 重要な会計方針

項目	第32期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)



1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産：定率法 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 6～18年 車両運搬具 … 6年 器具備品 … 3～20年 (2)無形固定資産：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金：一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌会計期間から費用処理 過去勤務費用：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理 (4)訴訟損失引当金：訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある金額を見積り、必要と認められる額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

第32期中間会計期間  
(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
 なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額はありません。

追加情報

第32期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。 2. 当社は、平成28年9月7日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。 これに伴い、当中間会計期間末日までに217,608千円を支給し、役員退職慰労引当金全額を取り崩しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第32期中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)						
1. 有形固定資産の減価償却累計額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">...</td> <td style="width: 10%;">790,504千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>...</td> <td>596,199千円</td> </tr> </table>	建物	...	790,504千円	器具備品	...	596,199千円
建物	...	790,504千円					
器具備品	...	596,199千円					

(中間損益計算書関係)

項目	第32期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)						
1. 減価償却実施額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">有形固定資産</td> <td style="width: 10%;">...</td> <td style="width: 10%;">57,752千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>...</td> <td>295,570千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	...	57,752千円	無形固定資産	...	295,570千円
有形固定資産	...	57,752千円					
無形固定資産	...	295,570千円					

(中間株主資本等変動計算書関係)

第32期中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

## 2. 配当に関する事項

### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

### (金融商品関係)

第32期中間会計期間末（平成28年9月30日現在）

#### 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	11,605,537	11,605,537	-
(2) 金銭の信託	11,792,364	11,792,364	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	363,823	363,823	-
資産計	23,761,725	23,761,725	-
(1) 未払法人税等	907,554	907,554	-
負債計	907,554	907,554	-

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

#### (1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

#### 負 債

#### (1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	77,696
関係会社株式	3,229,196
差入保証金	1,808,323

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

差入保証金は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## (有価証券関係)

第32期中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)			
1. 満期保有目的の債券 該当事項はありません。			
2. 子会社株式及び関連会社株式 関係会社株式（中間貸借対照表計上額3,229,196千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。			
3. その他有価証券			
区分	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	349,644	146,101	203,542
債券	-	-	-
その他(投資信託)	14,179	13,000	1,179
小計	363,823	159,101	204,721
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	-	-	-
小計	-	-	-
合計	363,823	159,101	204,721

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額77,696千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## （金銭の信託関係）

第32期中間会計期間末 （平成28年9月30日現在）
1．満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。
2．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当事項はありません。

## （資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

## （セグメント情報等）

第32期中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

## 1．セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## （1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	14,454,974	4,189,745	323,793	18,968,513

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

## （2）地域ごとの情報

## 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## （3）主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益 （千円）
第一生命グループ	1,928,739

（注）第一生命グループには、第一生命保険株式会社及び第一フロンティア生命保険株式会社が含まれております。

## （1株当たり情報）

第32期中間会計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）		
1株当たり純資産額	1,328,681円	62銭
1株当たり中間純利益金額	77,562円	67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期中間会計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
中間純利益	1,861,504千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	1,861,504千円
期中平均株式数	24,000株

## （重要な後発事象）

第32期中間会計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
--

当社（以下「DIAM」という）は、平成28年7月13日付で締結した、DIAM、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1．結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2．企業結合日

平成28年10月1日

3．企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施。

4．結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5．交付した株式数

「3．企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほフィナンシャルグループ」という）に対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

6．企業結合の主な目的

当社は、みずほフィナンシャルグループ及び第一生命保険株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、みずほフィナンシャルグループと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

7．取得企業を決定するに至った主な根拠

「3．企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるみずほフィナンシャルグループが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

8．実施予定の会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3．企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理することをそれぞれ予定しております。

（参考）みずほ投信投資顧問株式会社の経理状況

当該（参考）において、みずほ投信投資顧問株式会社を「当社」という。

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並

びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江見 睦生 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日付の「統合基本合意書」に基づ



き、平成28年3月3日付で新会社に係わる一部主要事項を内定している。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月13日

アセットマネジメントOne株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	湯原	尚 印
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	山野	浩 印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、みずほ投信投資顧問株式会社は、平成28年7月13日付の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日にDIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社及び新光投信株式会社と統合した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

## (1)貸借対照表

	(単位： 千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,801,864	20,903,257
有価証券	127,840	82,540
前払費用	156,891	157,231
未収委託者報酬	1,827,951	2,183,032
未収運用受託報酬	1,812,198	1,713,643
繰延税金資産	185,882	162,369
その他流動資産	159,069	293,051
貸倒引当金	1,092	1,185
流動資産合計	25,070,606	25,493,940
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	124,850	100,000
工具、器具及び備品(純額)	71,443	90,655
リース資産(純額)	2,140	818
有形固定資産合計	1 198,434	1 191,474
無形固定資産		
電話加入権	12,747	12,747
その他無形固定資産	65	35
無形固定資産合計	12,812	12,782
投資その他の資産		
投資有価証券	3,987,168	3,260,206
長期差入保証金	360,258	340,503
前払年金費用	331,766	346,659
会員権	8,400	8,400
その他	23,186	19,551
貸倒引当金	19,534	19,404
投資その他の資産合計	4,691,245	3,955,916
固定資産合計	4,902,492	4,160,172
資産合計	29,973,099	29,654,112
負債の部		
流動負債		
預り金	77,889	29,699
リース債務	2,648	1,202
未払金		
未払収益分配金	746	833
未払償還金	5,716	3,906
未払手数料	819,341	838,064
その他未払金	86,205	9,022
未払金合計	912,009	851,826
未払費用	2,038,097	1,896,033

未払法人税等	393,574	570,376
未払消費税等	426,857	227,078
賞与引当金	328,900	318,000
その他流動負債	3,075	999
流動負債合計	4,183,052	3,895,216
固定負債		
リース債務	2,088	886
役員退職慰労引当金	104,240	147,427
時効後支払損引当金	8,128	6,471
繰延税金負債	306,725	38,000
その他固定負債	6,926	1,931
固定負債合計	428,109	194,716
負債合計	4,611,161	4,089,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	7,739,742	8,908,993
利益剰余金合計	17,872,927	19,042,177
自己株式	-	377,863
株主資本合計	24,635,002	25,426,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	726,935	137,791
評価・換算差額等合計	726,935	137,791
純資産合計	25,361,937	25,564,180
負債純資産合計	29,973,099	29,654,112

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	17,538,139	17,358,667
運用受託報酬	4,463,429	5,050,661
営業収益合計	22,001,569	22,409,329
営業費用		
支払手数料	8,480,510	7,999,728
広告宣伝費	247,790	205,521
公告費	1,140	152
調査費		
調査費	1,259,067	1,312,466
委託調査費	4,883,037	5,299,598
図書費	4,308	3,703
調査費合計	6,146,412	6,615,769
委託計算費	101,919	116,405

営業雑経費		
通信費	59,454	46,151
印刷費	128,143	246
協会費	18,777	20,221
諸会費	2,540	2,317
その他	855,319	958,635
営業雑経費合計	1,064,234	1,027,572
営業費用合計	16,042,008	15,965,148
一般管理費		
給料		
役員報酬	142,983	143,812
給料手当	1,832,723	1,905,880
賞与	295,180	304,122
給料合計	2,270,886	2,353,814
交際費	775	775
寄付金	-	221
旅費交通費	91,851	87,228
租税公課	51,783	76,075
不動産賃借料	339,964	305,351
退職給付費用	126,451	119,608
福利厚生費	368,622	370,689
貸倒引当金繰入	-	93
賞与引当金繰入	319,122	301,698
役員退職慰労引当金繰入	27,249	47,768
固定資産減価償却費	31,216	44,257
諸経費	358,817	269,502
一般管理費合計	3,986,740	3,977,085
営業利益	1,972,819	2,467,095
営業外収益		
受取配当金	7,027	4,242
受取利息	7,340	7,633
有価証券解約益	953	50,674
有価証券償還益	-	56,303
時効到来償還金等	21,856	1,962
時効後支払損引当金戻入額	-	1,311
雑収入	51,171	20,993
営業外収益合計	88,349	143,121
営業外費用		
有価証券解約損	-	278
有価証券償還損	2,197	2,641
ヘッジ会計に係る損失	2,240	-
時効後支払損引当金繰入額	17,685	-
雑損失	63,198	6,767
営業外費用合計	85,321	9,688
経常利益	1,975,847	2,600,528
特別利益		
投資有価証券売却益	10,500	-
特別利益合計	10,500	-
特別損失		
減損損失	1	51,292
事業再構築費用	2	125,173
外国税負担損失	3	53,547
貸倒引当金繰入		19,534
特別損失合計		249,548
税引前当期純利益	1,736,799	2,600,528
法人税、住民税及び事業税	616,760	839,827
法人税等調整額	16,247	40,166
法人税等合計	633,008	879,993
当期純利益	1,103,790	1,720,534

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本						
	利益剰余金						株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
配当準備積立金		退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,988,395	17,121,579	23,883,654
当期変動額							
剰余金の配当					352,443	352,443	352,443
当期純利益					1,103,790	1,103,790	1,103,790
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					751,347	751,347	751,347
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	7,739,742	17,872,927	24,635,002

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,248	41,248	23,842,406
当期変動額			
剰余金の配当			352,443
当期純利益			1,103,790
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	768,183	768,183	768,183
当期変動額合計	768,183	768,183	1,519,530
当期末残高	726,935	726,935	25,361,937

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		配当準備積立金	退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	7,739,742	17,872,927	-	24,635,002
当期変動額								
剰余金の配当					551,284	551,284		551,284
当期純利益					1,720,534	1,720,534		1,720,534
自己株式の取得							377,863	377,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					1,169,250	1,169,250	377,863	791,386
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	8,908,993	19,042,177	377,863	25,426,389

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	726,935	726,935	25,361,937
当期変動額			
剰余金の配当			551,284
当期純利益			1,720,534
自己株式の取得			377,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589,143	589,143	589,143
当期変動額合計	589,143	589,143	202,242
当期末残高	137,791	137,791	25,564,180

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原

価は移動平均法により算定)を採用しております。  
時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法  
時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）  
を採用しております。
- (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。
- (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金（前払年金費用）  
従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）
- (5) 時効後支払損引当金  
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
時価ヘッジによっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段...株価指数先物取引  
ヘッジ対象...有価証券
- (3) ヘッジ方針  
当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

1. 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

2. 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、軽微であります。

## 会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、「追加情報」に記載のとおり、当社、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社及び新光投信株式会社間の統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めております。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積り耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積りの変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27,598千円減少しております。

## 追加情報

DIAMアセットマネジメント株式会社（代表取締役社長 西 恵正）、みずほ信託銀行株式会社（取締役社長 中野 武夫）、みずほ投信投資顧問株式会社（取締役社長 中村 英剛）及び新光投信株式会社（取締役社長 後藤 修一）間での平成27年9月30日付統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めてまいりましたが、平成28年3月3日付で新会社に係わる以下事項につき内定いたしました。

1. 商号 : アセットマネジメントOne株式会社
2. 代表者 : 西 恵正（現 DIAMアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長）
3. 本店所在地 : 東京都千代田区丸の内1-8-2
4. 統合日 : 平成28年10月1日

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

前事業年度 （平成27年3月31日）		当事業年度 （平成28年3月31日）	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物 111,156千円		建物 136,006千円
	工具、器具及び備品 277,249千円		工具、器具及び備品 226,657千円
	リース資産 16,185千円		リース資産 17,508千円

## （損益計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（千円）
本社（東京都港区）	除却対象資産	建物	23,139
本社（東京都港区）	除却対象資産	工具器具備品	4,253
本社（東京都港区）	除却対象資産	原状回復費用	23,900

レイアウト変更により現行オフィス内部造作等の除却が決定した資産につき、「除却対象資産」としてグループピングを行い、平成27年3月31日時点の帳簿価額および原状回復費用を減損損失（51,292千円）として特別損失に計上しました。

## 2 事業再構築費用

事業再構築に伴うグループ会社への転籍関連費用であります。

## 3 外国税負担損失

証券投資信託に係る外国税負担額であります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当するものではありません。

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末



普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070
---------	-----------	---	---	-----------

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日
平成26年6月11日 第51回定時株主総会	普通株式	352,443,450	335	平成26年3月31日	平成26年6月12日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日
平成27年6月11日 第52回定時株主総会	普通株式	551,284,680	利益剰余金	524	平成27年3月31日	平成27年6月12日

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	13,662	-	13,662

## (変動事由の概要)

平成28年1月6日の株主総会決議による自己株式の取得 13,662株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日
平成27年6月11日 第52回定時株主総会	普通株式	551,284,680	524	平成27年3月31日	平成27年6月12日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日
平成28年6月10日 第53回定時株主総会	普通株式	17,652,936,000	利益剰余金	17,000	平成28年3月31日	平成28年6月13日
		1,346,815,176	資本剰余金	1,297	平成28年3月31日	平成28年6月13日
	合計	18,999,751,176		18,297		

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、余資運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されており、有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されており、営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

## 市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,801,864	20,801,864	-
(2) 未収委託者報酬	1,827,951	1,827,951	-
(3) 未収運用受託報酬	1,812,198	1,812,198	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,054,289	4,054,289	-
資産計	28,496,304	28,496,304	-
(1) 未払手数料	819,341	819,341	-
負債計	819,341	819,341	-
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,601)	(3,601)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	327	327	-
デリバティブ取引計	(3,274)	(3,274)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,903,257	20,903,257	-
(2) 未収委託者報酬	2,183,032	2,183,032	-
(3) 未収運用受託報酬	1,713,643	1,713,643	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,282,026	3,282,026	-
資産計	28,081,960	28,081,960	-
(1) 未払手数料	838,064	838,064	-
負債計	838,064	838,064	-
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(220)	(220)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,564)	(1,564)	-
デリバティブ取引計	(1,784)	(1,784)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

## (1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	60,720	60,720

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	20,800,853	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,827,951	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,812,198	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託	127,840	-	-	-	-	3,300,657
合計	24,568,844	-	-	-	-	3,300,657

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	20,902,546	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	2,183,032	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,713,643	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託	82,540	-	-	-	-	2,395,185
合計	24,881,762	-	-	-	-	2,395,185

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	3,740,183	2,664,442	1,075,740
小計	3,740,183	2,664,442	1,075,740
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託	314,105	316,720	2,615
小計	314,105	316,720	2,615

合計	4,054,289	2,981,163	1,073,125
----	-----------	-----------	-----------

## 当事業年度(平成28年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	2,698,875	2,500,000	198,875
小計	2,698,875	2,500,000	198,875
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託	583,151	583,423	271
小計	583,151	583,423	271
合計	3,282,026	3,083,423	198,603

2 当事業年度中に売却したその他有価証券  
該当するものはありません。

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券  
前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額 (千円)	解約・償還損の合計額 (千円)
証券投資信託	102,729	953	2,197
合計	102,729	953	2,197

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額 (千円)	解約・償還損の合計額 (千円)
証券投資信託	738,178	106,977	2,920
合計	738,178	106,977	2,920

## (デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
株式関連  
前事業年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	197,054	-	3,601	3,601
	合計	197,054	-	3,601	3,601

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	148,005	-	220	220
	合計	148,005	-	220	220

(注)時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
株式関連  
前事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
--------------	-------	---------	--------------	-----------------------	------------

ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引	投資有価証券	131,145	-	3,325
	売建 買建	投資有価証券	277,953	-	3,652
合計			409,098	-	327

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引	投資有価証券	117,467	-	147
	売建 買建	投資有価証券	179,836	-	1,711
合計			297,303	-	1,564

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	357,258千円	331,766千円
退職給付費用	150,018	51,208
退職給付の支払額	21,349	-
制度への拠出額	103,177	66,102
退職給付引当金の期末残高	331,766	346,659

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	669,318千円	727,842千円
年金資産	1,001,084	1,074,502
貸借対照表に計上された前払年金費用	331,766	346,659

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度58,362千円 当事業年度51,208千円

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度17,436千円、当事業年度17,574千円であります。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券償却超過額	4,795千円	4,551千円

ソフトウェア償却超過額	69,263	52,651
賞与引当金損金算入限度超過額	108,734	98,134
社会保険料損金不算入額	15,665	14,233
役員退職慰労引当金	34,461	45,488
未払事業税	30,421	39,817
その他	93,137	58,782
繰延税金資産小計	356,479	313,659
評価性引当額	24,103	22,331
繰延税金資産合計	332,375	291,328
繰延税金負債		
前払年金費用	107,027	106,147
その他有価証券評価差額金	346,190	60,812
繰延税金負債合計	453,218	166,959
繰延税金資産の純額	120,843	124,368

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰越税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,569千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,826千円、その他有価証券評価差額金が3,257千円それぞれ増加しております。

#### （資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

#### （セグメント情報等）

##### 〔セグメント情報〕

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）及び当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

##### 〔関連情報〕

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### （1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

###### （2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益（千円）	関連するセグメント名
適格機関投資家 A	2,629,803	資産運用業

当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益（千円）	関連するセグメント名
適格機関投資家 A	3,061,207	資産運用業

## [ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 ]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当するものはありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	14,040 億円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,833,692	未払手数料	361,219
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託 銀行株式会社	東京都 中央区	2,473 億円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	13,851,610	未収委託者報酬	1,661,682

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	14,040 億円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,542,264	未払手数料	336,556
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託 銀行株式会社	東京都 中央区	2,473 億円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	14,108,529	未収委託者報酬	2,053,638

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ  
（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

## （1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	24,106.70円	24,618.62円
1株当たり当期純利益金額	1,049.16円	1,639.16円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,103,790	1,720,534
普通株式に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,103,790	1,720,534
期中平均株式数（株）	1,052,070	1,049,643

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## （1）中間貸借対照表

（単位：千円）

第54期中間会計期間  
（平成28年9月30日）

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,120,018
未収委託者報酬	2,064,997
未収運用受託報酬	1,959,028
繰延税金資産	140,728
その他	398,383
貸倒引当金	1,207
流動資産合計	8,681,950
固定資産	
有形固定資産	
工具、器具及び備品（純額）	62,971
有形固定資産合計	1 62,971
無形固定資産	
	12,767
投資その他の資産	
投資有価証券	815,525
繰延税金資産	73,719
その他	638,830
貸倒引当金	19,404
投資その他の資産合計	1,508,671
固定資産合計	1,584,410
資産合計	10,266,360
負債の部	
流動負債	
未払金	793,859
未払費用	1,675,771
未払法人税等	253,697
賞与引当金	319,200
その他	221,869



流動負債合計	3,264,398
固定負債	
役員退職慰労引当金	57,860
時効後支払損引当金	7,256
固定負債合計	65,116
負債合計	3,329,515
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,045,600
資本剰余金	
資本準備金	2,266,400
その他資本剰余金	1,103,259
資本剰余金合計	3,369,659
利益剰余金	
利益準備金	128,584
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,777,567
利益剰余金合計	1,906,152
自己株式	377,863
株主資本合計	6,943,548
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	6,703
評価・換算差額等合計	6,703
純資産合計	6,936,845
負債純資産合計	10,266,360

## (2) 中間損益計算書

(単位： 千円)

	第54期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		7,935,613
運用受託報酬		2,105,866
営業収益合計		10,041,479
営業費用及び一般管理費	1	9,415,997
営業利益		625,482
営業外収益		
受取配当金		19,694
受取利息		439
有価証券解約益		76,483
有価証券償還益		3,474
時効到来償還金等		727
雑収入		17,708
営業外収益合計		118,528
営業外費用		
有価証券解約損		96
有価証券償還損		12
雑損失		6,303
営業外費用合計		6,412
経常利益		737,598
特別利益		700
特別損失		11,641
税引前中間純利益		726,657
法人税、住民税及び事業税		236,054
法人税等調整額		26,308
法人税等合計		209,746
中間純利益		516,910

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第54期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位： 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当中間期変動額				
積立金取崩				
剰余金の配当			1,346,815	1,346,815
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計			1,346,815	1,346,815
当中間期末残高	2,045,600	2,266,400	1,103,259	3,369,659

	株主資本					
	利益 準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		その他利益剰余金				
	配当準備積立 金	退職慰労積立 金	別途 積立金	繰越利益剰余 金		
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	8,908,993	19,042,177
当中間期変動額						
積立金取崩		104,600	100,000	9,800,000	10,004,600	-
剰余金の配当					17,652,936	17,652,936
中間純利益					516,910	516,910
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計		104,600	100,000	9,800,000	7,131,425	17,136,025
当中間期末残高	128,584	-	-	-	1,777,567	1,906,152

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	377,863	25,426,389	137,791	137,791	25,564,180
当中間期変動額					
積立金取崩		-			-
剰余金の配当		18,999,751			18,999,751
中間純利益		516,910			516,910
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			144,494	144,494	144,494
当中間期変動額合計		18,482,840	144,494	144,494	18,627,334
当中間期末残高	377,863	6,943,548	6,703	6,703	6,936,845

## 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員に対する退職給付に備えるため、中間決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。

## (4) 役員退職慰労引当金（執行役員に対する退職慰労引当金）

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

## (5) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

## 4. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

## 注記事項

（中間貸借対照表関係）

	第54期中間会計期間 (平成28年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	476,786千円

（中間損益計算書関係）

	第54期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1 減価償却実施額	有形固定資産 114,327千円
	無形固定資産 15千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第54期中間会計期間（自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末

普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070
---------	-----------	---	---	-----------

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	13,662	-	-	13,662

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日
平成28年6月10日 第53回定時株主総会	普通株式	17,652,936,000	利益剰余金	17,000	平成28年3月31日	平成28年6月13日
		1,346,815,176	資本剰余金	1,297	平成28年3月31日	平成28年6月13日
	合計	18,999,751,176		18,297		

## (金融商品関係)

第54期中間会計期間(平成28年9月30日)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

(単位: 千円)

	中間貸借対照表計 上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,120,018	4,120,018	-
(2) 未収委託者報酬	2,064,997	2,064,997	-
(3) 未収運用受託報酬	1,959,028	1,959,028	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	754,805	754,805	-
資産計	8,898,851	8,898,851	-
(1) 未払手数料	785,089	785,089	-
負債計	785,089	785,089	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負 債

## (1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	60,720

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## (有価証券関係)

第54期中間会計期間（平成28年9月30日）

## 1 その他有価証券

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
証券投資信託	151,830	150,000	1,830
小計	151,830	150,000	1,830
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
証券投資信託	602,975	614,467	11,491
小計	602,975	614,467	11,491
合計	754,805	764,467	9,661

## (資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

第54期中間会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

第54期中間会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益(千円)	関連するセグメント名
適格機関投資家 A	1,177,474	資産運用業

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

第54期中間会計期間 (平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	6,680.26円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第54期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
1株当たり中間純利益金額	497.79円

(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	516,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	516,910
普通株式の期中平均株式数(株)	1,038,408

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (重要な後発事象)

当社(以下「MHAM」という)は、平成28年7月13日付で締結した、MHAM、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

##### 1. 企業結合日

平成28年10月1日

##### 2. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施。

#### (参考)新光投信株式会社の経理状況

##### 1. 財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第56期事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

第57期事業年度(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

新光投信株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 伊藤志保

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日付の統合基本合意書に基づき、平成28年3月3日付で新会社に係わる主要事項を内定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月13日

アセットマネジメントOne株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原 尚 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの

第57期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新光投信株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、新光投信株式会社は、平成28年7月13日付の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日にDIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社と統合した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		



現金及び預金	13,427,042	14,861,160
有価証券	3,200,000	3,500,000
貯蔵品	5,117	4,282
立替金	23,184	14,857
前払金	64,821	67,307
前払費用	18,242	17,989
未収入金	872	153
未収委託者報酬	3,187,770	2,884,368
未収運用受託報酬	99,054	82,656
未収収益	6,338	8,528
繰延税金資産	372,215	326,063
流動資産合計	20,404,659	21,767,367
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 12,687	2 0
構築物(純額)	2 1,444	2 0
器具・備品(純額)	2 86,688	2 44,868
有形固定資産合計	100,820	44,868
無形固定資産		
電話加入権	91	91
ソフトウェア	85,517	55,116
ソフトウェア仮勘定	669	1,944
無形固定資産合計	86,278	57,152
投資その他の資産		
投資有価証券	5,101,854	2,858,652
関係会社株式	77,100	77,100
長期差入保証金	124,246	23,339
長期繰延税金資産	-	29,604
前払年金費用	396,211	378,381
その他	6,632	6,632
投資その他の資産合計	5,706,044	3,373,710
固定資産合計	5,893,143	3,475,731
資産合計	26,297,802	25,243,098

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	17,893	19,103
リース債務	345	-
未払金		
未払収益分配金	160	152
未払償還金	5,083	4,216

未払手数料	1	1,558,682	1	1,360,372
その他未払金		952,018		516,568
未払金合計		2,515,945		1,881,309
未払費用		722,806		746,430
未払法人税等		1,222,883		857,031
賞与引当金		451,000		547,750
役員賞与引当金		66,000		44,000
外国税支払損失引当金		184,111		-
訴訟損失引当金		30,000		40,000
流動負債合計		5,210,985		4,135,625
固定負債				
繰延税金負債		89,752		-
退職給付引当金		155,806		146,617
役員退職慰労引当金		39,333		48,333
執行役員退職慰労引当金		63,916		85,916
固定負債合計		348,809		280,867
負債合計		5,559,794		4,416,492
純資産の部				
株主資本				
資本金		4,524,300		4,524,300
資本剰余金				
資本準備金		2,761,700		2,761,700
資本剰余金合計		2,761,700		2,761,700
利益剰余金				
利益準備金		360,493		360,493
その他利益剰余金				
別途積立金		8,900,000		8,900,000
繰越利益剰余金		3,981,245		4,185,368
利益剰余金合計		13,241,738		13,445,861
自己株式		72,415		-
株主資本合計		20,455,322		20,731,861
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		282,685		94,744
評価・換算差額等合計		282,685		94,744
純資産合計		20,738,008		20,826,605
負債純資産合計		26,297,802		25,243,098

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月 1日	(自 平成27年4月 1日
	至 平成27年3月31日)	至 平成28年3月31日)
営業収益		

委託者報酬		35,876,795		39,283,623
運用受託報酬		238,412		232,145
営業収益合計		36,115,207		39,515,769
営業費用				
支払手数料	1	18,252,669	1	19,472,734
広告宣伝費		456,430		507,020
公告費		548		469
調査費				
調査費		623,792		841,825
委託調査費		5,966,340		7,419,125
図書費		5,254		4,879
調査費合計		6,595,388		8,265,830
委託計算費		1,352,318		1,711,366
営業雑経費				
通信費		32,335		30,454
印刷費		103,093		1,022
協会費		18,150		19,367
諸会費		3,300		3,117
その他		41,594		44,518
営業雑経費合計		198,475		98,480
営業費用合計		26,855,830		30,055,901
一般管理費				
給料				
役員報酬		96,445		91,205
給料・手当		1,368,552		1,480,875
賞与		336,076		428,776
給料合計		1,801,073		2,000,857
交際費		11,426		10,708
寄付金		3,198		2,346
旅費交通費		100,386		109,240
租税公課		68,508		90,795
不動産賃借料		206,753		205,671
賞与引当金繰入		451,000		547,750
役員賞与引当金繰入		66,000		22,000
役員退職慰労引当金繰入		24,930		22,210
退職給付費用		191,900		169,238
減価償却費		70,676		102,532
諸経費		573,824		647,510
一般管理費合計		3,569,678		3,930,859
営業利益		5,689,698		5,529,008

(単位：千円)

前事業年度

当事業年度

(自 平成26年4月 1日

(自 平成27年4月 1日

至 平成27年3月31日)

至 平成28年3月31日)

営業外収益		
受取配当金	163,006	65,772
有価証券利息	3,853	3,333
受取利息	10,741	10,751
時効成立分配金・償還金	5,080	923
受取保険金	-	10,300
雑益	487	2,845
営業外収益合計	183,170	93,926
営業外費用		
支払利息	26	3
時効成立後支払分配金・償還金	3,083	5,532
雑損	3,261	556
営業外費用合計	6,371	6,092
経常利益	5,866,496	5,616,842
特別利益		
投資有価証券売却益	68,179	225,965
外国税支払損失引当金戻入益	-	43,200
特別利益合計	68,179	269,166
特別損失		
固定資産除却損	3,177	13,017
投資有価証券売却損	54,613	60,150
投資有価証券評価損	10,952	62,800
外国税支払損失引当金繰入額	184,111	-
訴訟損失引当金繰入額	30,000	10,000
合併関連費用	2	2
その他特別損失	22,227	-
特別損失合計	305,082	310,625
税引前当期純利益	5,629,593	5,575,383
法人税、住民税及び事業税	2,111,379	1,832,729
法人税等調整額	66,999	19,773
法人税等合計	2,044,380	1,852,503
当期純利益	3,585,212	3,722,880

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金	
				別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金

当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,889,165
会計方針の変更による累積的影響額					46,276
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,935,441
当期変動額					
剰余金の配当					2,539,409
当期純利益					3,585,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	1,045,803
当期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	3,981,245

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
利益剰余金合計					
当期首残高	12,149,658	72,415	19,363,242	50,874	19,414,117
会計方針の変更による累積的影響額	46,276		46,276		46,276
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,195,935	72,415	19,409,519	50,874	19,460,393
当期変動額					
剰余金の配当	2,539,409		2,539,409		2,539,409
当期純利益	3,585,212		3,585,212		3,585,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				231,810	231,810
当期変動額合計	1,045,803	-	1,045,803	231,810	1,277,614
当期末残高	13,241,738	72,415	20,455,322	282,685	20,738,008

当事業年度（自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	-	2,761,700	360,493	8,900,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						

自己株式の消却			72,415	72,415		
利益剰余金から 資本剰余金への振替			72,415	72,415		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	4,524,300	2,761,700	-	2,761,700	360,493	8,900,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価 証券評価差 額金	
	その他利益 剰余金	利 益 剰余金				
	繰 越 利 益 剰余金	合 計				
当期首残高	3,981,245	13,241,738	72,415	20,455,322	282,685	20,738,008
当期変動額						
剰余金の配当	3,446,341	3,446,341		3,446,341		3,446,341
当期純利益	3,722,880	3,722,880		3,722,880		3,722,880
自己株式の消却			72,415	-		-
利益剰余金から資本剰 余金への振替	72,415	72,415		-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-	187,941	187,941
当期変動額合計	204,122	204,122	72,415	276,538	187,941	88,597
当期末残高	4,185,368	13,445,861	-	20,731,861	94,744	20,826,605

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関連会社株式

総平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年  
構築物 20年  
器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 外国税支払損失引当金

証券投資信託の中国株式投資に対する課税規定が明確化されたことに伴い、将来支払う可能性がある金額を見積もり、計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある金額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度末から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(追加情報)

当社は、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社間での平成27年9月30日付統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めてまいりましたが、平成28年3月3日に、新会社に係わる以下事項につき内定いたしました。

1. 商号 アセットマネジメントOne株式会社
2. 代表者 西 恵正(現 DIAMアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長)
3. 本店所在地 東京都千代田区丸の内1-8-2
4. 統合日 平成28年10月1日

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未払手数料	777,631千円	570,839千円

2. 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	573,602千円	657,201千円

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
支払手数料	9,189,399千円	8,452,937千円

2. 特別損失における合併関連費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
固定資産・敷金の償却	-千円	140,257千円
その他	-千円	24,400千円



合計

-千円

164,657千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,823,250	-	-	1,823,250

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,386	-	-	9,386

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月24日 臨時株主総会	普通 株式	2,539,409	1,400	平成26年11月26日	平成26年12月25日

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,823,250	-	9,386	1,813,864

## (変動事由の概要)

自己株式の消却

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,386	-	9,386	-

## (変動事由の概要)

自己株式の消却

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月17日 取締役会	普通 株式	3,446,341	1,900	平成27年12月8日	平成27年12月17日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行ってまいります。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先の信用リスク）の管理

預金の預入先については、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また経営企画部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、経営企画部長が毎月定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスクおよび為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、経営企画部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、資金運用スケジュールを作成し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,427,042	13,427,042	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	8,102,802	8,102,802	-
(3) 未収委託者報酬	3,187,770	3,187,770	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,861,160	14,861,160	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	6,159,600	6,159,600	-
(3) 未収委託者報酬	2,884,368	2,884,368	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	276,151	276,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	13,426,934	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,200,000	2,060,328	1,537,061	63,735
(3) 未収委託者報酬	3,187,770	-	-	-

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	14,861,112	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,500,000	529,761	1,249,513	11,916
(3) 未収委託者報酬	2,884,368	-	-	-

(有価証券関係)

1. 関連会社株式

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額

77,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載して  
おりません。

## 2. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	2,787,026	2,215,104	571,921
	小計	2,787,026	2,215,104	571,921
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	5,315,776	5,470,388	154,612
	小計	5,315,776	5,470,388	154,612
	合計	8,102,802	7,685,493	417,309

(注)非上場株式(貸借対照表計上額199,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,119,150	869,274	249,875
	小計	1,119,150	869,274	249,875
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	5,040,450	5,153,936	113,485
	小計	5,040,450	5,153,936	113,485
	合計	6,159,600	6,023,210	136,389

(注)非上場株式(貸借対照表計上額199,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて

て困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3．売却したその他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	503,565	68,179	54,613
合計	503,565	68,179	54,613

当事業年度（平成28年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	2,209,763	225,965	60,150
合計	2,209,763	225,965	60,150

### 4．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について10,952千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,800千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

#### （退職給付関係）

##### 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

##### 2．確定給付制度

###### (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,424,739	1,348,083
会計方針の変更による累積的影響額	71,902	-

会計方針の変更を反映した期首残高	1,352,836	1,348,083
勤務費用	90,967	91,804
利息費用	9,476	6,074
数理計算上の差異の発生額	31,927	53,747
退職給付の支払額	73,269	60,817
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	1,348,083	1,438,892

## (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,157,054	1,329,170
期待運用収益	23,141	33,229
数理計算上の差異の発生額	108,961	128,633
事業主からの拠出額	78,464	77,164
退職給付の支払額	38,450	28,253
年金資産の期末残高	1,329,170	1,282,678

## (3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,111,797	1,185,792
年金資産	1,329,170	1,282,678
	217,373	96,885
非積立型制度の退職給付債務	236,285	253,099
未積立退職給付債務	18,912	156,213
未認識数理計算上の差異	270,020	387,977
未認識過去勤務費用	10,703	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	240,404	231,764
退職給付引当金	155,806	146,617
前払年金費用	396,211	378,381
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	240,404	231,764

## (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用(注1)	119,135	124,139
利息費用	9,476	6,074
期待運用収益	23,141	33,229

数理計算上の差異の費用処理額	85,138	64,424
過去勤務費用の費用処理額	16,055	10,703
確定給付制度に係る退職給付費用	174,553	150,705

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額(前事業年度28,168千円、当事業年度32,335千円)については「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

#### (5)年金資産に関する事項

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
年金資産の主な内訳		
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。		
株式	39.4%	33.8%
債券	27.3%	27.3%
共同運用資産	21.0%	24.5%
生命保険一般勘定	10.6%	11.1%
現金及び預金	1.4%	3.2%
合計	100%	100%

#### 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### (6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.0720% ~ 1.625%	0.0120% ~ 0.8060%
長期期待運用収益率	2.0%	2.5%
予想昇給率(平均)	2.6%	2.6%

### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度17,347千円 当事業年度16,733千円であります。

#### (税効果会計関係)

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

繰延税金資産		
賞与引当金	170,920千円	182,614千円
減価償却超過額	896	25,871
退職給付引当金	70,882	71,201
役員退職慰労引当金	12,688	14,799
投資有価証券評価損	15,033	19,229
非上場株式評価損	25,733	24,425
未払事業税	90,342	57,445
外国税支払損失引当金	60,867	-
訴訟損失引当金	9,918	12,344
その他	87,621	120,305
繰延税金資産小計	544,905	528,236
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	544,905	528,236
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	134,624	56,708
前払年金費用	127,817	115,860
繰延税金負債合計	262,442	172,568
繰延税金資産の純額	282,463	355,668

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	372,215千円	326,063千円
固定資産 - 長期繰延税金資産	-	29,604
固定負債 - 長期繰延税金負債	89,752	-

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が16,360千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,963千円、法人税等調整額が18,324千円、それぞれ増加しております。

## (資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。



（セグメント情報等）

セグメント情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

## 前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接77.05 間接7.74	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	9,189,399	未払手数料	777,631

## 当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接76.98 間接7.73	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	8,452,937	未払手数料	570,839

## (イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

## 前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	175,210	長期差入保証金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払	92,974	その他未払金	8,479
							ハウジングサービス料支払	16,824	その他未払金	1,514
							メールシステムサービス料支払	36,923	その他未払金	3,323
							IT関連業務支援	18,002	その他未払金	1,736

## 当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	175,210	長期差入保証金	16,314

同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払	96,300	その他未払金	8,725
							ハウジングサービス料支払	16,824	その他未払金	1,514
							メールシステムサービス料支払	36,923	その他未払金	3,323
							IT関連業務支援	18,163	その他未払金	1,728

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、未払手数料とその他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。
- (2) 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。なお、期末残高については、当事業年度より原状回復費100,064千円を差引いた金額になっております。
- (3) 計算委託料、ハウジングサービス料及びメールシステムサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### 親会社情報

みずほ証券株式会社（非上場）

### (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	11,433円05銭	11,481円90銭
1株当たり当期純利益金額	1,976円56銭	2,052円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	3,585,212	3,722,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,585,212	3,722,880
期中平均株式数(千株)	1,813	1,813

## 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間  
(平成28年9月30日)

#### 資産の部

##### 流動資産

現金及び預金

7,314,360

有価証券	101,520
未収委託者報酬	3,004,856
未収運用受託報酬	74,687
繰延税金資産	281,201
その他	334,195
流動資産合計	11,110,820
固定資産	
有形固定資産	
器具・備品（純額）	31,241
建設仮勘定	3,819
有形固定資産合計	1 35,061
無形固定資産	
ソフトウェア	52,424
ソフトウェア仮勘定	20,936
その他	91
無形固定資産合計	73,452
投資その他の資産	
投資有価証券	2,589,863
長期繰延税金資産	22,056
前払年金費用	352,195
その他	29,332
投資その他の資産合計	2,993,448
固定資産合計	3,101,961
資産合計	14,212,782

(単位：千円)

当中間会計期間  
(平成28年9月30日)

## 負債の部

## 流動負債

## 未払金

未払収益分配金	153
未払償還金	4,216
未払手数料	1,406,798
その他未払金	284,198
未払金合計	1,695,367

未払費用	801,111
未払法人税等	850,492
未払消費税等	2 113,638
賞与引当金	382,000
訴訟損失引当金	70,000
流動負債合計	3,912,609

## 固定負債

退職給付引当金	160,185
固定負債合計	160,185

負債合計	4,072,794
------	-----------

## 純資産の部

## 株主資本

資本金	4,524,300
資本剰余金	
資本準備金	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700

利益剰余金	
-------	--

利益準備金	360,493
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	2,473,372
利益剰余金合計	2,833,866
株主資本合計	10,119,866
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	20,122
評価・換算差額等合計	20,122
純資産合計	10,139,988
負債純資産合計	14,212,782

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間	
	(自 平成28年4月 1日	
	至 平成28年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		19,468,460
運用受託報酬		95,090
営業収益合計		19,563,551
営業費用及び一般管理費	1	16,721,767
営業利益		2,841,783
営業外収益		
受取配当金		32,758
有価証券利息		522
受取利息		2,296
時効成立分配金・償還金		10
その他		531
営業外収益合計		36,119
営業外費用		
その他		34
営業外費用合計		34
経常利益		2,877,868
特別利益		
固定資産売却益		1,354
投資有価証券売却益		9,179
特別利益合計		10,533
特別損失		
固定資産売却損		3,996
投資有価証券評価損		58,055
固定資産除却損		50
訴訟損失引当金繰入額		30,000
合併関連費用		11,926
特別損失合計		104,028
税引前中間純利益		2,784,373
法人税、住民税及び事業税		795,495
法人税等調整額		85,212
法人税等合計		880,707
中間純利益		1,903,666

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	4,185,368
当中間期変動額					
別途積立金取崩				8,900,000	8,900,000
剰余金の配当					12,515,661
中間純利益					1,903,666
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	-	8,900,000	1,711,995
当中間期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	-	2,473,372

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
	利益剰余金合計	株主資本合計		
当期首残高	13,445,861	20,731,861	94,744	20,826,605
当中間期変動額				
別途積立金取崩	-	-		-
剰余金の配当	12,515,661	12,515,661		12,515,661
中間純利益	1,903,666	1,903,666		1,903,666
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			74,622	74,622
当中間期変動額合計	10,611,995	10,611,995	74,622	10,686,617
当中間期末残高	2,833,866	10,119,866	20,122	10,139,988

## [ 注記事項 ]

（重要な会計方針）

## 1．資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

## 2．固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

器具備品

定率法

なお、主な耐用年数は2～20年であります。

(2) 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間末日対応分を計上しております。

(2) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある金額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末日において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	498,091千円

2. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	9,695千円
無形固定資産	9,425千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,813,864	-	-	1,813,864

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月15日 取締役会	普通株式	12,515,661	6,900	平成28年7月5日	平成28年7月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

### (金融商品関係)

#### 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2.参照)。

当中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,314,360	7,314,360	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,415,231	2,415,231	-
(3) 未収委託者報酬	3,004,856	3,004,856	-
(4) 未払手数料	1,406,798	1,406,798	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

#### (3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	276,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

### (有価証券関係)

当中間会計期間(平成28年9月30日)

#### 1. 関連会社株式

関連会社株式(中間貸借対照表計上額 77,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

#### 2. その他有価証券



	種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	921,189	730,244	190,944
	小計	921,189	730,244	190,944
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,494,041	1,656,021	161,979
	小計	1,494,041	1,656,021	161,979
合計		2,415,231	2,386,265	28,965

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額199,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、中間貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	5,590円26銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	10,139,988
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	10,139,988
普通株式の発行済株式数(株)	1,813,864
普通株式の自己株式数(株)	-
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	1,813,864

項目	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	1,049円50銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	1,903,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,903,666
普通株式の期中平均株式数(株)	1,813,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

#### (追加情報)

##### 役員賞与引当金

当社は、平成28年9月7日開催の臨時株主総会において、当中間会計期間中の業績等を勘案し役員に対して賞与を支給することを決議しました。

これに伴い、当中間会計期間末における役員賞与引当金20,525千円は「その他未払金」に振替えて表示しております。

##### 役員退職慰労引当金

当社は、平成28年9月7日開催の臨時株主総会において、みずほ投信投資顧問株式会社との間の吸収合併契約に従い、当会社が当該吸収合併により消滅する時をもって退任となる全取締役及び全監査役に対して、在任中の労に報いるため、当会社所定の基準による相当額の範囲で退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当中間会計期間において74,853千円を支給し、引当金全額の取崩しを行っております。

##### 執行役員退職慰労引当金

当社は、平成28年9月14日開催の取締役会において、みずほ投信投資顧問株式会社との間の吸収合併契約に従い、当会社が当該吸収合併により消滅する時をもって退任となる全執行役員に対して、在任中の労に報いるため、当会社所定の基準による相当額の範囲で退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当中間会計期間において101,916千円を支給し、引当金全額の取崩しを行っております。

##### 繰延税金資産

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

#### (重要な後発事象)

当社(以下「新光投信」という)は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及びみずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、

平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 企業結合日  
平成28年10月1日

2. 企業結合の方法  
MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

- a. 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項  
該当事項はありません。
- b. 訴訟事件その他の重要事項  
委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

#### 第2【その他の関係法人の概況】

##### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

- (1) みずほ信託銀行株式会社（「受託者」）
  - a. 資本金の額  
平成29年3月末日現在、247,369百万円
  - b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(資本金の額は平成29年3月末日現在)

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
大山日ノ丸証券株式会社	215	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三津井証券株式会社	558	同上
ちばぎん証券株式会社	4,374	同上
株式会社東京都民銀行	55,620	銀行法に基づき、銀行業を営んでおります。
株式会社トマト銀行	17,810	同上
株式会社東邦銀行	23,519	同上
株式会社第三銀行	37,461	同上

## 2【関係業務の概要】

「受託者」は以下の業務を行います。

- (1) 委託者の指図に基づく投資信託財産の保管、管理
- (2) 投資信託財産の計算
- (3) その他上記業務に付随する一切の業務

「販売会社」は以下の業務を行います。

- (1) 募集・販売の取り扱い
- (2) 受益者に対する一部解約事務
- (3) 受益者に対する一部解約金、収益分配金および償還金の支払い
- (4) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (5) 受益権の取得申込者に対する目論見書の交付
- (6) 受益者に対する運用報告書の交付
- (7) 所得税および地方税の源泉徴収
- (8) その他上記業務に付随する一切の業務

## 3【資本関係】

委託者は、三津井証券株式会社の株式の5.7%を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託者の株式または委託者が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が5.0%以上のものを記載しています。

### <再信託受託会社の概要>

- 名称 : 資産管理サービス信託銀行株式会社
- 業務の概要 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（投資信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

### 第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙などに委託会社の名称、ロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、ファンドの形態などを記載することがあります。また、以下の内容を記載することがあります。
  - ・ 交付目論見書または請求目論見書である旨
  - ・ 金融商品取引法上の目論見書である旨
  - ・ 委託会社の金融商品取引業者登録番号
  - ・ 詳細情報の入手方法
    - 委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
    - 請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
  - ・ 目論見書の使用開始日
  - ・ 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
    - 届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
    - 届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
  - ・ ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
  - ・ 投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
  - ・ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
  - ・ 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載
- (2) 目論見書は別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (3) 目論見書は電子媒体などとして使用される他、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (4) 本書の記載内容について、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に記載された運用実績のデータは、随時更新される場合があります。
- (6) 請求目論見書にファンドの投資信託約款の全文を記載します。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月7日

アセットマネジメントOne株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年11月10日

アセットマネジメントOne株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新光スマート・アロケーション・ファンド（成長型）の平成29年3月22日から平成29年9月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光スマート・アロケーション・ファンド（成長型）の平成29年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。